

京田辺市公共施設白書

**平成26年3月
京田辺市**

目 次

はじめに	1
1章 本市の概要	2
(1) 本市の位置・面積	2
(2) 本市の沿革	2
(3) 人口等の推移と将来予測	3
(4) 財政等の状況	10
(5) 上位計画からみるまちづくりの方向性	12
2章 公共施設の概要と配置の現況	13
(1) 本市が保有する公共施設	13
(2) 公共施設の概要	15
(3) 公共施設の配置状況	18
3章 施設分類別の状況	19
(1) 学校教育施設	20
(2) 子育支援施設	28
(3) 官公署	42
(4) 保健・福祉・社会教育等施設	45
(5) スポーツ・レクリエーション施設	54
(6) 公営住宅	57
4章 地域別の状況	61
(1) 北部地域	61
(2) 中部地域	62
(3) 南部地域	63
(4) 公共施設の配置状況の比較	64
5章 将来コストシミュレーション	65
(1) 施設更新に伴う将来コストについて	65
(2) 将来コストシミュレーション結果	66
(3) 今後の施設整備のあり方別シミュレーション比較	67
6章 本市の公共施設を取り巻く課題と今後の方向性	69
(1) 本市の公共施設を取り巻く課題	69
(2) 本市の公共施設における基本的な方向性	71
7章 今後の進め方	73
参考資料	75

＜本書に関する留意事項等＞

○対象施設について

※「公共施設」のうち「一般建築物（小中学校、庁舎、図書館、公民館等）」を対象とします。



※なお、一般建築物のうち、倉庫・公衆トイレ・自転車駐車場等の施設は対象から除きます。

※供給処理施設（プラント施設）は一般建築物と同様に建築物を含む施設ですが、不特定多数の市民による一般的な利用は見込まれない施設であることから今回は対象から除きます。

○掲載データについて

※数値、金額等は、各施設所管部署へ調査を行い、得られた回答をもとに作成しています。今後、継続的にデータを蓄積していく中で、数値については変わる可能性があります。

※特に説明がないものは、平成25年3月31日時点（平成24年度末）を基準としています。

※端数処理の関係から、図やグラフにおいて個々の数値の合計が一致しない場合があります。

※複数棟からなる施設の場合、以下の基準で施設の代表属性を設定しています。

主な延床面積：全ての棟の延床面積の合計

主な階数：全ての棟の中で、最大の階数

主な建築年：倉庫・トイレ等の軽微な棟を除く棟の中で、最古の棟の建築年

（倉庫・トイレ等の軽微な棟を除く棟で建築年が21年以上異なる場合には、
21年目以降で最古の棟の建築年についても併記）

主な構造：倉庫・トイレ等の軽微な棟を除く棟の中で、床面積が最大の棟の構造

※複合施設（同一の棟に複数の施設が併設）の場合、個別に検討が必要と考えられることから、それぞれの施設を個別に対象施設としています。

※一部の複合施設において、棟全体で管理している数値、金額等がある場合は、より施設の実態に近づけるため、それぞれの施設の延床面積で按分処理しています。

※表示スペースの関係から、図表などにおいて施設名称を一部省略している場合があります。

はじめに

本市は 110 の公共施設（延床面積約 15 万㎡。インフラ施設等を除く）を保有しています。これらの公共施設は、先人たちが築き上げてきた市民共有の財産として誇るべきものであり、行政需要の高まりに合わせて市民の暮らしを支え、また地域におけるコミュニティ活動の拠点として大きな役割を果たしてきました。

しかしながら、全国的な人口減少社会の到来や少子高齢化の進行、市民ニーズの多様化、自治体の厳しい財政状況など、公共施設を取り巻く環境は大きく変化しており、この変化に対応した新たな公共施設のあり方を検討する時期に来ています。

公共施設の多くは経済成長期に整備され、現在は老朽化が進んでおり、従来通りの再整備等を想定すると多くの施設の建替えのタイミングが一定の時期に集中し、多大な財政負担を伴うことが予想されます。そのため、これまでのように建築後に一定期間が経過すれば「自動的に」建替えるのではなく、より効率的・効果的な施設運営のあり方や施設の長寿命化の検討も求められます。

また、従来は公共施設（ハコモノ）と行政サービス（機能）は一体のものとして考えられてきましたが、今後はハードとソフトを別物としてとらえ、建替え・長寿命化・統廃合なども含めた公共施設の再配置の検討とともに、民間の施設やノウハウの活用なども含めた行政サービスの機能再編といった視点での検討が求められます。

本白書は、公共施設の現状について市民の皆さんと情報を共有し、今後の公共施設のあり方について共に検討・協議していくための基礎資料とするものです。

1章 本市の概要

(1) 本市の位置・面積

本市は、京都府南部「山城地域」にあり、京都府南西部に位置しています。

市域の東部は木津川に面し、対岸は城陽市及び井手町で、南は精華町、北は八幡市、西は大阪府枚方市、奈良県生駒市に隣接しています。

市域面積は 42.94 km²、平成 25 年 10 月 1 日現在の住民基本台帳人口は 65,655 人、世帯数は 26,194 世帯となっています。

(2) 本市の沿革

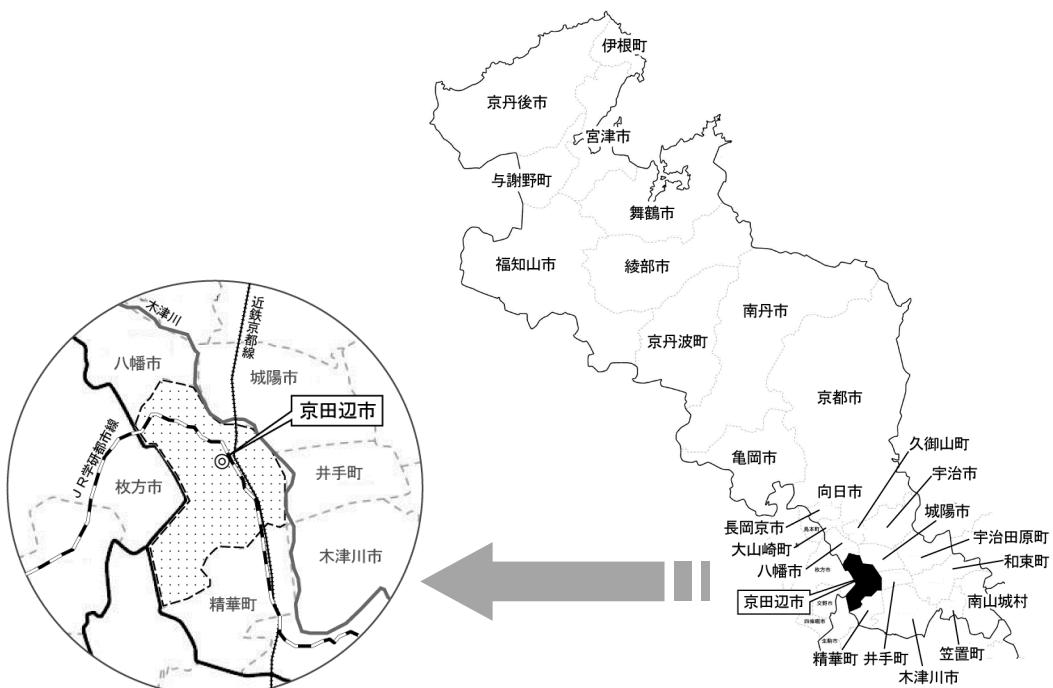
明治 22 年の田辺村発足後、明治 39 年に田辺町となり、さらに昭和 26 年には大住、草内、三山木、普賢寺が加わり、概ね現在の市域を持つ田辺町となりました。

交通基盤をみると、明治 31 年に長尾～木津間に関西鉄道（現 JR 学研都市線）の開通により田辺駅が、昭和 3 年には京都～西大寺間に奈良電気鉄道（現近鉄京都線）の開通により新田辺、三山木駅が設けられ、現在では京都、奈良、大阪のいずれの都市へも概ね 45 分以内での鉄道アクセスが可能となっています。

また、昭和 46 年に始まった松井ヶ丘での大規模な住宅開発や昭和 61 年に関西文化学術研究都市田辺地区に開校した同志社大学及び同志社女子大学などの影響で人口は増加を続け、平成 9 年には「京田辺市」として新たなスタートを切りました。

その後も JR 東西線の開通による大阪都心への乗り入れや第二京阪道路の開通により、京都～大阪間を結ぶ拠点都市としてのポテンシャルはさらに高まり、発展を続けています。

【京田辺市の位置】



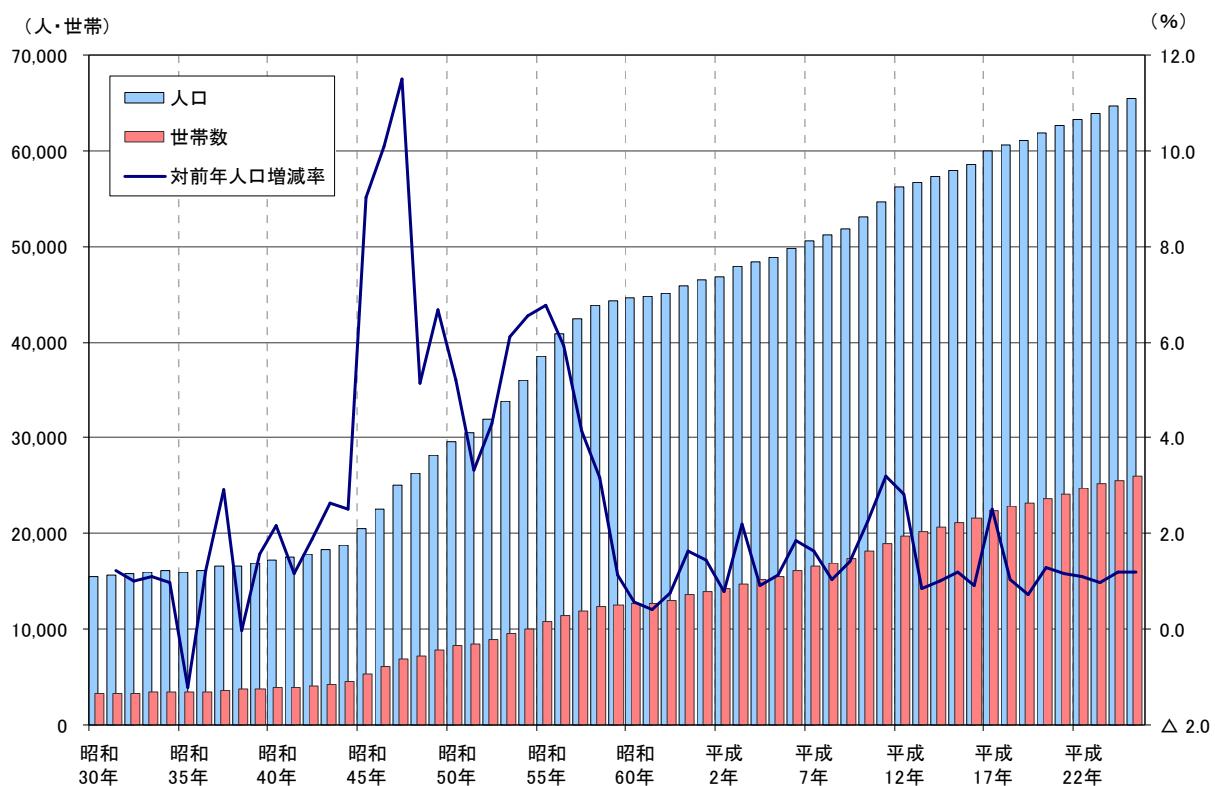
(3) 人口等の推移と将来予測

1) 人口・世帯数の推移

本市の人口は、昭和40年代後半から急増し、その後も増加傾向が続いています。

世帯数についても同様の傾向となっており、増加傾向が続いています。

【人口及び世帯数の推移等】

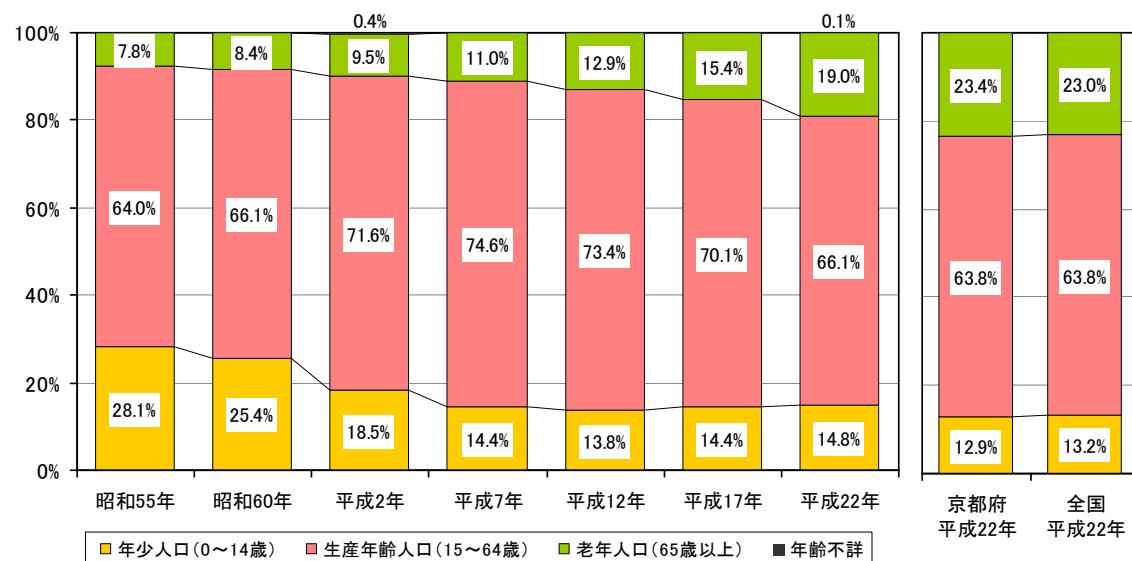


(資料：住民基本台帳)

2) 年齢別人口の推移

年齢三区分別人口の推移をみると、年少人口（0～14歳）の割合は平成7年にかけて急激に減少し、その後は横ばい、生産年齢人口（15～64歳）の割合は平成7年以降減少傾向に転じ、老人人口（65歳以上）の割合は一貫して増加傾向となっています。本市においても少子高齢化が進展していることがうかがえますが、京都府や全国と比較すれば緩やかな進行となっています。

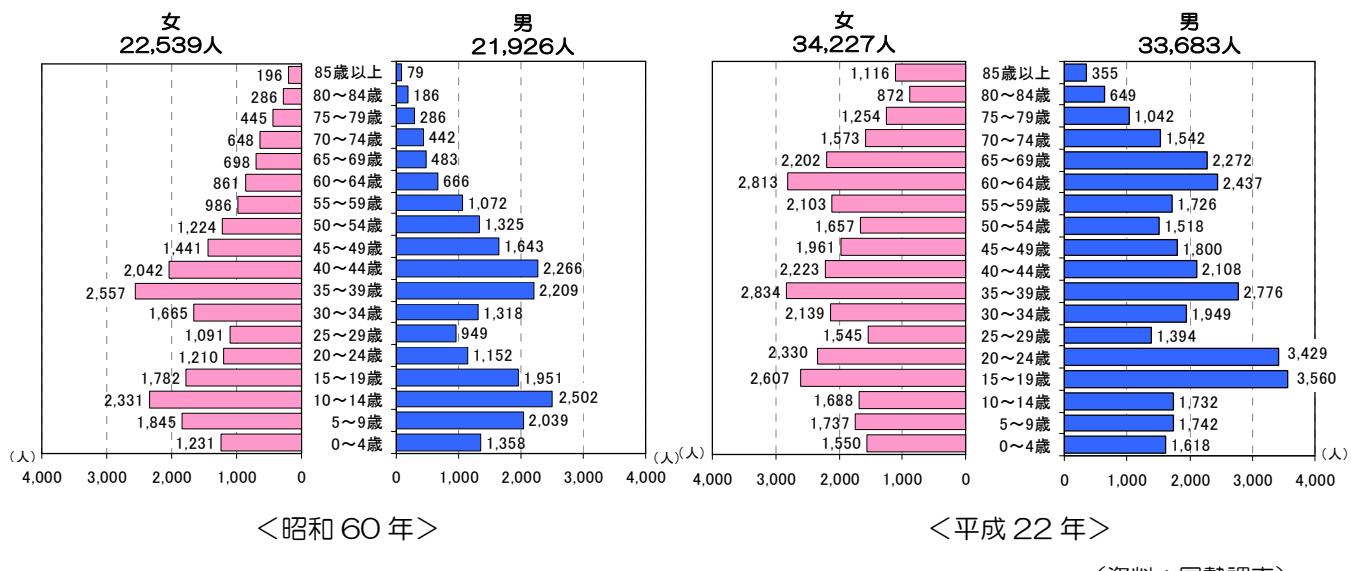
【年齢三区分別人口の推移】



(資料：国勢調査)

平成22年の人口ピラミッドを昭和60年と比較すると、全体的に高齢化の進行がみられます。昭和61年に同志社大学が開校したことなどから15～24歳の若年層（学生等）の占める比率が高くなっています。

【人口ピラミッドの比較】



(資料：国勢調査)

3) 地域別人口の動向

本市は、北部、中部、南部の3つの地域生活圏で構成されており、それぞれの地域が有する自然や歴史などの特色を生かしたまちづくりが進められています。

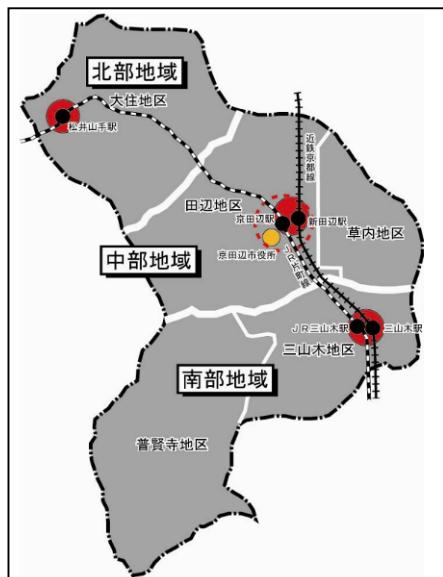
北部地域は、JR松井山手駅を中心に良好な住宅地開発が進められており、今後も山手西地区における住宅開発等による人口増が見込まれる地域です。

中部地域は、JR京田辺駅、近鉄新田辺駅が立地し、その周辺に中心市街地が形成されています。既成市街地が多くを占め、大規模な住宅地開発は予定されていないものの、定常的な宅地開発が続くと考えられる地域です。

南部地域は、同志社大学が立地し、近鉄三山木駅、JR三山木駅周辺では三山木地区特定土地区画整理事業やUR都市機構による同志社山手住宅開発による人口増が見込まれる地域です。

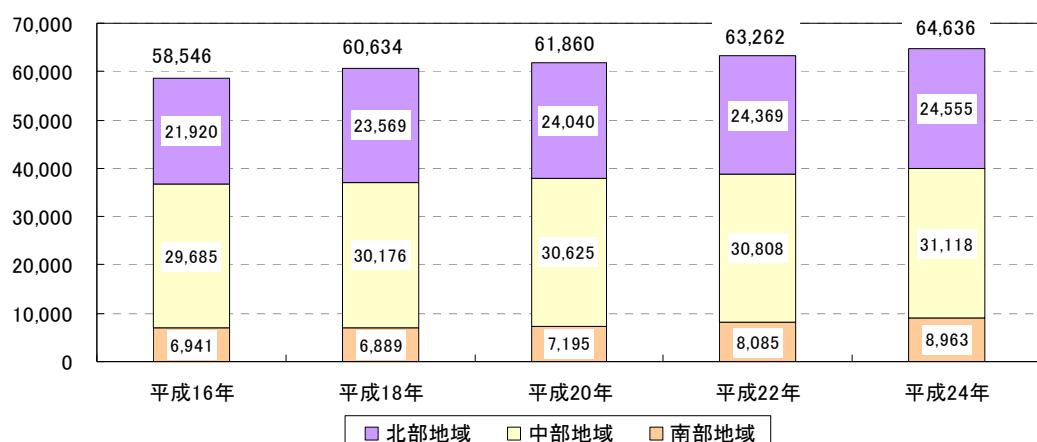
平成16年から平成24年までの地域別の人口増加指数をみると、最も高いのは南部地域の129.1で、最も低いのは中部地域の104.8となっています。

【地域区分図】



(資料：京田辺市都市計画マスタープラン)

【地域別人口の推移】



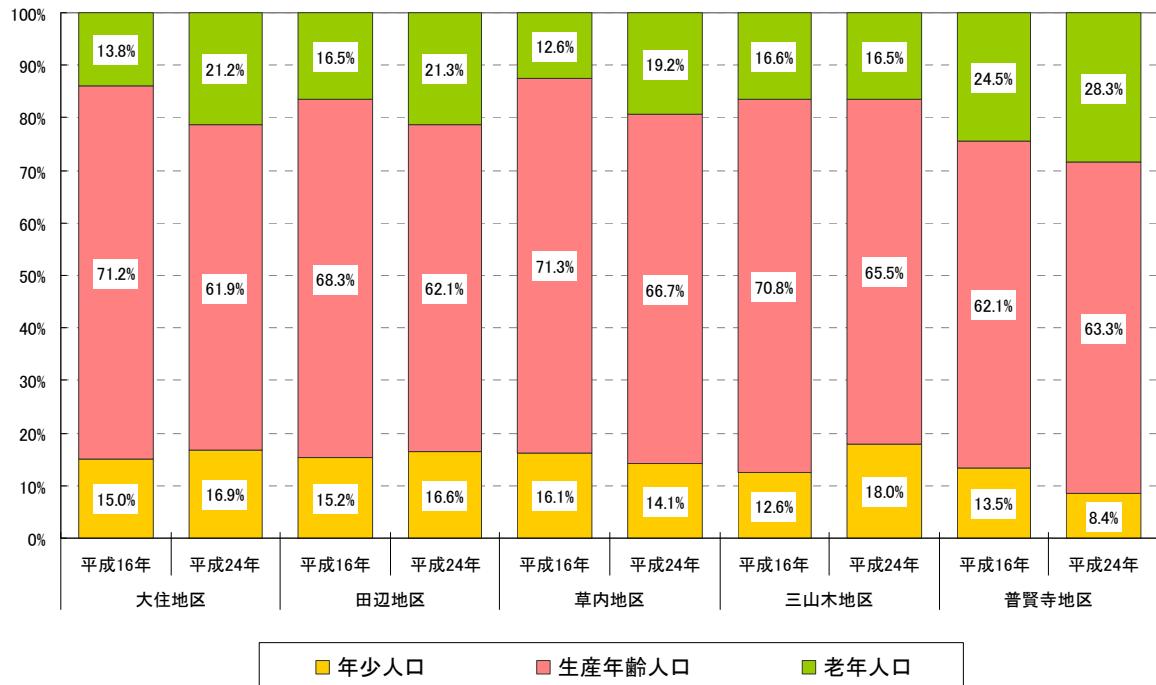
(資料：住民基本台帳 各年4月1日)

地域名	平成16年		平成18年		平成20年		平成22年		平成24年		
	人口	指数	比率								
北部地域	21,920	100.0	23,569	107.5	24,040	109.7	24,369	111.2	24,555	112.0	38.0%
中部地域	29,685	100.0	30,176	101.7	30,625	103.2	30,808	103.8	31,118	104.8	48.1%
南部地域	6,941	100.0	6,889	99.3	7,195	103.7	8,085	116.5	8,963	129.1	13.9%
合計	58,546	100.0	60,634	103.6	61,860	105.7	63,262	108.1	64,636	110.4	100.0%

(資料：住民基本台帳 各年4月1日)

3地域についてさらに地区別に年齢三区分別人口の推移をみると、大住地区（北部）、田辺地区（中部）、三山木地区（南部）では年少人口・比率ともに増加していますが、草内地区（中部）、普賢寺地区（南部）では減少しています。老人人口はいずれの地区も増加していることから、草内地区と普賢寺地区における少子高齢化の進行が他地区より著しいことがうかがえます。

【地区別年齢三区分別人口の推移】



(資料：住民基本台帳 各年4月1日)

年齢区分	北部地域		中部地域				南部地域			
	大住地区		田辺地区		草内地区		三山木地区		普賢寺地区	
	平成16年	平成24年	平成16年	平成24年	平成16年	平成24年	平成16年	平成24年	平成16年	平成24年
年少人口	3,284	4,158	2,914	3,443	1,695	1,473	650	1,304	240	143
比率	15.0%	16.9%	15.2%	16.6%	16.1%	14.1%	12.6%	18.0%	13.5%	8.4%
生産年齢人口	15,602	15,203	13,096	12,837	7,498	6,949	3,650	4,748	1,107	1,084
比率	71.2%	61.9%	68.3%	62.1%	71.3%	66.7%	70.8%	65.5%	62.1%	63.3%
老人人口	3,034	5,194	3,155	4,418	1,327	1,998	857	1,199	437	485
比率	13.8%	21.2%	16.5%	21.3%	12.6%	19.2%	16.6%	16.5%	24.5%	28.3%
合計	21,920	24,555	19,165	20,698	10,520	10,420	5,157	7,251	1,784	1,712

(資料：住民基本台帳 各年4月1日)

4) 昼間人口の動向

流入人口から流出人口を差し引いた流入超過数は平成 12 年までマイナス（流出超過）となっていましたが、平成 17 年には 900 人の流入超過に転じるとともに昼間人口が夜間人口を上回りました。なお、平成 22 年には約 2,400 人の流入超過となっています。

【昼間人口の動向】

年 区分	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
夜間人口(A)	48,682	53,031	59,575	63,982	67,910
流出人口(B)	17,451	19,722	21,247	20,494	20,207
流入人口(C)	16,298	19,226	19,888	21,394	22,631
昼間人口(D=A-B+C)	47,529	52,535	58,216	64,882	70,334
流入超過数(C-B)	-1,153	-496	-1,359	900	2,424
流出率(B/A × 100)	35.8%	37.2%	35.7%	32.0%	29.8%
流入率(C/A × 100)	33.5%	36.3%	33.4%	33.4%	33.3%
昼間人口率(D/A × 100)	97.6%	99.1%	97.7%	101.4%	103.6%

(資料：国勢調査)

5) 人口集中地区 (D.I.D) の動向

人口集中地区的面積は着実に増加しており、市内における住宅地開発が進んでいることがうかがえます。

人口集中地区内の人団密度が年々増加しているほか、総人口に占める人口集中地区内人口の割合も増加していることから、都市的な土地利用が進んでいると考えられます。

【D.I.D 地区の動向】

年 区分	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
D.I.D 面積(km ²)	4.6	5.0	5.4	5.6	6.2
D.I.D 人口(人)	32,254	38,717	44,621	47,316	52,369
D.I.D 内人口密度(人/km ²)	7,011.7	7,727.9	8,263.1	8,464.4	8,501.5
総面積に占める割合(%)	10.7	11.7	12.6	13.0	14.3
総人口に占める割合(%)	66.0	73.0	74.9	73.9	77.1

(資料：国勢調査)

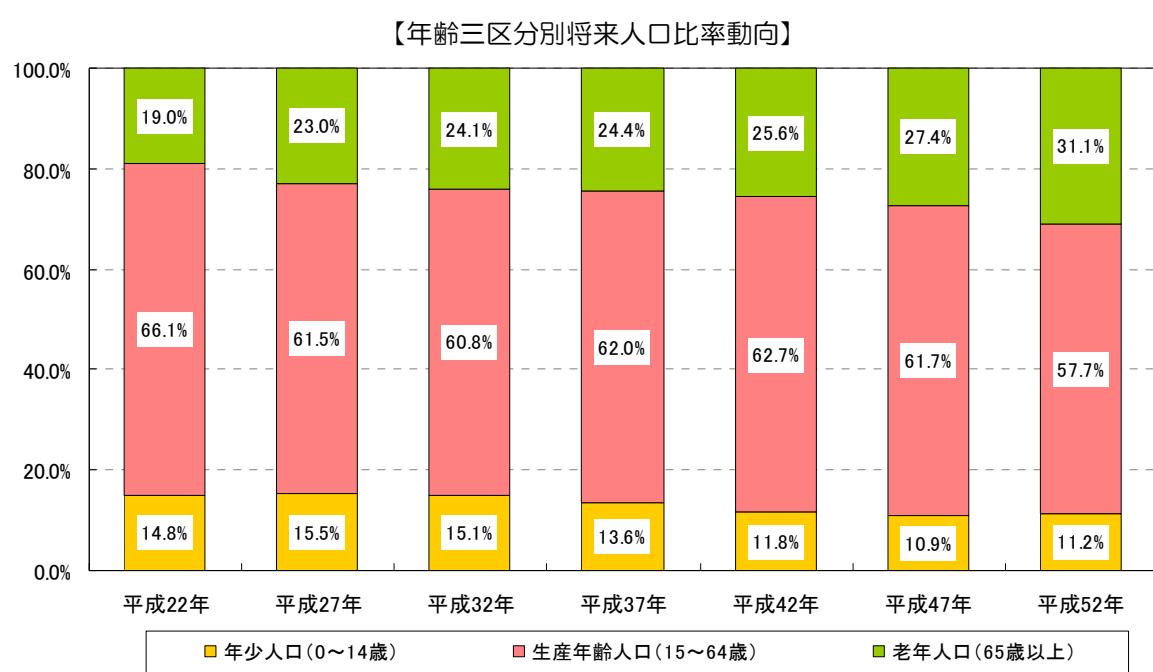
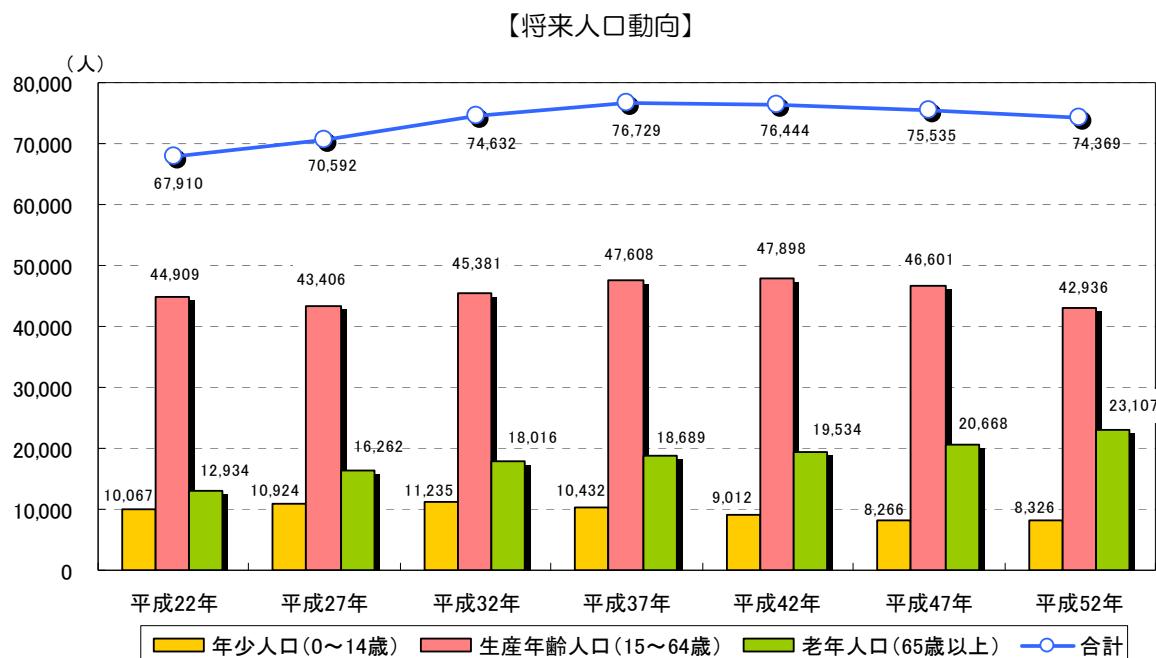
※人口集中地区 (D.I.D) : 国勢調査の基本単位区等を基礎単位とし、原則として人口密度 4,000 人／km² 以上の基本単位区等が市区町村の境域内で互いに隣接し、かつ、それらの地域の人口 5,000 人以上を有する地域のこと。

6) 将来の人口動向

①本市における将来推計人口

平成 25 年度に実施した将来人口推計調査によると、本市の人口のピークは平成 37 年の 76,729 人となっており、平成 22 年国勢調査結果である 67,910 人に比べ、約 8,800 人増（約 13% 増）が見込まれます。

また、年齢三区分別の将来人口の動向をみると、年少人口は平成 32 年（11,235 人）、生産年齢人口は平成 42 年（47,898 人）にピークを迎え、老人人口は平成 52 年（23,107 人）まで増加し続けると予想されており、少子高齢化のさらなる進展と生産年齢人口の減少が見込まれます。

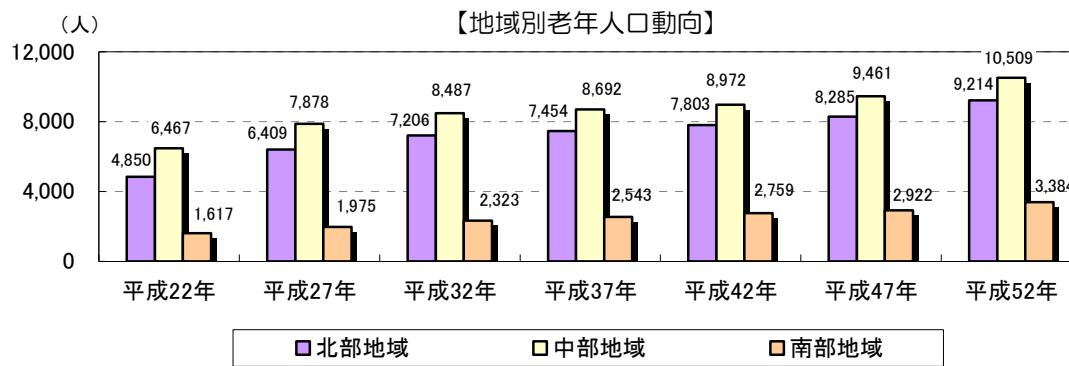
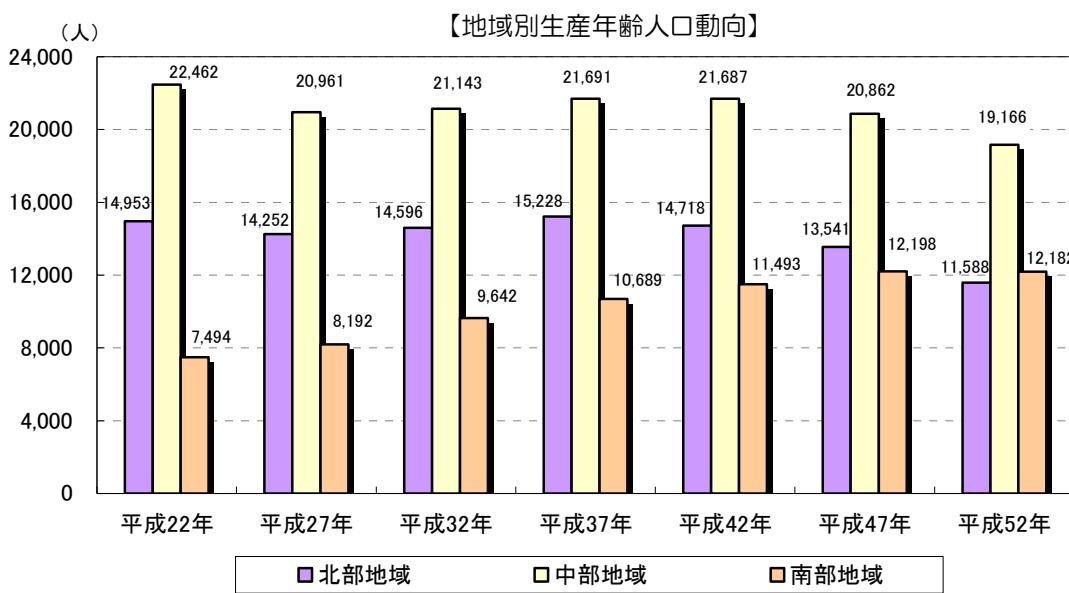
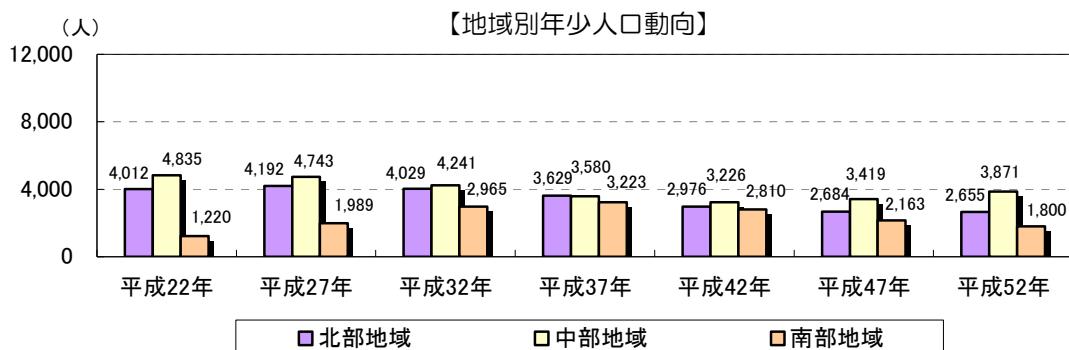


②地域別における年齢三区分将来推計人口

地域別に年少人口の動向をみると、北部地域は平成 27 年（4,192 人）をピークに減少傾向となります。中部地域は平成 22 年（4,835 人）をピークに減少に転じますが、平成 47 年から再び増加傾向となります。南部地域は平成 37 年（3,223 人）をピークに減少傾向となります。

生産年齢人口をみると、南部地域は平成 47 年（12,198 人）まで増加傾向が続きますが、北部地域、中部地域では横ばいから減少に転じていきます。

老人人口をみると、平成 22 年以降、いずれの地域においても増加傾向が続き、平成 52 年まで増加し続けると見込まれます。



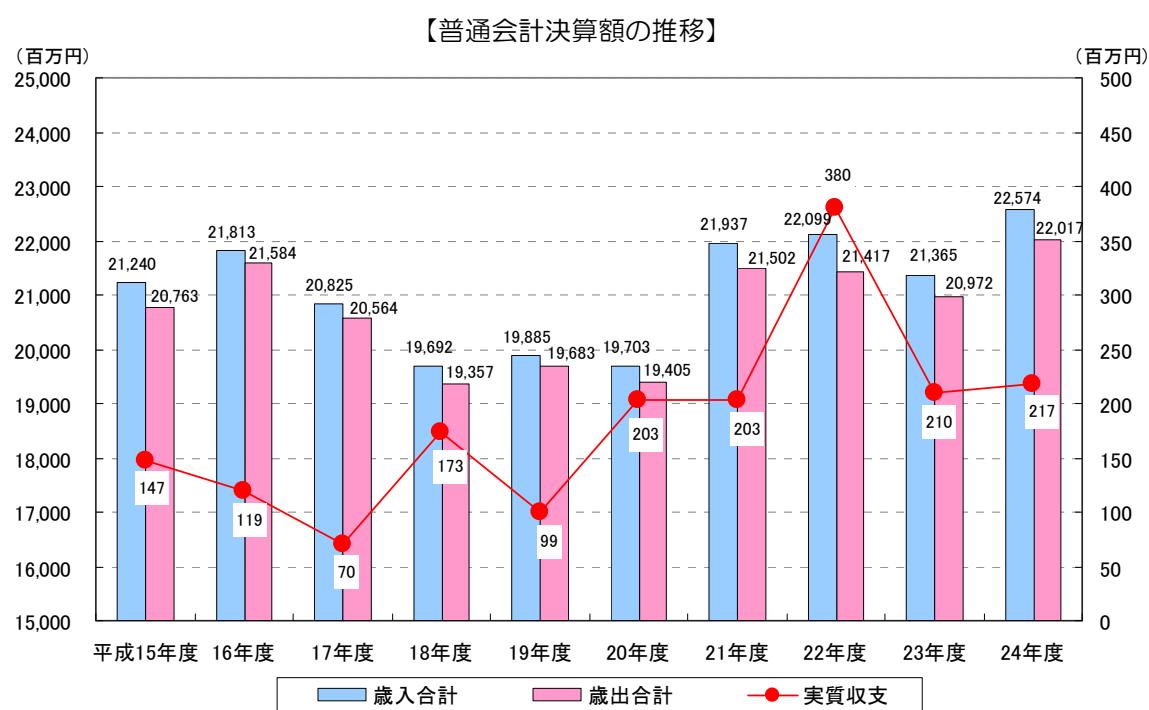
（資料：企画調整室調べ）

(4) 財政等の状況

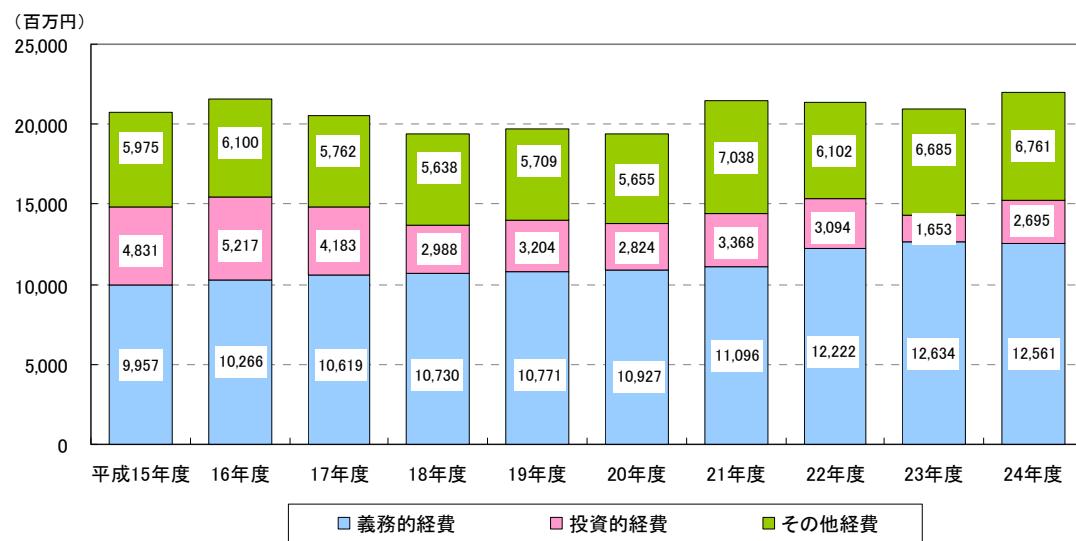
1) 普通会計決算額の状況

本市の過去10年間における普通会計決算額の推移をみると、歳出は約190億円から約220億円となっています。平成18年度には歳入が約197億円まで落ち込みましたが、平成24年度には約226億円まで回復しています。また、実質収支は過去10年間黒字を維持し続けています。

歳出の内訳をみると、平成15年度に約100億円だった義務的経費が約126億円に増加しています。



【歳出の内訳】

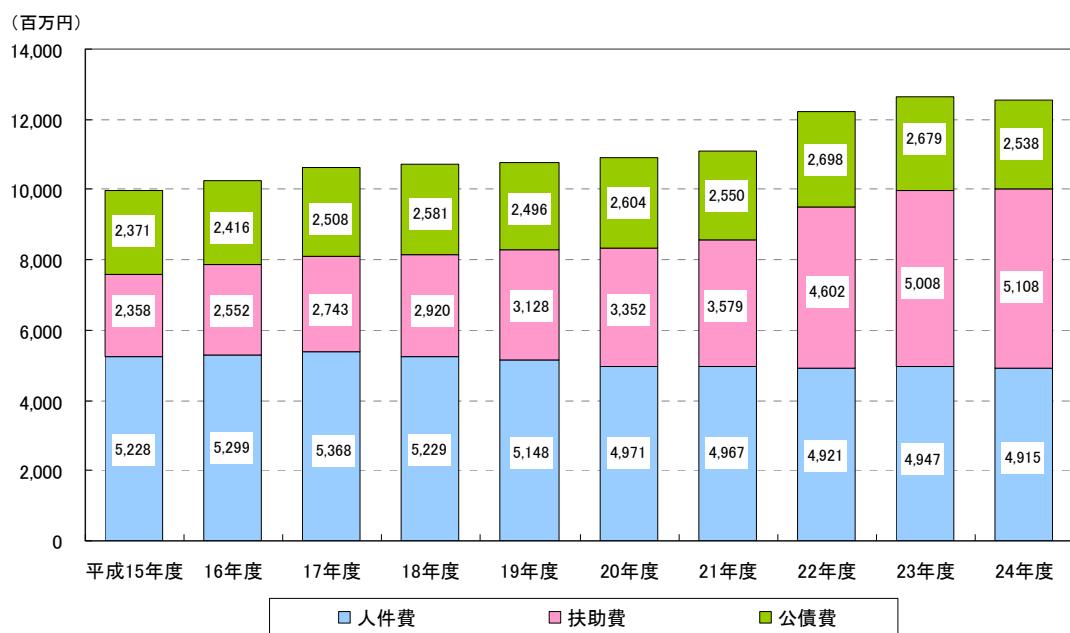


(資料：京田辺市決算カード)

2) 義務的経費内訳の状況

本市の過去 10 年間における義務的経費の内訳をみると、人件費が約 52 億円から約 49 億円へとわずかながら減少する一方、扶助費は増加傾向が続いており、約 24 億円から約 51 億円と 2 倍以上に膨らんでいます。

【義務的経費の内訳】

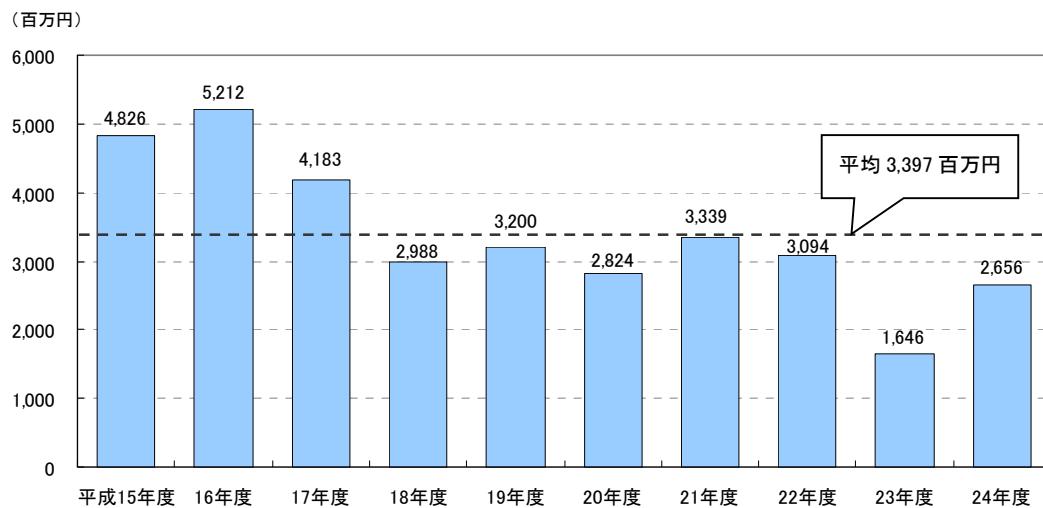


(資料：京田辺市決算カード)

3) 普通建設事業費の状況

本市の過去 10 年間における普通建設事業費をみると、最小で約 16 億円（平成 23 年度）、最大で約 52 億円（平成 16 年度）となっており、平均では約 34 億円となっています。

【普通建設事業費の推移】



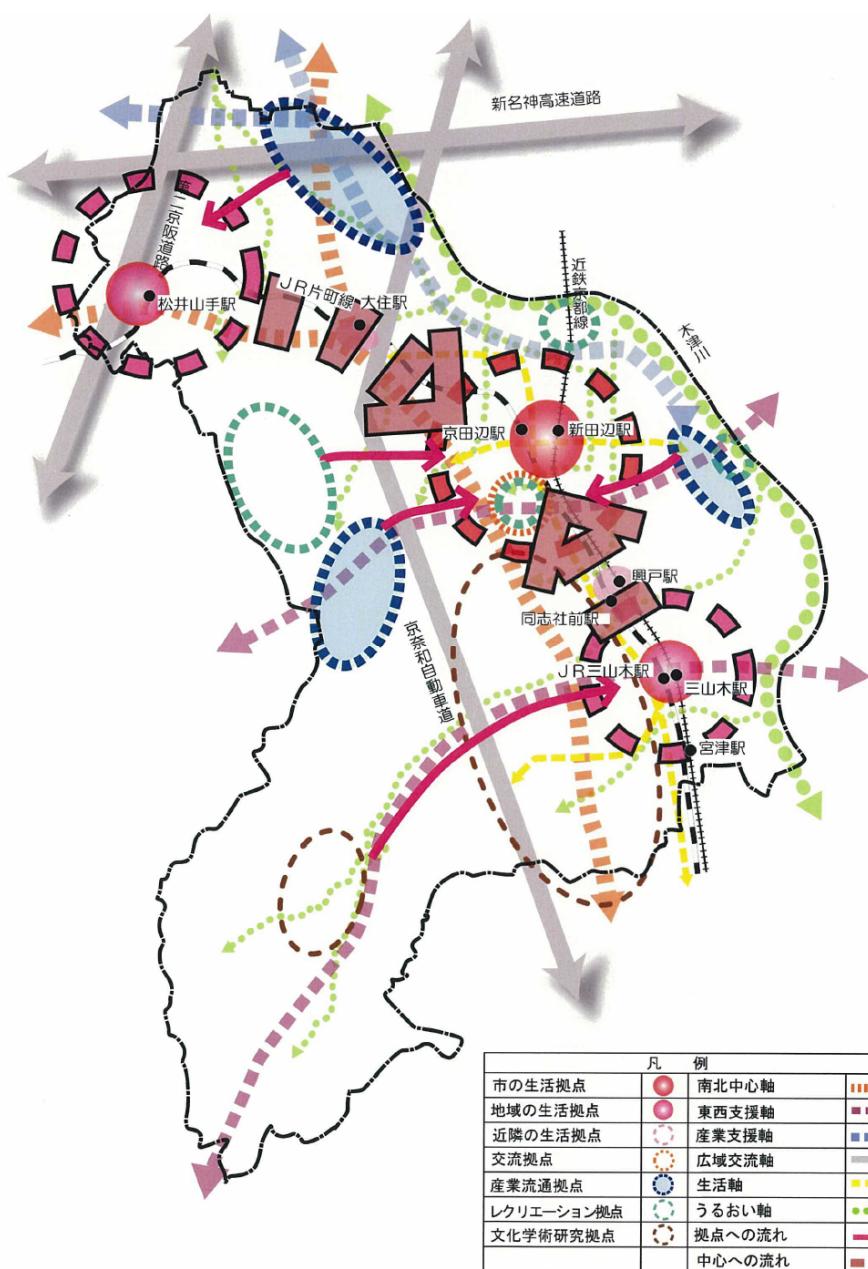
(資料：京田辺市決算カード)

(5) 上位計画からみるまちづくりの方向性

京田辺市都市計画マスターplanでは、将来都市像として第3次京田辺市総合計画で定められた将来像「緑豊かで健康な文化田園都市」を掲げ、これを実現する将来の都市構造として、「地域毎にそれぞれの特色を活かしたまちづくりが図れる都市構造を目指すとともに、北部、南部地域と、本市の中心である中部の生活拠点を鉄道などで連携することで、本市全体として多元的な集約型都市構造の構築を目指す」としています。

将来の土地利用方針を設定するにあたっては、都市の骨格を下図のように設定しており、市全体や地域にとって利便性が高く効率的な行政運営が図れるよう、必要な都市機能を集積させる場所として、機能別に7種類の拠点を設定しています。

【都市の骨格図】



(資料：京田辺市都市計画マスターplan)

2章 公共施設の概要と配置の現況

(1) 本市が保有する公共施設

1) 本市が保有する公共施設の比較

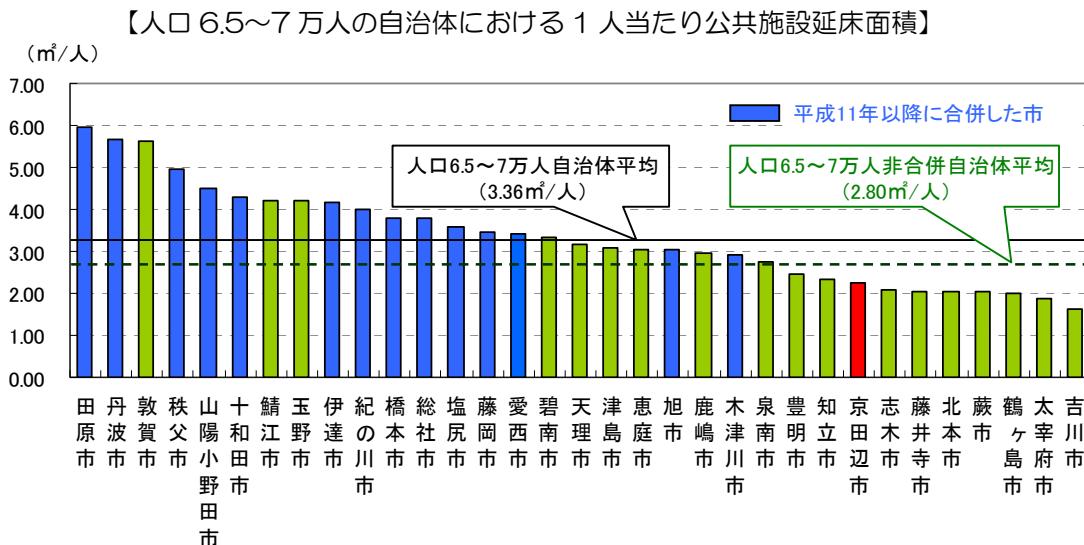
本市が保有する公共施設は 110 施設（延床面積 149,907 m²）で、市民 1 人当たり公共施設延床面積は 2.28 m²となっています(平成 25 年 10 月 1 日時点の人口 65,655 人をもとに算出)。

大分類	施設数	構成比 (%)	延床面積 (m ²)	構成比 (%)	中分類	施設数	構成比 (%)	延床面積 (m ²)	構成比 (%)
					中学校	小学校			
学校教育	12	10.9%	70,500	47.0%	中学校	3	2.7%	23,901	15.9%
					小学校	9	8.2%	46,599	31.1%
子育支援	24	21.8%	13,118	8.8%	幼稚園	8	7.3%	6,572	4.4%
					保育所	4	3.6%	3,978	2.7%
					学童保育・児童館	12	10.9%	2,568	1.7%
					庁舎等	2	1.8%	11,621	7.8%
官公署	4	3.6%	13,594	9.1%	消防	2	1.8%	1,973	1.3%
					保健・福祉	7	6.4%	6,357	4.2%
					図書館	3	2.7%	3,252	2.2%
					公民館	42	38.2%	12,443	8.3%
					地域交流	3	2.7%	4,208	2.8%
保健・福祉・社会教育等	55	50.0%	26,260	17.5%	スポーツ	3	2.7%	6,595	4.4%
					レクリエーション	2	1.8%	1,448	1.0%
公営住宅	10	9.1%	18,392	12.3%	市営住宅	10	9.1%	18,392	12.3%
合計	110	100.0%	149,907	100.0%	合計	110	100.0%	149,907	100.0%

2) 1人当たり公共施設延床面積の他自治体との比較

①類似自治体との比較

1人当たり公共施設延床面積について類似自治体(6.5~7万人規模)の状況をみると、全体的に合併自治体で高く、最大 5.97 m²/人（愛知県田原市）、最小 1.64 m²/人（埼玉県吉川市）、平均 3.36 m²/人となっています。非合併自治体の平均 2.80 m²/人と比較しても、本市の公共施設の規模（2.28 m²/人）は小さい状況となっています。

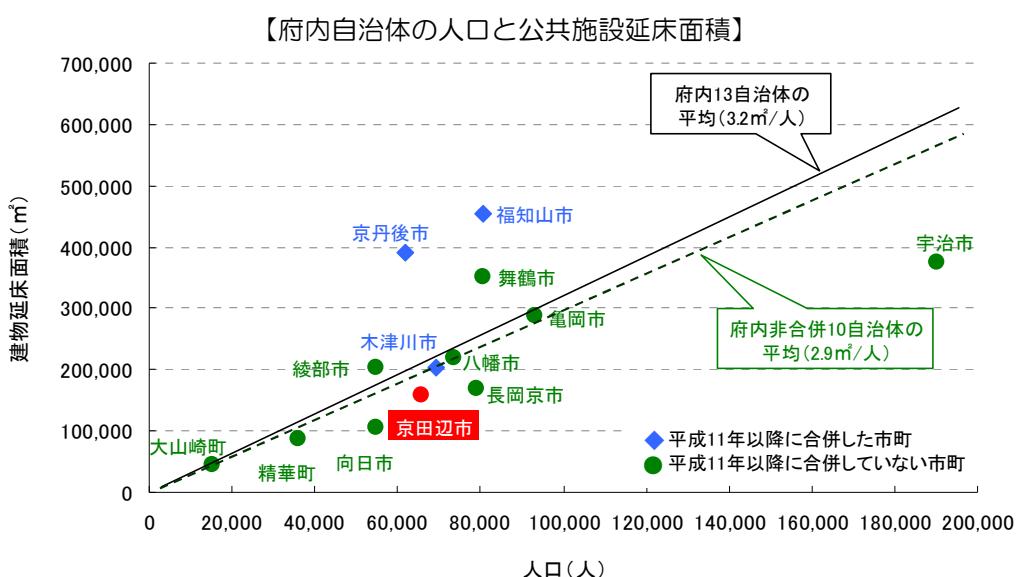


資料：自治体別人口・公共施設延床面積リスト（東洋大学 PPP 研究センター）

注：比較対象は上記資料にデータがあった 32 自治体で、各自治体の値は概ね 2010 年度（平成 22 年度）の実績値となっています。本市の値は本調査結果に基づく 2012 年度（平成 24 年度）時点での値です。

②府内自治体との比較

京都府内自治体の平均 3.20 m²/人と比較すると、本市は平均を下回る位置にあります。



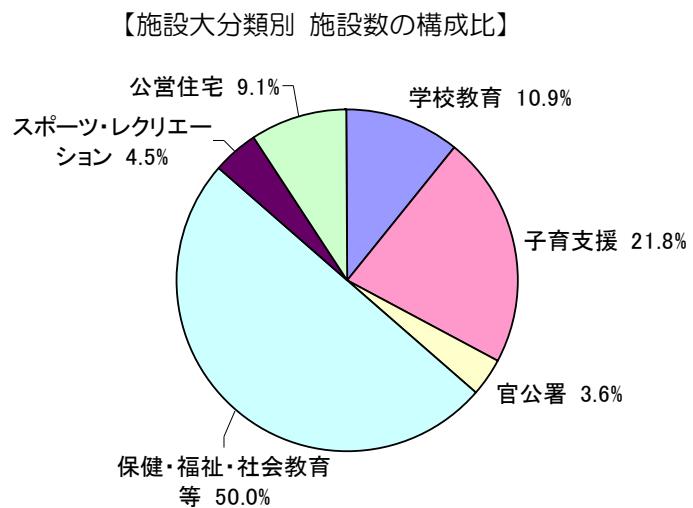
資料：自治体別人口・公共施設延床面積リスト（東洋大学 PPP 研究センター）

注：比較対象は上記資料にデータがあった 13 自治体で、各自治体の値は概ね 2010 年度（平成 22 年度）の実績値となっています。本市の値は本調査結果に基づく 2012 年度（平成 24 年度）時点での値です。なお、京都市は政令市であり、人口約 138 万人で公共施設延床面積約 484 万 m²となっており、自治体の規模から比較対象として適当ではないためグラフから除外しています。

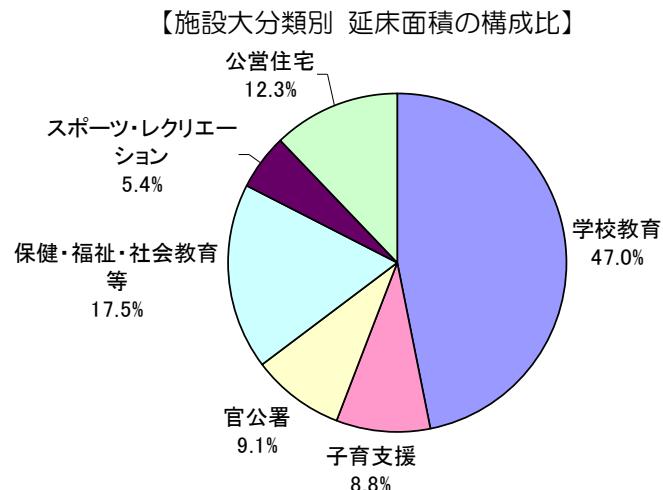
(2) 公共施設の概要

1) 施設分類別の状況

施設分類別に施設数の構成をみると、保健・福祉・社会教育等施設が最も多く50.0%（55施設）となっており、次に子育支援施設が21.8%（24施設）となっています。

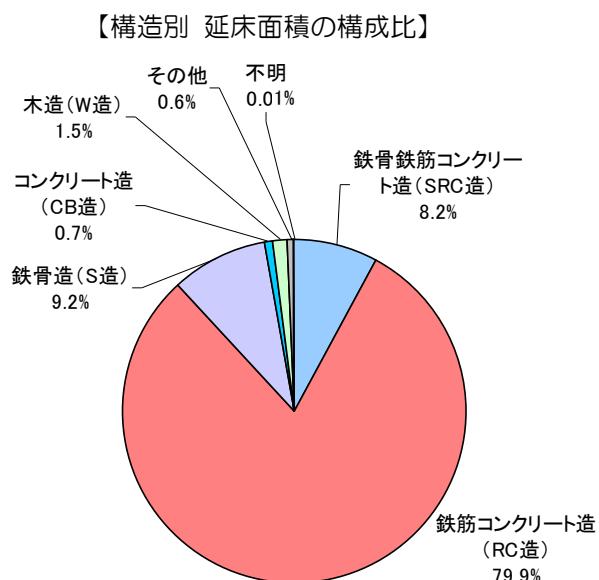


延床面積の構成でみると、施設数の構成では10.9%であった学校教育施設が最も多く47.0%（70,500 m²）となっています。逆に施設数の構成で50.0%を占めていた保健・福祉・社会教育等施設は17.5%（26,260 m²）となっています。



2) 構造別の状況

棟単位で構造別の延床面積の構成をみると、鉄筋コンクリート造（RC造）が最も多く79.9%（119,755 m²）となっており、次いで鉄骨造（S造）が9.2%（13,726 m²）、鉄骨鉄筋コンクリート造（SRC造）が8.2%（12,269 m²）、木造（W造）が1.5%（2,231 m²）となっています。



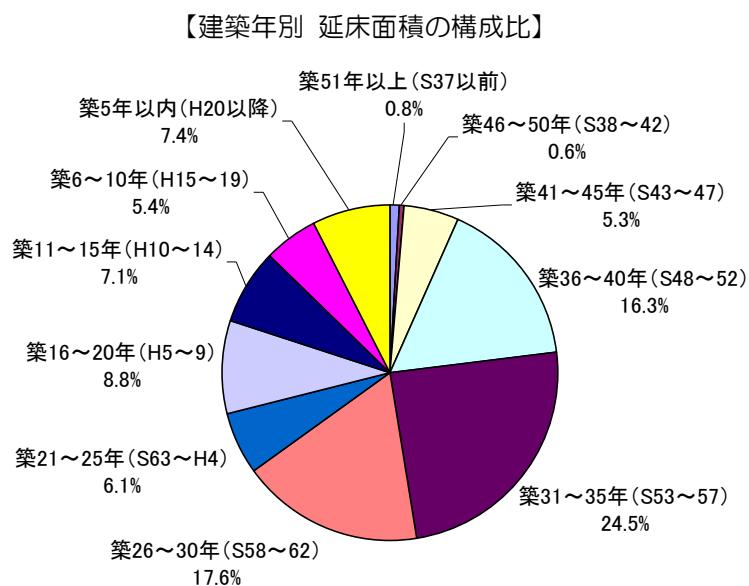
※棟単位で集計

3) 建築年別の状況

棟単位で建築年別の延床面積の構成をみると、築31～35年の棟が最も多く24.5% (36,500 m²)、次いで築26～30年の棟が17.6% (26,206 m²)となっています。

本市の公共施設の大半を占める鉄筋コンクリート造においては、概ね築後30年目が大規模改修等実施時期の目安と考えられますが、現状で築31年以上の棟が47.5% (70,792 m²) を占めています。

また、新耐震基準以前（昭和56年以前）に建てられた棟が41.9% (62,372 m²) となっています。



※リース物件及び建築年不明を除き棟単位で集計

4) 耐震化の状況

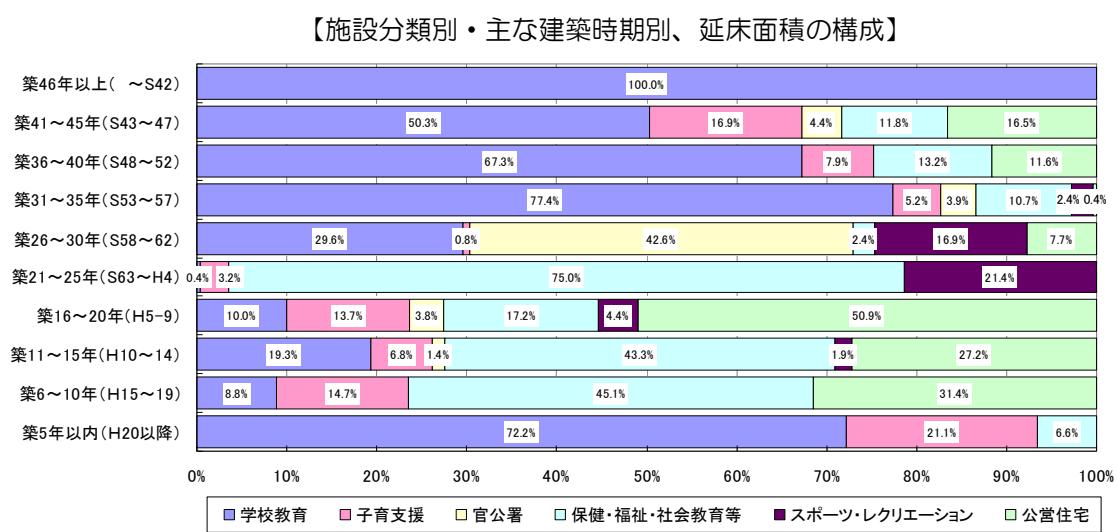
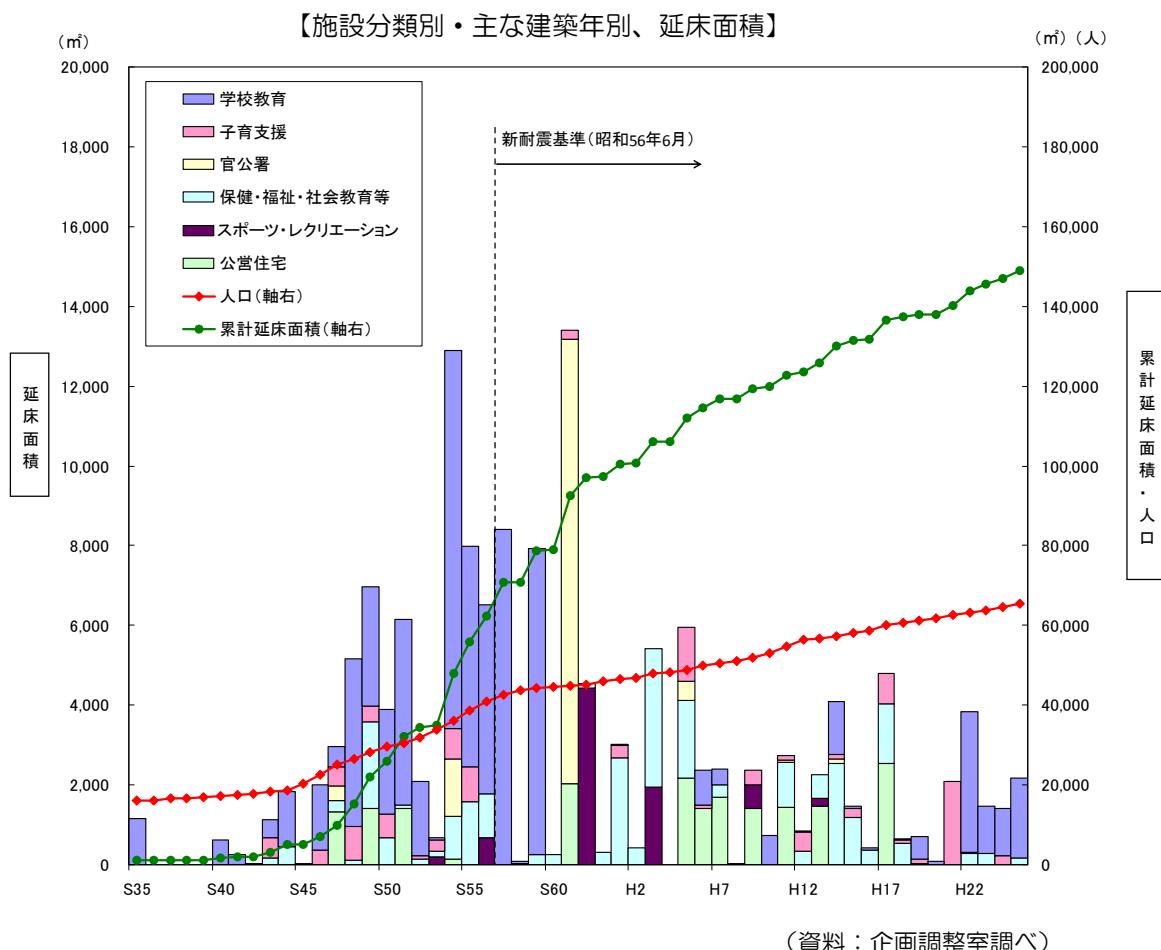
地域で管理している地区公民館を除く69施設について耐震化の状況をみると、学校教育施設については耐震化率100%となっていますが、全体の耐震化率は75.4%にとどまっています。

大分類	施設数 A	不要 (耐震性あり) B	耐震診断済 (耐震性あり) C	耐震診断済 (耐震性なし) D		耐震診断未実施 E	耐震化率 (B+C+D)/A
				耐震改修済 (耐震性あり) F	耐震改修未実施 G		
学校教育	12	0	0	12	0	0	100.0%
子育支援	24	12	3	2	7	0	70.8%
官公署	4	2	1	0	1	0	75.0%
保健・福祉・社会教育等	14	7	2	0	2	3	64.3%
スポーツ・レクリエーション	5	3	1	0	0	1	80.0%
公営住宅	10	6	0	1	2	1	70.0%
合計	69	30	7	15	12	5	75.4%

※地区公民館(41施設)は除く。

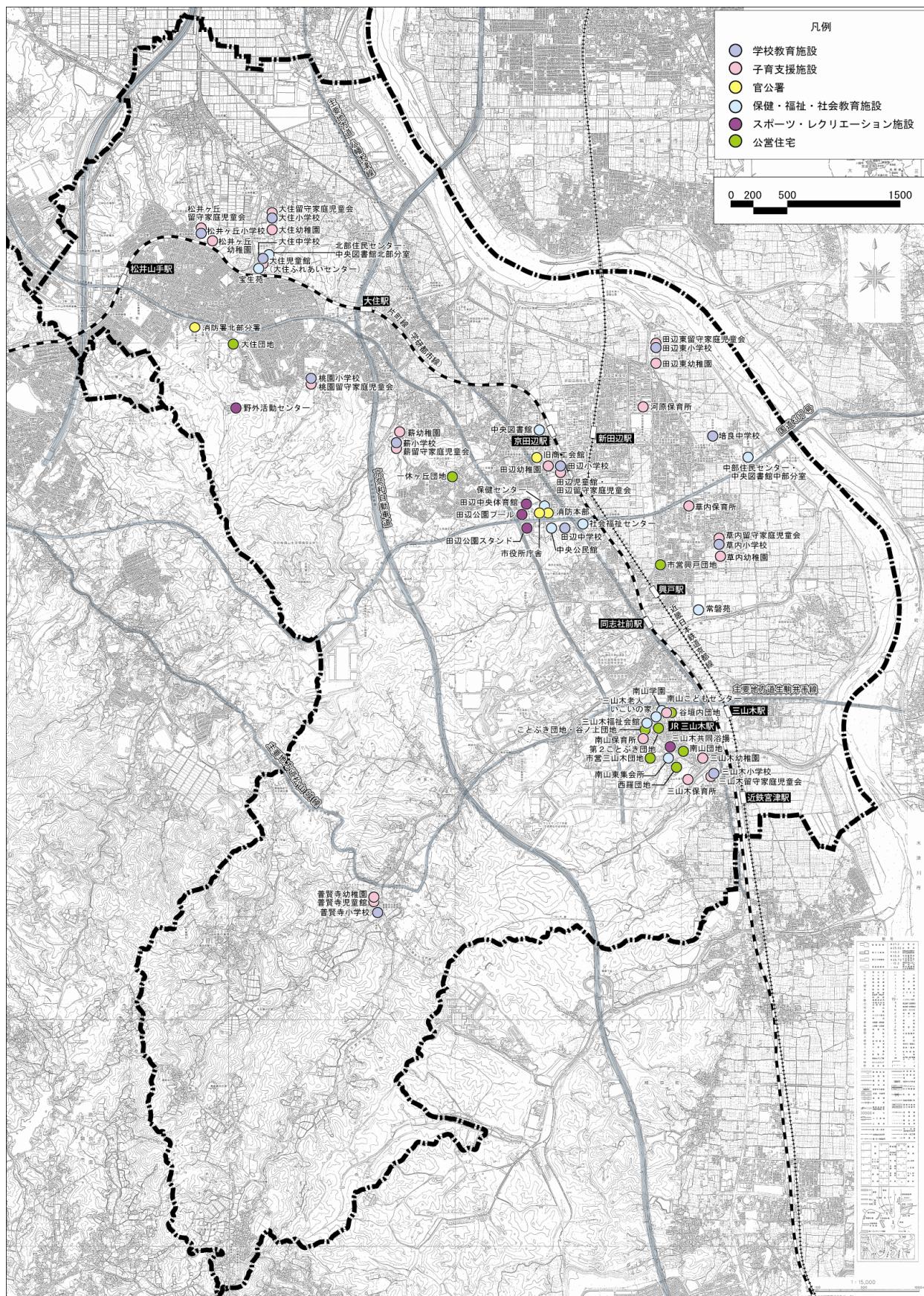
5) 施設分類別・主な建築年別の整備状況

本市の公共施設の整備状況をみると、昭和50年代までは学校教育施設の整備が中心でしたが、昭和60年代に入って官公署や保健・福祉・社会教育等施設、スポーツ・レクリエーション施設の整備が進んでいます。また、平成以降は公営住宅の整備が進み、近年では子育支援施設や学校施設の整備が進んでいます。



(3) 公共施設の配置状況

【公共施設の配置状況】



3章 施設分類別の状況

公共施設の状況について、施設分類別に実態の整理・分析を行います。

整理・分析にあたって用いたデータや各種の指標等は、以下のとおりです。

【整理・分析にあたって用いたデータや各種の指標等】

①利用者数

利用者数は、施設利用者数、来館者数、生徒数等とし、推移を整理します。

②利用状況の分析

定員や貸館機能のある施設は、定員充足率や稼働率などについて分析を行います。

③維持管理費（平成24年度）

施設があるだけで発生する経常的な費用や施設の維持管理に関する費用とします。

なお、複数の施設で一括して計上している費用などは延床面積で按分しています。

	費目	内容
維持管理費	燃料費	燃料購入費
	電気料	電気使用料金
	ガス料	ガス使用料金
	水道料	上下水道料金
	火災保険料	施設に係る火災保険料で経常的なもの
	修繕料	修繕に係る経常的なもの
	委託料	外部委託等で実施している施設の維持管理に係る費用
	工事請負費	工事請負で執行する経常的なもの
	その他	リース代等

④単位当たりの維持管理費

ア. 利用者1人当たりの維持管理費

維持管理費を利用者数（市営住宅の場合は戸数）で除したものとします。

イ. 市民1人当たりの維持管理費

維持管理費を平成25年10月1日現在の住民基本台帳人口（65,655人）
で除したものとします。

ウ. 延床面積当たりの維持管理費

維持管理費を当該施設の延床面積で除したものとします。

(1) 学校教育施設

ア 中学校

1) 概要

本市には市立中学校が3校あります。各中学校は教育機能に加えて、災害時における避難所としての機能を有しています。

2) 建物の状況

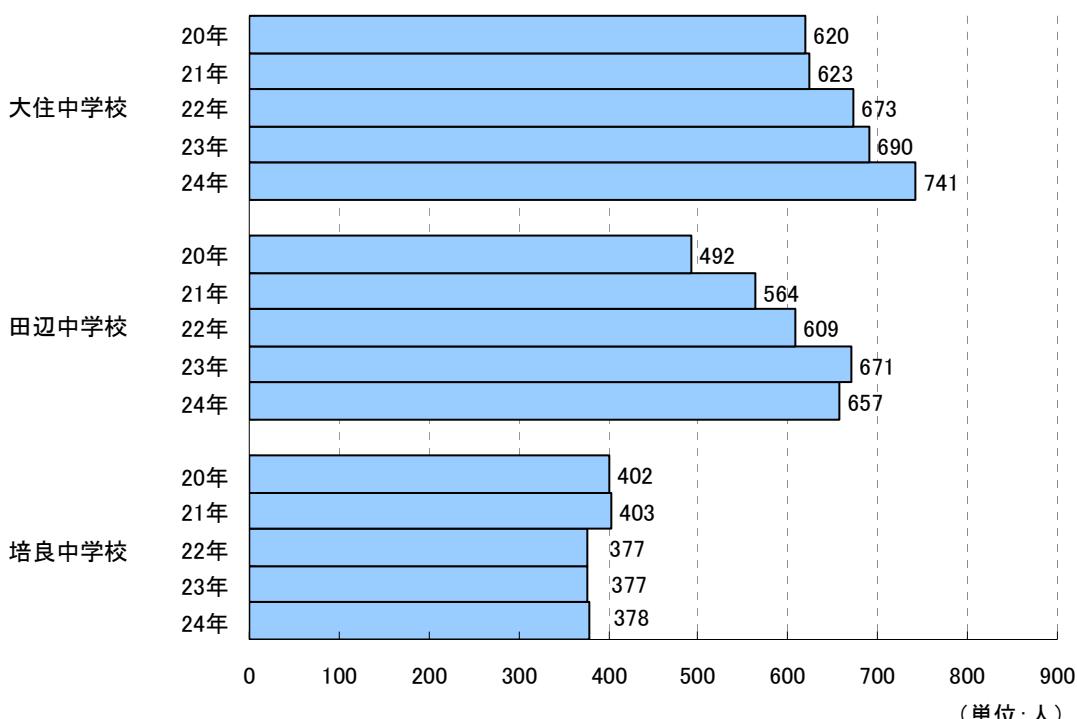
中学校の中で最も古い田辺中学校の教室棟は昭和51年（1976年）に建設され、築37年が経過しています。また、大住中学校、培良中学校も築30年以上が経過しています。

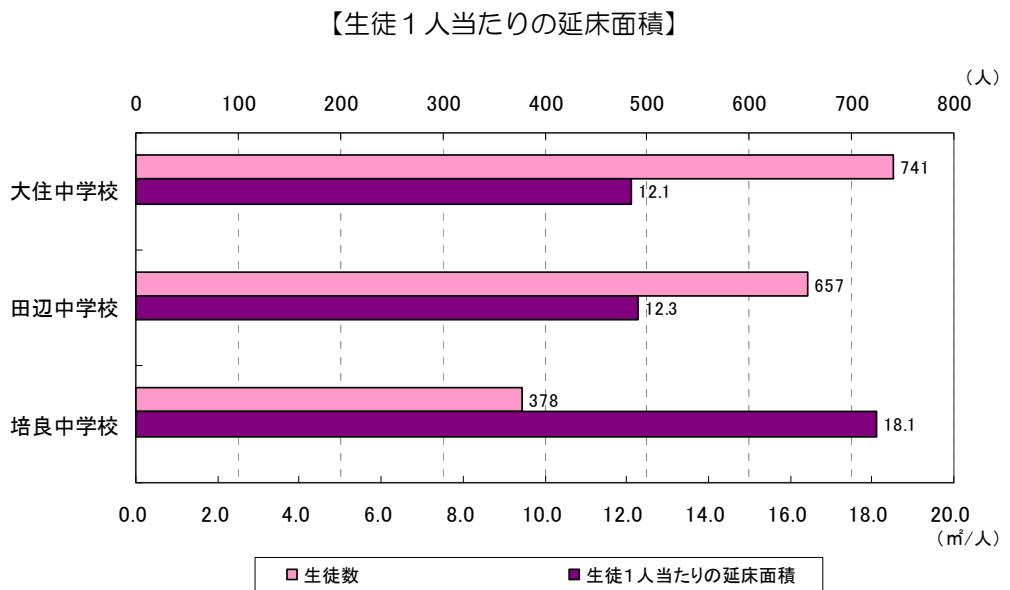
No	施設名	主な構造	主な建築年	延床面積(m ²)
1	大住中学校	RC造	昭和54年(1979年)	8,987
2	田辺中学校	RC造	昭和51年(1976年)	3,289
			平成22年(2010年)	4,777
3	培良中学校	RC造	昭和57年(1982年)	6,848

3) 利用状況

過去5年間の生徒数の推移をみると、大住中学校と田辺中学校は増加傾向にあります。倍良中学校では横ばいとなっています。また、平成24年度の生徒1人当たりの延床面積をみると、培良中学校が18.1m²/人で最も大きくなっています。

【過去5年間の生徒数の推移】



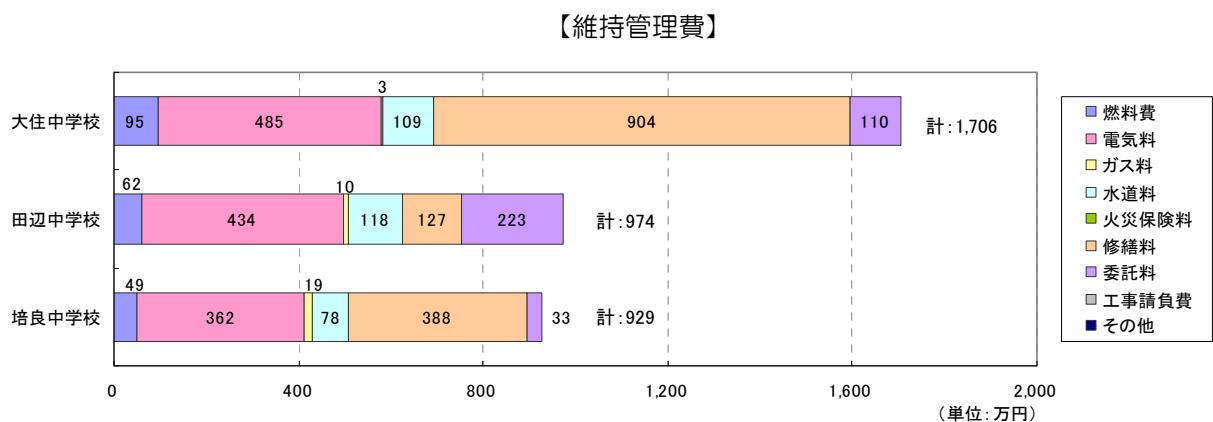


4) 維持管理費の状況

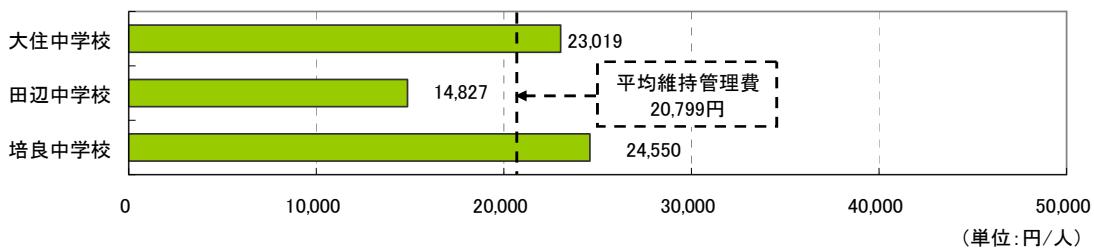
平成24年度の維持管理費をみると、大住中学校が1,706万円と最も高く、次いで田辺中学校974万円、培良中学校929万円となっています。大住中学校の維持管理費の内訳をみると、修繕料の占める割合が大きくなっています。

生徒1人当たりの維持管理費をみると、培良中学校が24,550円/人と最も高くなっています。

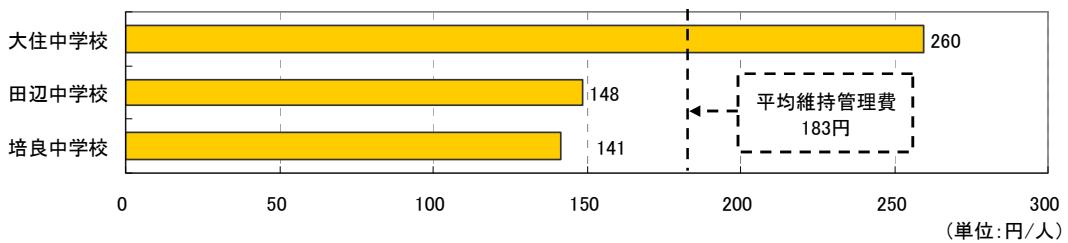
市民1人当たりと延床面積当たりの維持管理費をみると、大住中学校が最も高く、それぞれ260円/人、1,898円/ m^2 となっています。



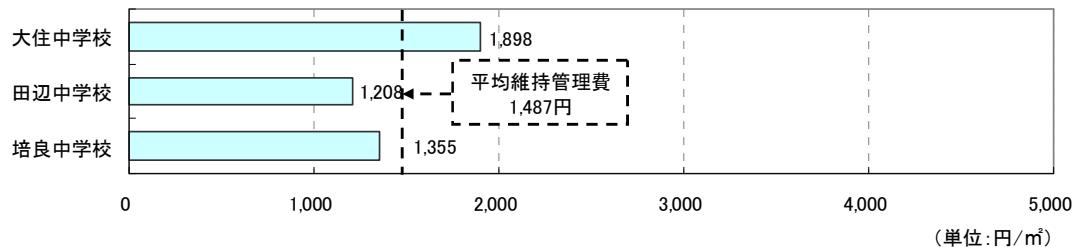
【生徒1人当たりの維持管理費】



【市民1人当たりの維持管理費】



【延床面積当たりの維持管理費】



【各単位当たりにおける維持管理費の状況】

No	施設名	生徒1人当たり (円/人)	市民1人当たり (円/人)	延床面積当たり (円/m ²)
1	大住中学校	23,019	260	1,898
2	田辺中学校	14,827	148	1,208
3	培良中学校	24,550	141	1,355

イ 小学校

1) 概要

本市には市立小学校が9校あります。各小学校は教育機能に加えて、災害時における避難所としての機能を有しています。

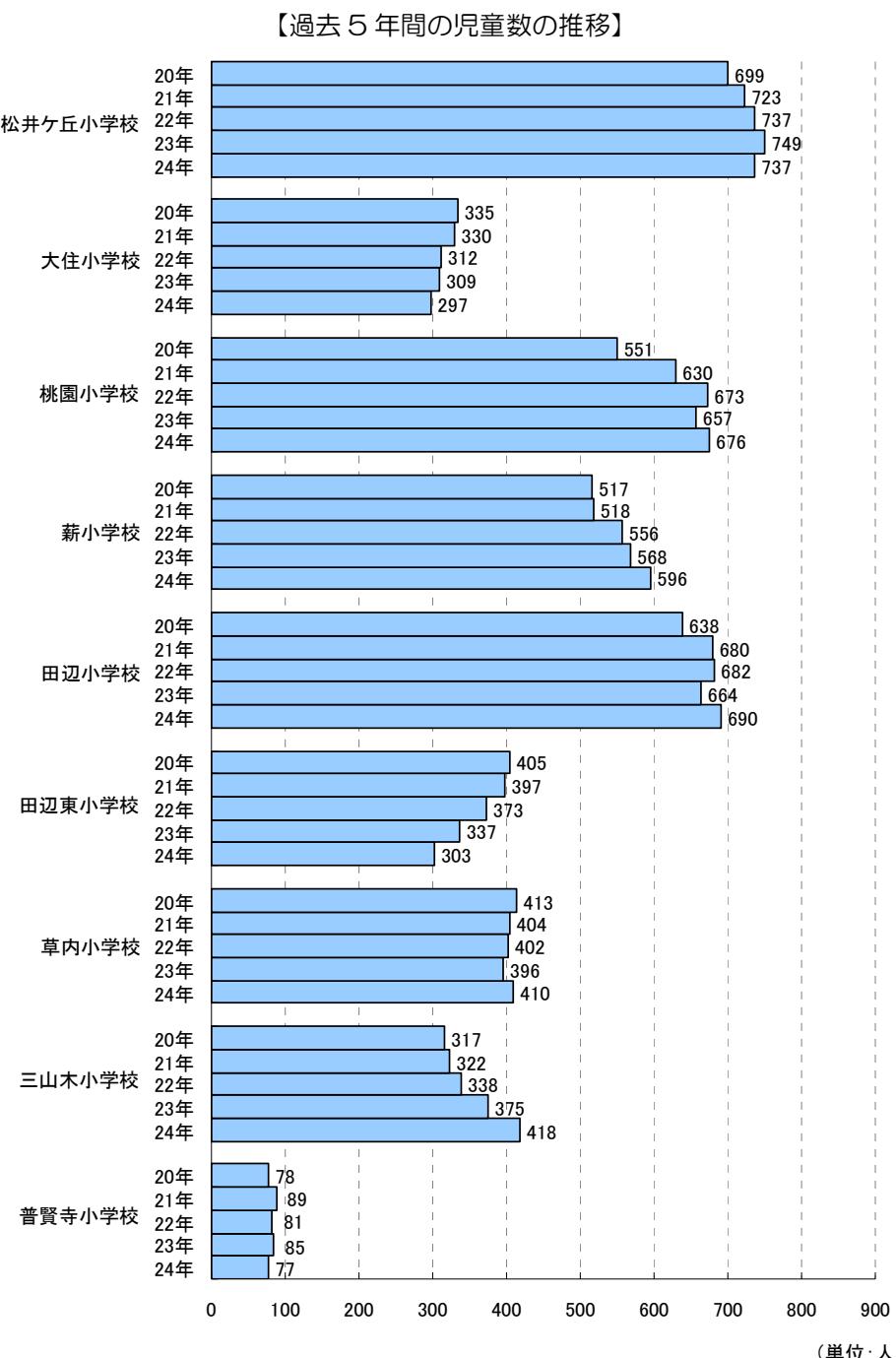
2) 建物の状況

小学校の中で最も古い田辺小学校の教室棟は、昭和35年（1960年）に建設され、築53年が経過しています。また、桃園小学校を除く全ての小学校で築30年以上の教室棟を有しています。延床面積で比較すると、松井ヶ丘小学校が6,252m²で最も大きく、最も小さい普賢寺小学校（2,675m²）の約2.3倍となっています。

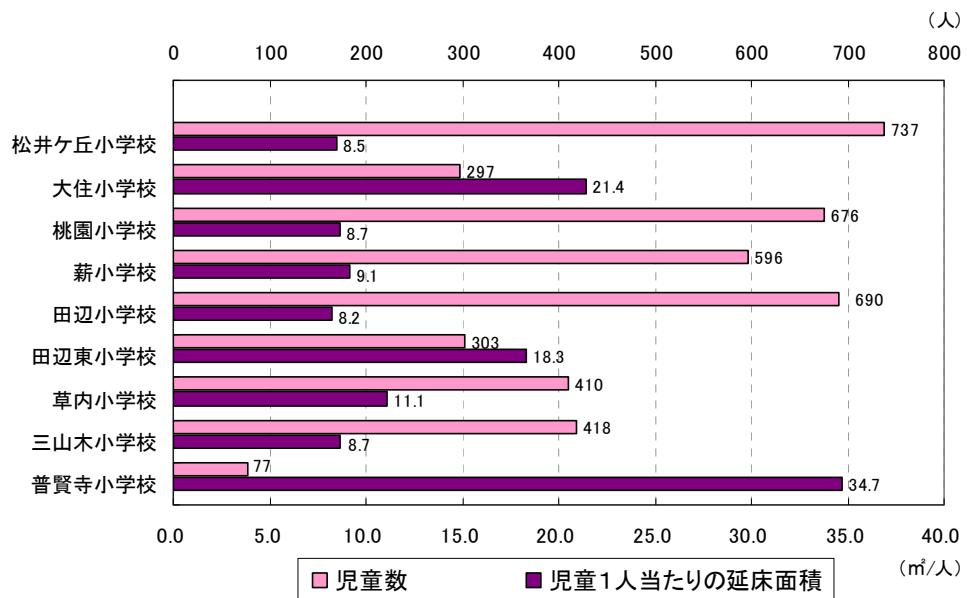
No	施設名	主な構造	主な建築年	延床面積(m ²)	
1	松井ヶ丘小学校	RC造	昭和54年(1979年)	4,459	6,252
			平成14年(2002年)	1,793	
2	大住小学校	RC造	昭和43年(1968年)	6,233	
3	桃園小学校	RC造	昭和59年(1984年)	5,476	5,865
			平成22年(2010年)	389	
4	薪小学校	RC造	昭和55年(1980年)	4,917	5,449
			平成22年(2010年)	532	
5	田辺小学校	RC造	昭和35年(1960年)	4,632	5,663
			平成6年(1994年)	1,031	
6	田辺東小学校	RC造	昭和48年(1973年)	4,181	5,416
			平成23年(2011年)	1,235	
7	草内小学校	RC造	昭和41年(1966年)	4,541	
8	三山木小学校	RC造	昭和46年(1971年)	3,586	4,504
			平成24年(2012年)	919	
9	普賢寺小学校	RC造	昭和48年(1973年)	2,279	2,675
			平成7年(1995年)	396	

3) 利用状況

過去 5 年間の児童数の推移をみると、大住小学校、田辺東小学校で減少傾向を示していますが、他の小学校は横ばい又は増加傾向となっています。また、平成 24 年度の児童 1 人当たりの延床面積をみると、普賢寺小学校が $34.7 \text{ m}^2/\text{人}$ で最も大きく、田辺小学校が $8.2 \text{ m}^2/\text{人}$ で最も小さくなっています。



【児童 1 人当たりの延床面積】



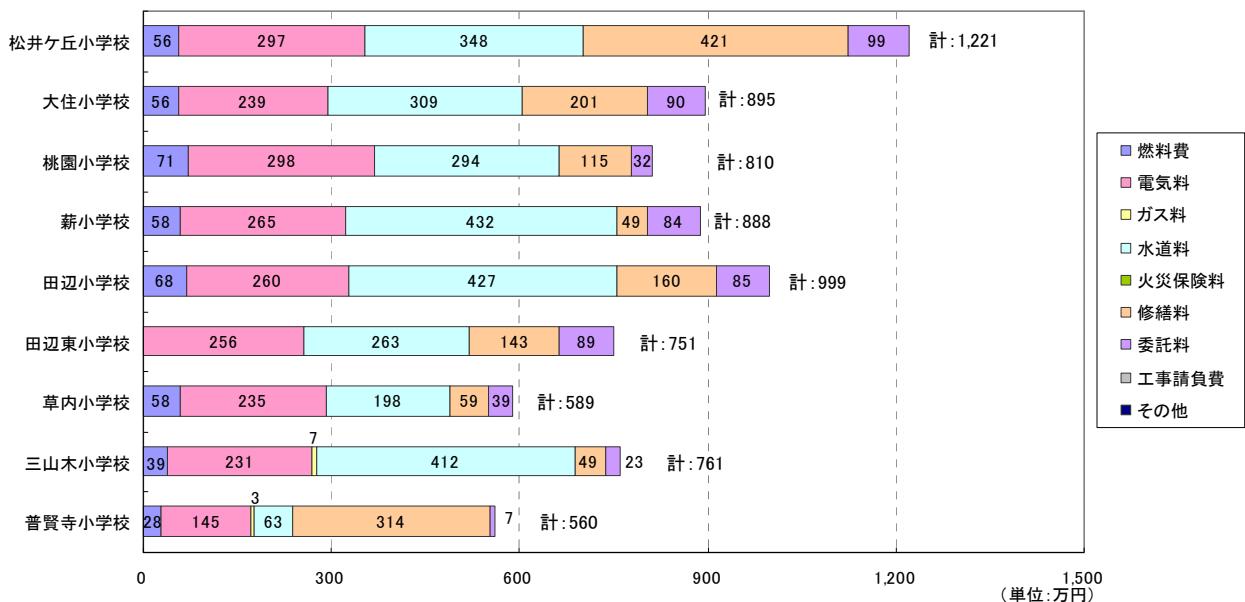
4) 維持管理費の状況

平成 24 年度の維持管理費をみると、松井ヶ丘小学校が 1,221 万円と最も高くなっています。維持管理費の内訳をみると、多くの小学校において光熱水費の占める割合が大きくなっています。

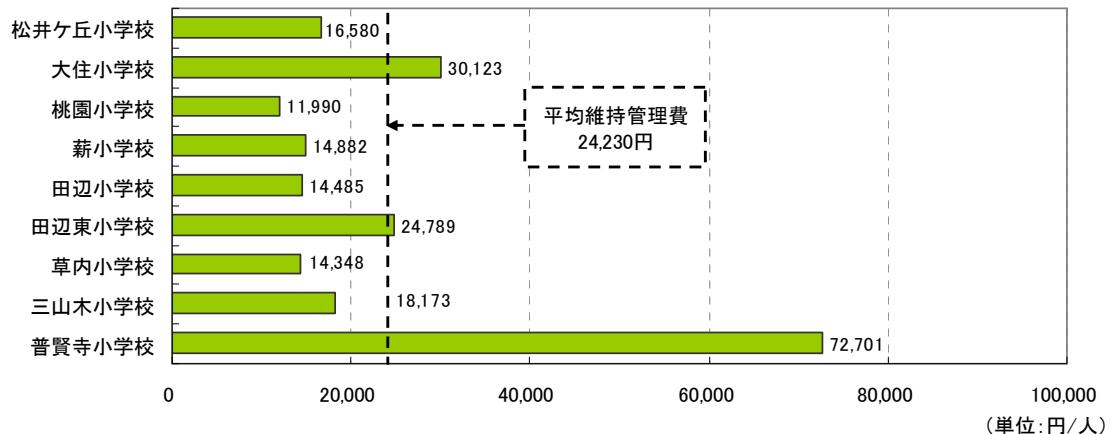
児童 1 人当たりの維持管理費をみると、普賢寺小学校が 72,701 円/人と最も高く、平均の約 3 倍となっています。

市民 1 人当たりの維持管理費をみると、松井ヶ丘小学校が 186 円/人と最も高くなっています。

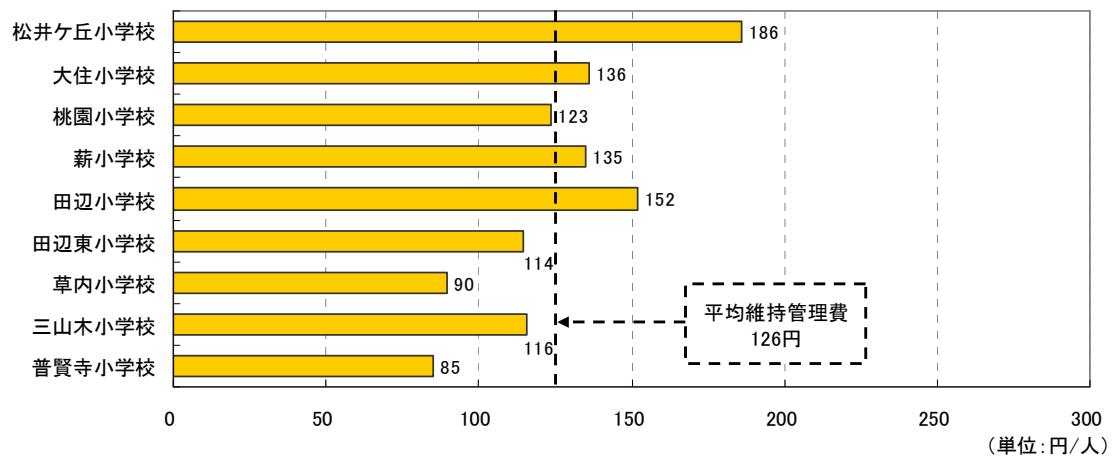
【維持管理費】



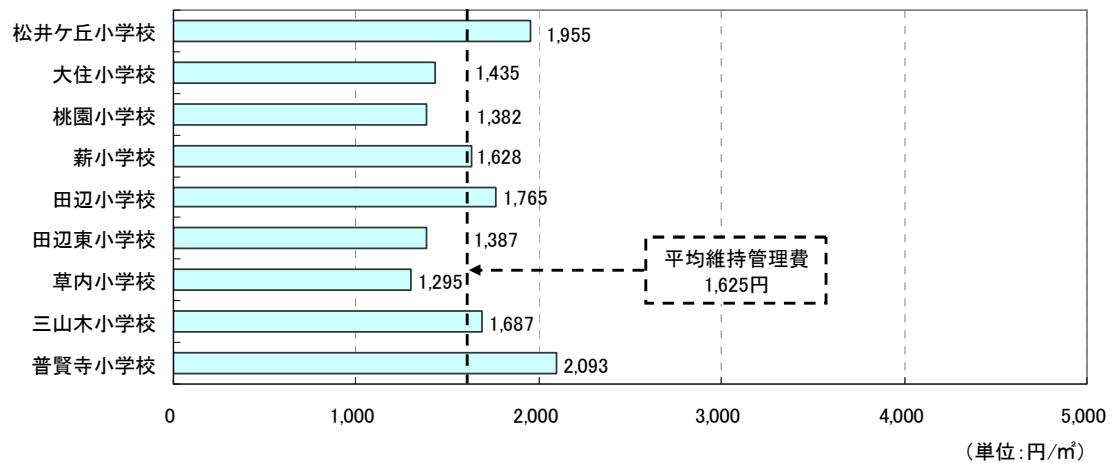
【児童 1 人当たりの維持管理費】



【市民 1 人当たりの維持管理費】



【延床面積当たりの維持管理費】



【各単位当たりにおける維持管理費の状況】

No	施設名	児童 1人当たり (円/人)	市民 1人当たり (円/人)	延床面積当たり (円/m ²)
1	松井ヶ丘小学校	16,580	186	1,955
2	大住小学校	30,123	136	1,435
3	桃園小学校	11,990	123	1,382
4	薪小学校	14,882	135	1,628
5	田辺小学校	14,485	152	1,765
6	田辺東小学校	24,789	114	1,387
7	草内小学校	14,348	90	1,295
8	三山木小学校	18,173	116	1,687
9	普賢寺小学校	72,701	85	2,093

(2) 子育支援施設

ア 幼稚園

1) 概要

本市には市立幼稚園が8園あります。各小学校に付設するように設置されています(桃園小学校を除く)。

2) 建物の状況

幼稚園の中で最も古い田辺幼稚園の保育室棟は昭和46年(1971年)に建設され、築42年が経過しています。また、松井ヶ丘、大住、薪、田辺東、三山木の各幼稚園も築30年以上が経過した保育室棟を有しています。

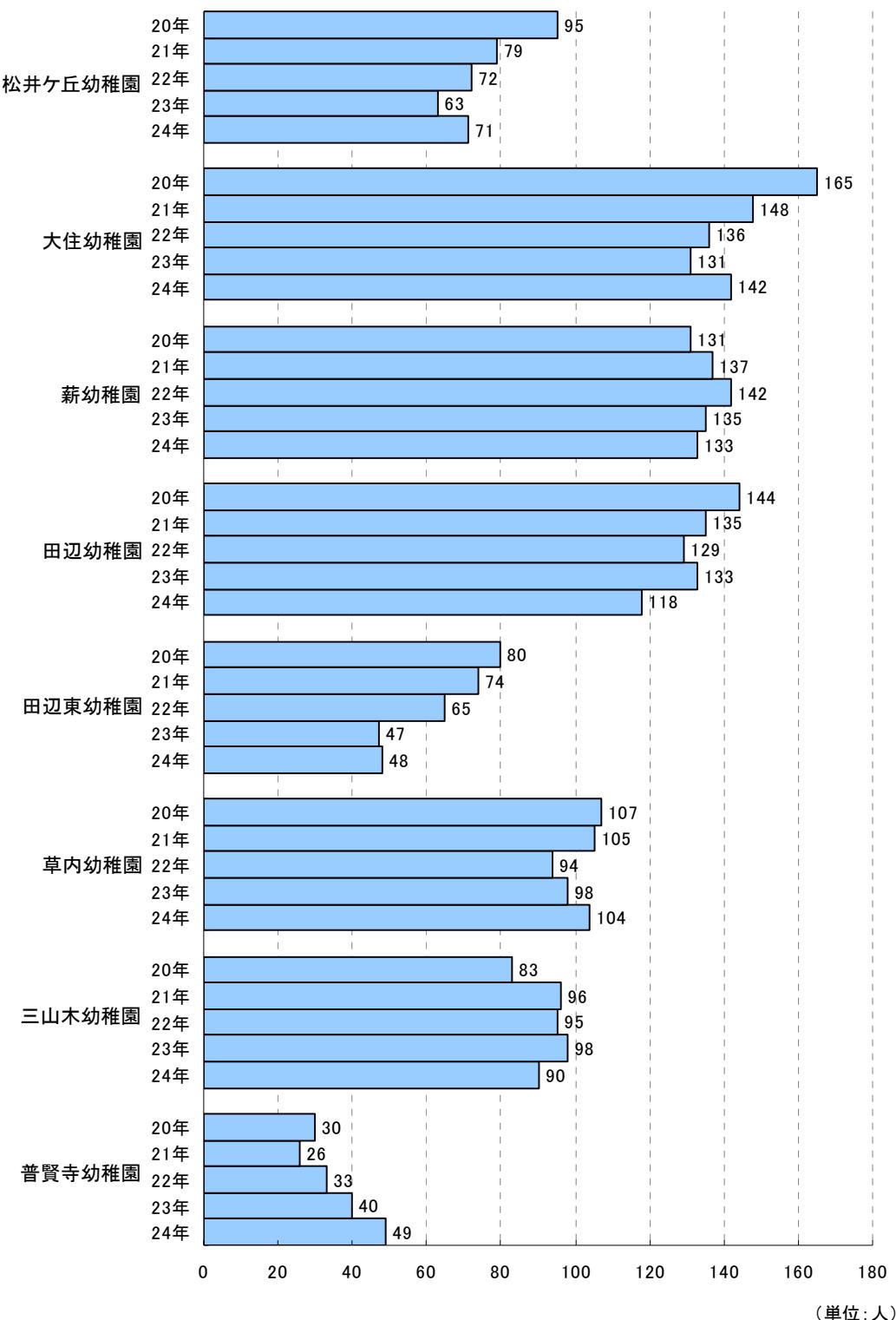
延床面積で比較すると、松井ヶ丘幼稚園が1,082m²で最も大きく、最も小さい普賢寺幼稚園(491m²)の約2.2倍となっています。

No	施設名	主な構造	主な建築年	延床面積(m ²)		
1	松井ヶ丘幼稚園	RC造	昭和54年(1979年)	486	1,082	
			平成17年(2005年)	596		
2	大住幼稚園	RC造	昭和49年(1974年)	892		
3	薪幼稚園	RC造	昭和55年(1980年)	845		
4	田辺幼稚園	S造	昭和46年(1971年)	668	874	
			平成15年(2003年)	206		
5	田辺東幼稚園	S造	昭和47年(1972年)	855		
6	草内幼稚園	RC造	平成5年(1993年)	887		
7	三山木幼稚園	RC造	昭和53年(1978年)	646		
8	普賢寺幼稚園	RC造	平成12年(2000年)	491		

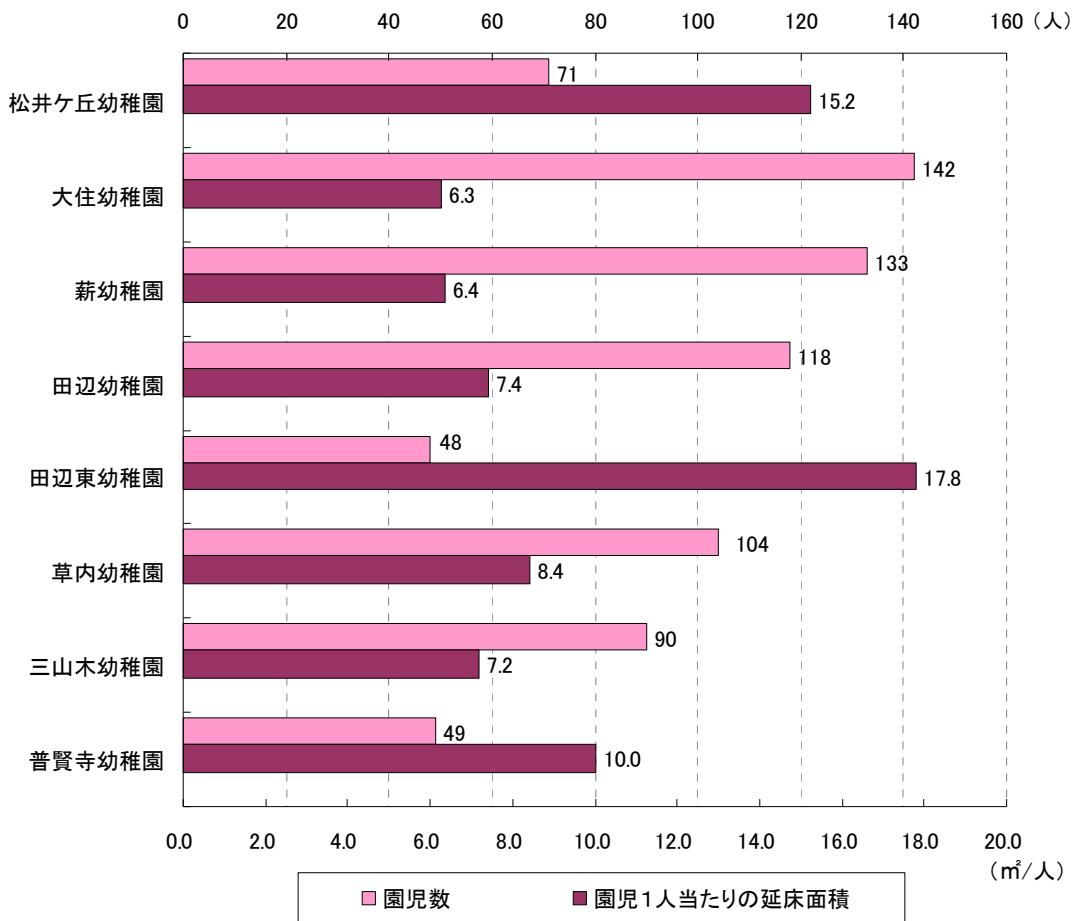
3) 利用状況

過去 5 年間の園児数の推移をみると、松井ヶ丘幼稚園、田辺幼稚園、田辺東幼稚園では園児数が減少傾向にあります。また、平成 24 年度の園児 1 人当たりの延床面積をみると、田辺東幼稚園が 17.8 m²/人で最も大きく、大住幼稚園が 6.3 m²/人で最も小さくなっています。

【過去 5 年間の園児数の推移】



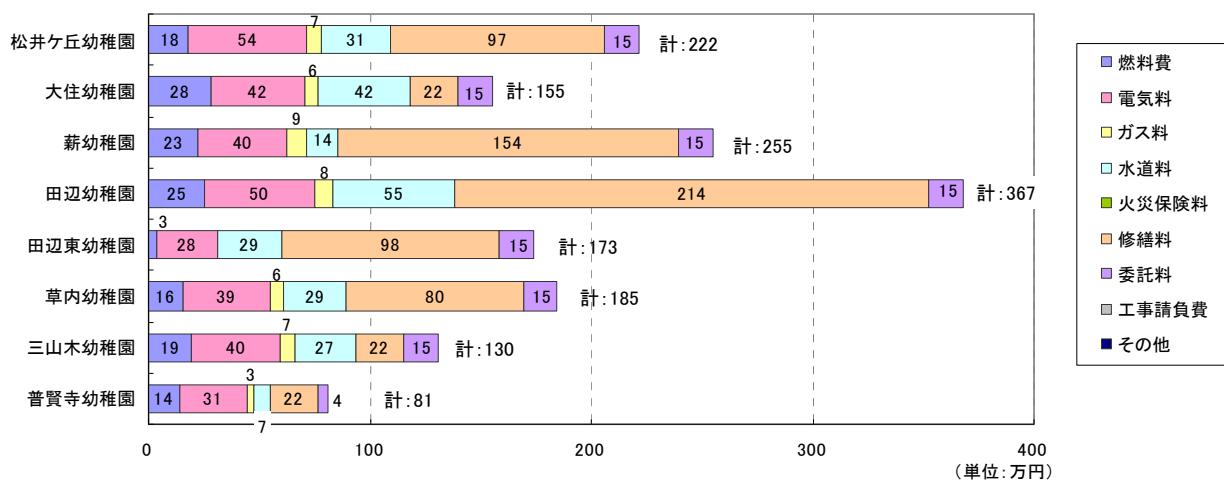
【園児1人当たりの延床面積】



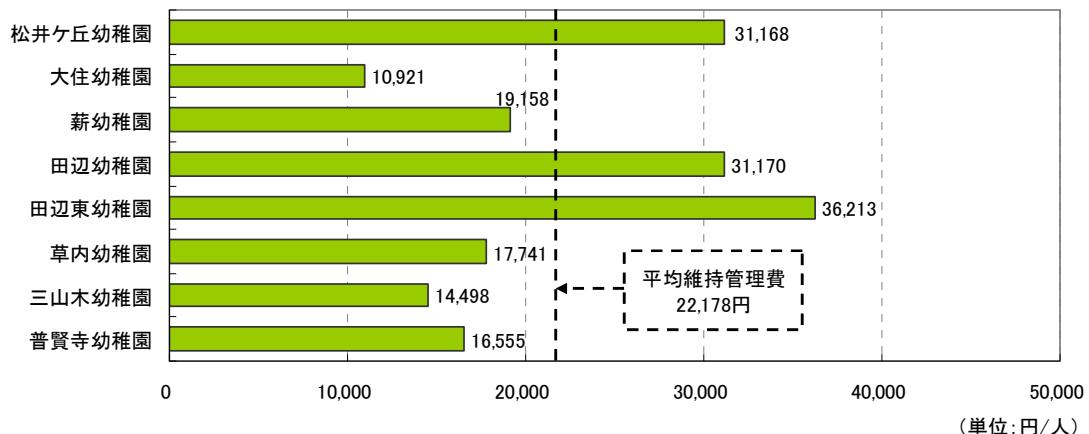
4) 維持管理費の状況

平成 24 年度の維持管理費をみると、田辺幼稚園が 367 万円と最も高くなっています。園児 1 人当たりの維持管理費をみると、田辺東幼稚園が 36,213 円/人と最も高くなっています。市民 1 人当たりと延床面積当たりの維持管理費をみると、田辺幼稚園が最も高く、それぞれ 56 円/人、4,208 円/m²となっています。

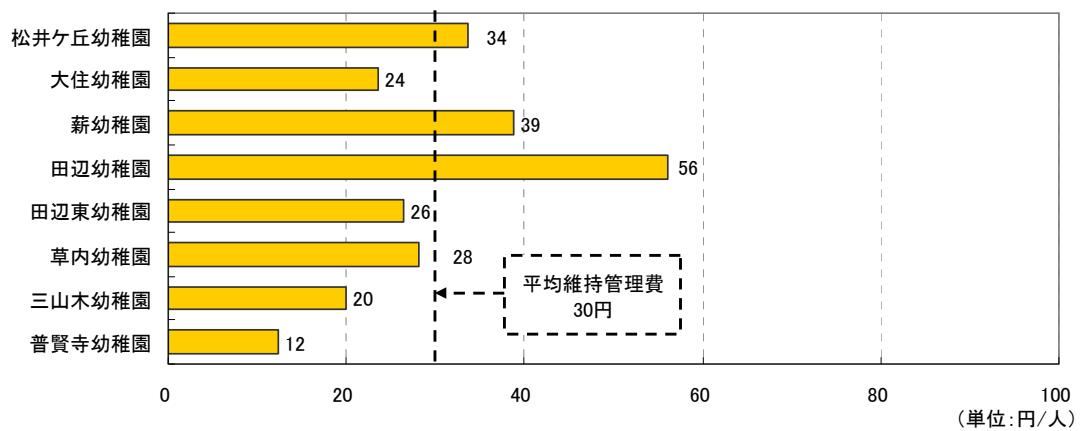
【維持管理費】



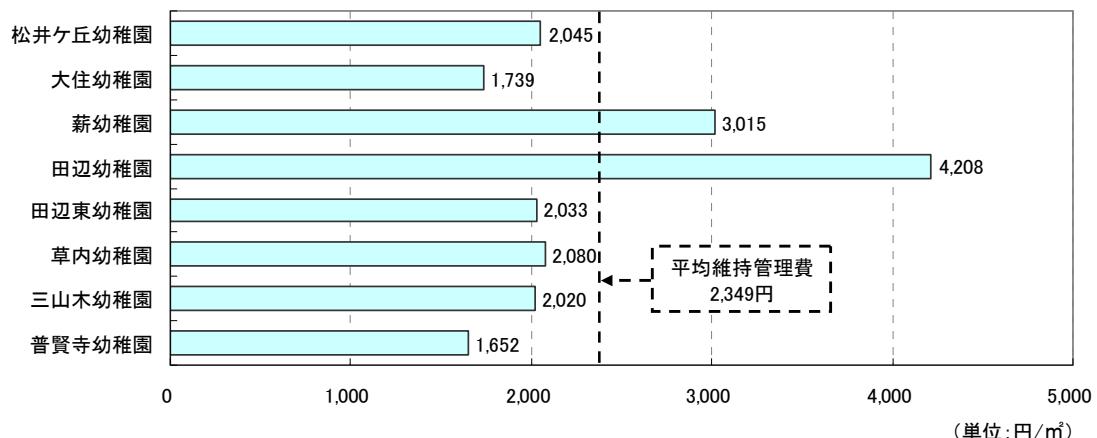
【園児 1 人当たりの維持管理費】



【市民 1 人当たりの維持管理費】



【延床面積当たりの維持管理費】



【各単位当たりにおける維持管理費の状況】

No	施設名	園児 1人当たり (円/人)	市民 1人当たり (円/人)	延床面積当たり (円/㎡)
1	松井ヶ丘幼稚園	31,168	34	2,045
2	大住幼稚園	10,921	24	1,739
3	薪幼稚園	19,158	39	3,015
4	田辺幼稚園	31,170	56	4,208
5	田辺東幼稚園	36,213	26	2,033
6	草内幼稚園	17,741	28	2,080
7	三山木幼稚園	14,498	20	2,020
8	普賢寺幼稚園	16,555	12	1,652

イ 保育所

1) 概要

本市には市立保育所が4所あります。河原保育所は子育て支援センターを併設しています。

2) 建物の状況

保育所の中で最も古い三山木保育所の保育室棟は築45年が経過し老朽化が著しいことから、現在建替工事を進めており、平成27年4月より供用開始予定です。また、南山保育所、草内保育所も築30年以上が経過しています。

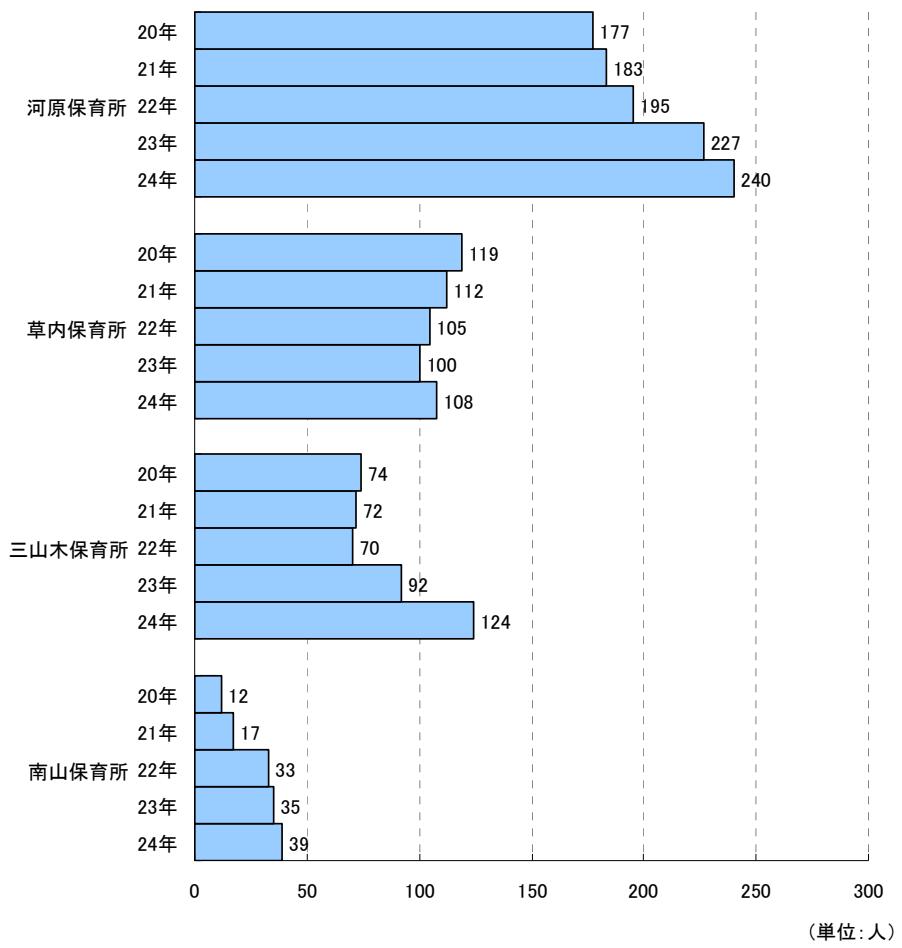
延床面積で比較すると、平成21年に建替えが行われた河原保育所が $2,128\text{ m}^2$ で最も大きくなっています。

No	施設名	主な構造	主な建築年	延床面積(m^2)	
1	河原保育所	RC造	平成21年(2009年)	$2,128$	
2	草内保育所	RC造	昭和50年(1975年)	815	
3	三山木保育所	S造	昭和43年(1968年)	498	715
			平成24年(2012年)	217	
4	南山保育所	S造	昭和48年(1973年)	320	

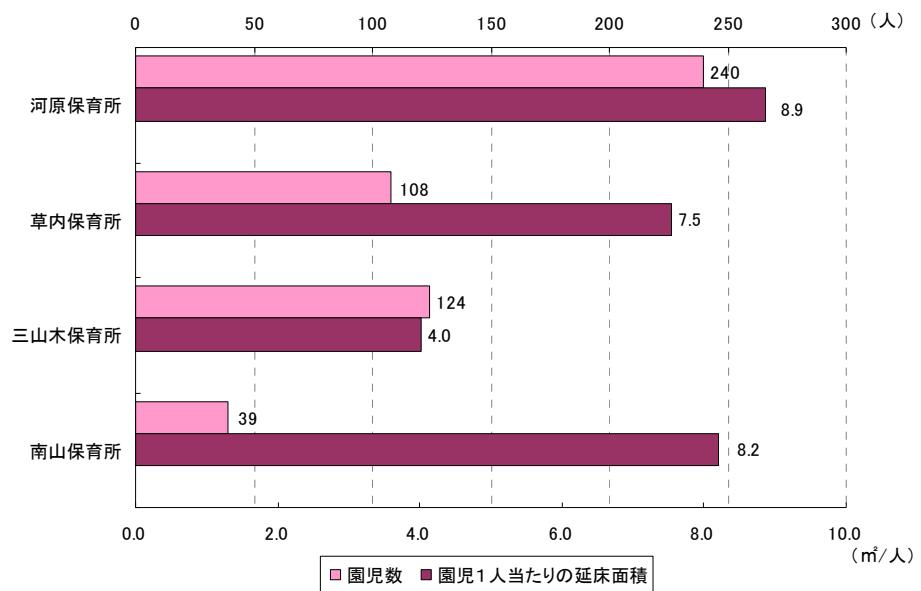
3) 利用状況

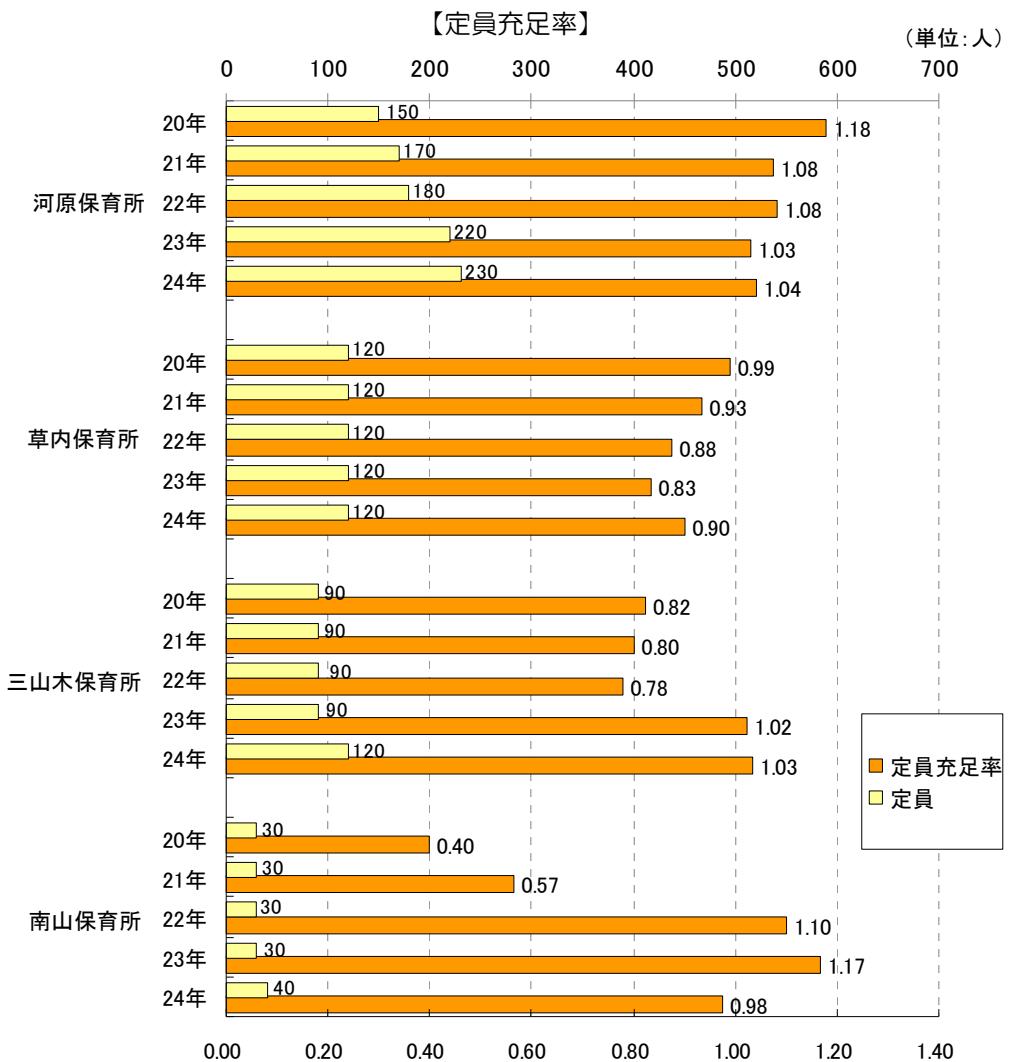
過去5年間の園児数の推移をみると、河原保育所、三山木保育所、南山保育所で増加傾向にあります。また、平成24年度の園児1人当たりの延床面積をみると、河原保育所、南山保育所、草内保育所では概ね $8\text{ m}^2/\text{人}$ となっています。(平成27年度三山木保育所新築後における定員ベースでの園児1人当たりの延床面積は $14\text{ m}^2/\text{人}$ となります。)

【過去 5 年間の園児数の推移】



【園児 1 人当たりの延床面積】

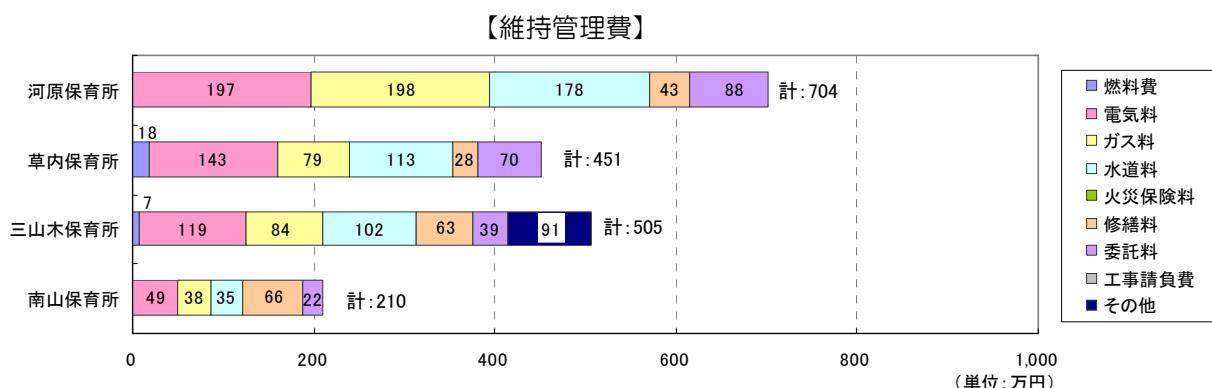




※定員充足率＝園児数／定員数で算出

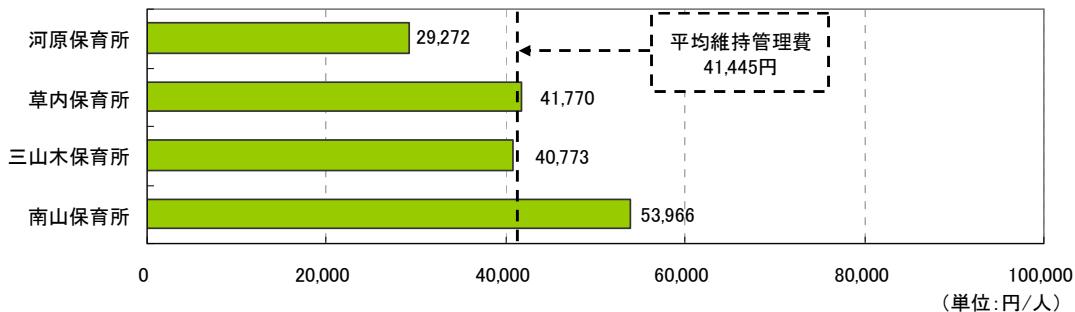
4) 維持管理費の状況

平成 24 年度の維持管理費をみると、河原保育所が 704 万円と最も高くなっています。園児 1 人当たりの維持管理費をみると、南山保育所が 53,966 円/人と最も高くなっています。市民 1 人当たりの維持管理費をみると、河原保育所が 107 円/人と最も高くなっています。

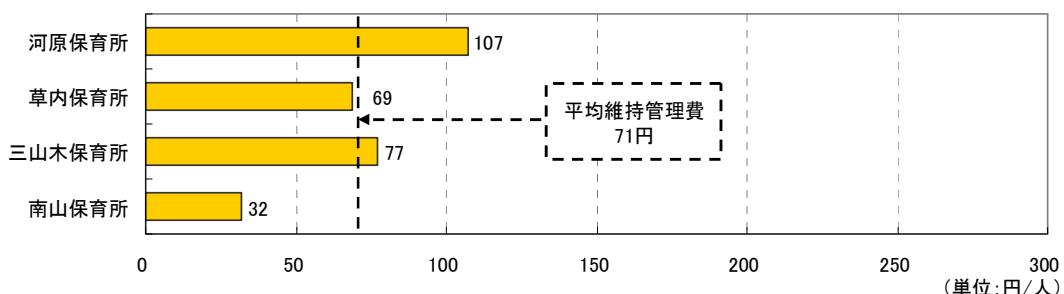


※三山木保育所の「その他」にはリース料を含む

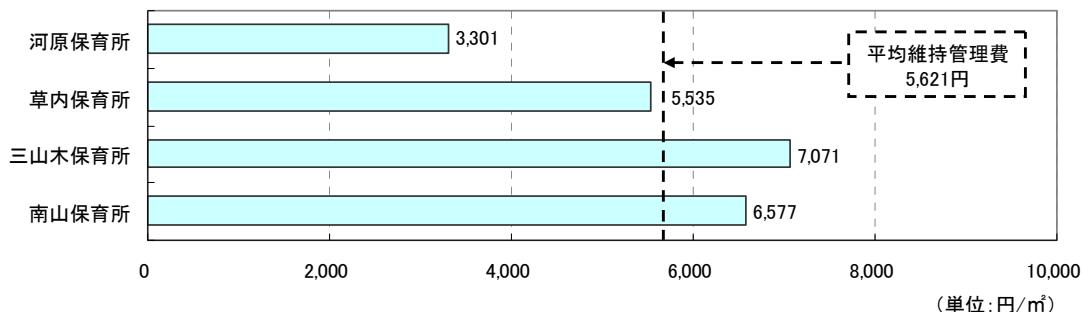
【園児1人当たりの維持管理費】



【市民1人当たりの維持管理費】



【延床面積当たりの維持管理費】



【各単位当たりにおける維持管理費の状況】

No	施設名	園児1人当たり (円/人)	市民1人当たり (円/人)	延床面積当たり (円/m ²)
1	河原保育所	29,272	107	3,301
2	草内保育所	41,770	69	5,535
3	三山木保育所	40,773	77	7,071
4	南山保育所	53,966	32	6,577

ウ 学童保育・児童館

1) 概要

本市には学童保育施設が8施設、児童館が4施設あります。学童保育を担う留守家庭児童会は、普賢寺小学校を除く各小学校区に設置されています。

2) 建物の状況

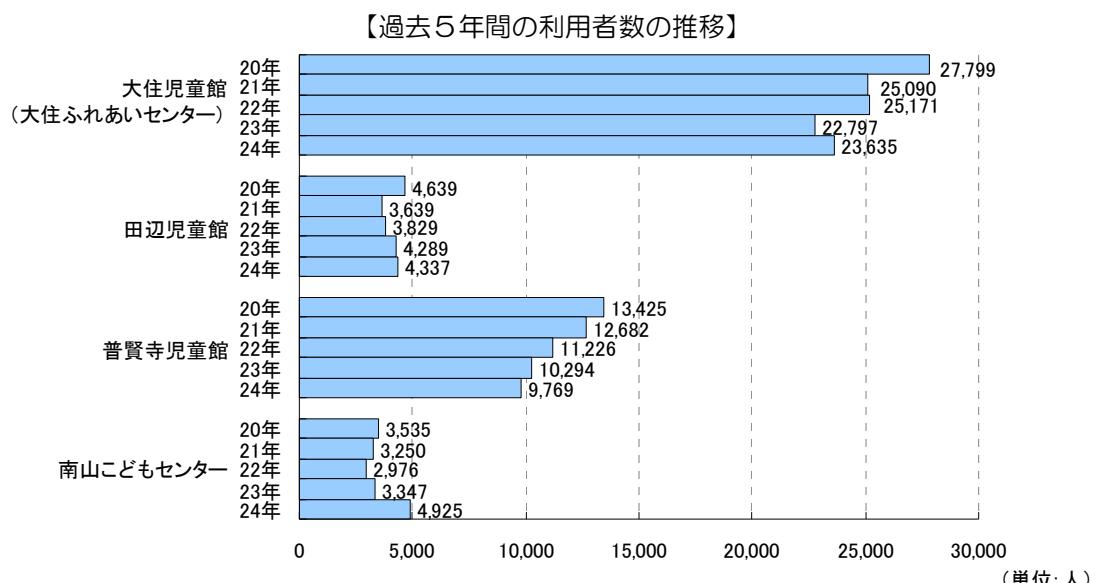
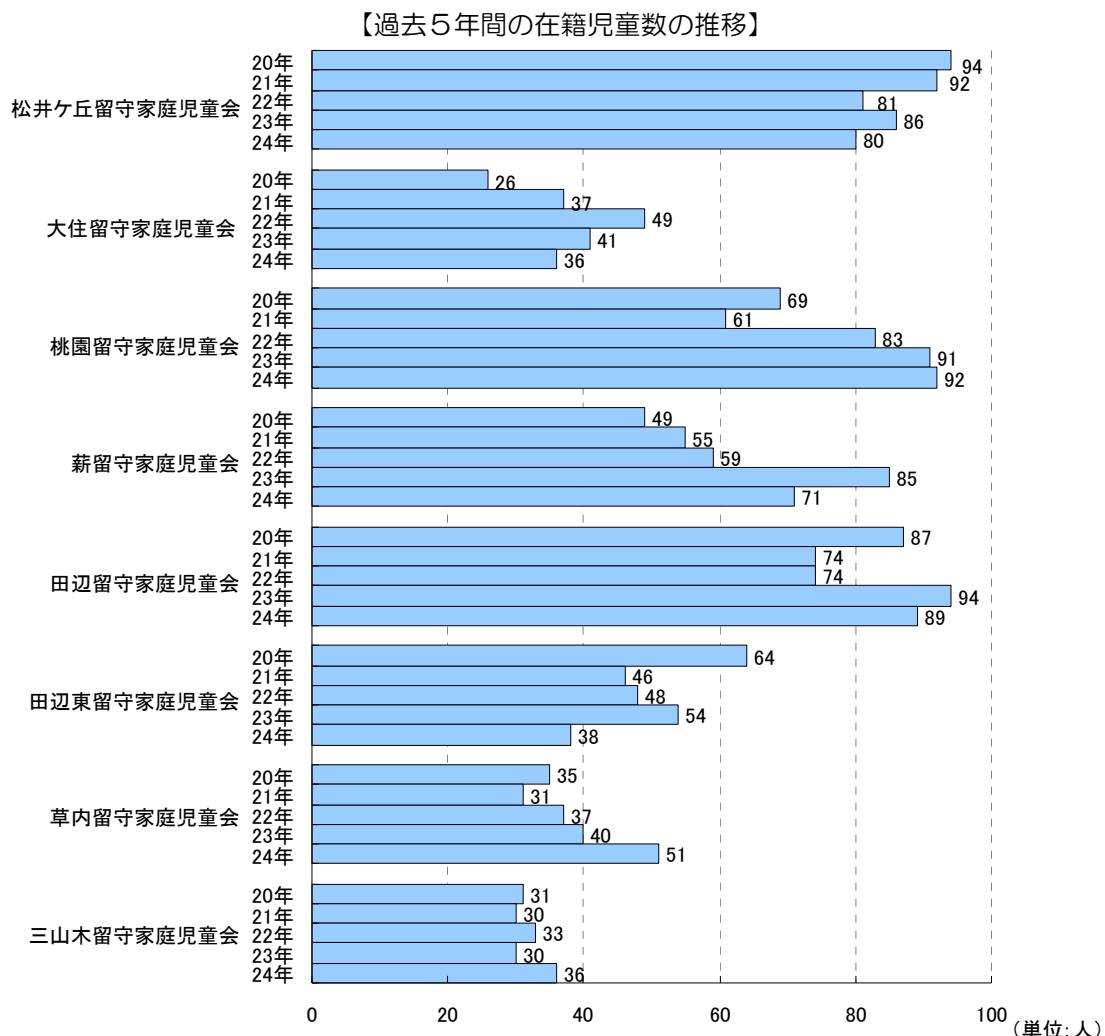
学童保育施設は近年設置が進められており、最も古い松井ヶ丘留守家庭児童会の施設で平成11年（1999年）の建築となっています。また、児童館の中で最も古い南山こどもセンターは昭和54年（1979年）に建設され、築34年が経過しています。

No	施設名	主な構造	主な建築(設置)年	延床面積(m ²)
1	松井ヶ丘留守家庭児童会	S造	平成11年(1999年)	195
2	大住留守家庭児童会	RC造	—	131
3	桃園留守家庭児童会	S造	平成19年(2007年)	200
4	薪留守家庭児童会	S造	平成19年(2007年)	253
5	田辺留守家庭児童会	S造	平成21年(2009年)	199
6	田辺東留守家庭児童会	RC造	—	131
7	草内留守家庭児童会	S造	平成21年(2009年)	118
8	三山木留守家庭児童会	S造	平成19年(2007年)	108
9	大住児童館(大住ふれあいセンター)	RC造	平成17年(2005年)	233
10	田辺児童館	RC造	平成元年(1989年)	295
11	普賢寺児童館	RC造	平成11年(1999年)	404
12	南山こどもセンター	RC造	昭和54年(1979年)	302

3) 利用状況

過去5年間の在籍児童数及び利用者数の推移をみると、学童保育施設では、桃園、薪、草内で増加傾向にあり、松井ヶ丘、田辺東で減少傾向にあります。

児童館では、南山こどもセンターが増加傾向にあるものの、大住児童館、普賢寺児童館で減少傾向にあります。



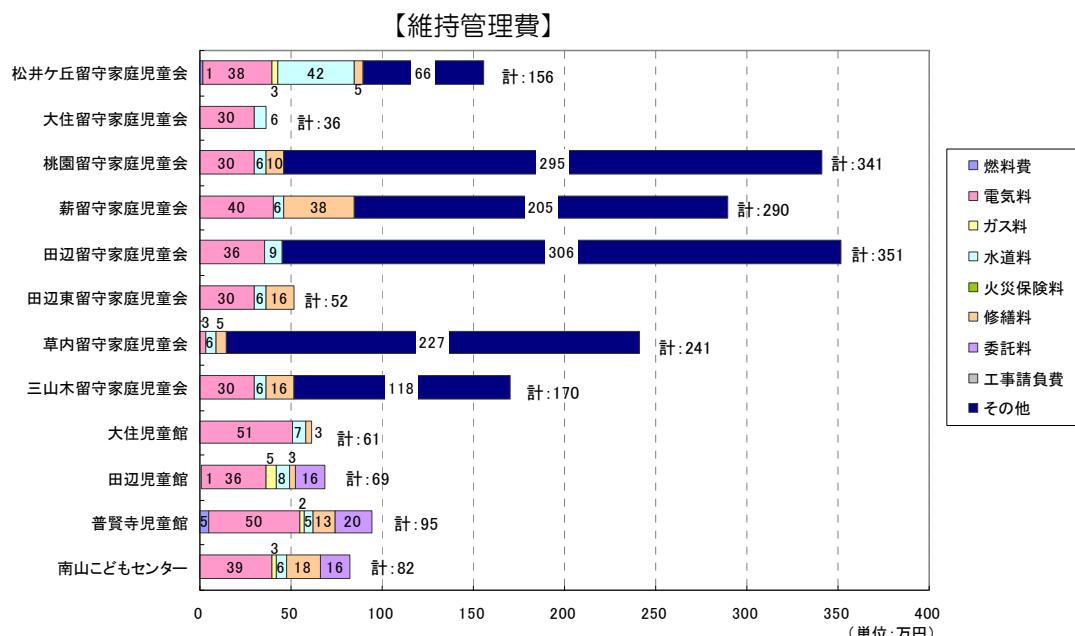
4) 維持管理費の状況

平成 24 年度の維持管理費をみると、田辺留守家庭児童会が 351 万円と最も高く、児童館では普賢寺児童館が 95 万円と最も高くなっています。学童保育施設のうち、松井ヶ丘、桃園、薪、田辺、草内、三山木の 6 施設はリース（賃貸）物件のためリース料の占める割合が大きくなっています。

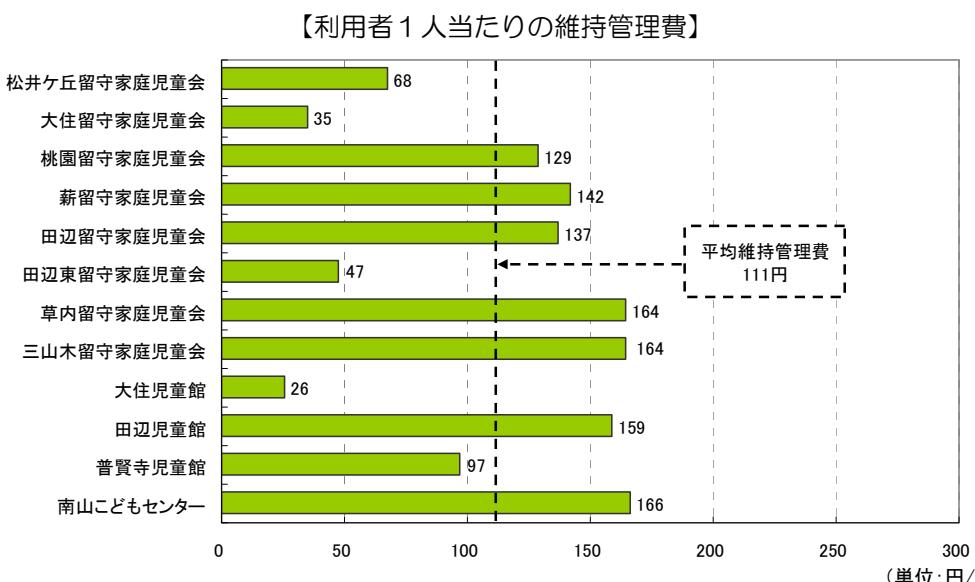
利用者 1 人当たりの維持管理費をみると、学童保育施設と児童館では大きな差は見られません。

市民 1 人当たりの維持管理費をみると、児童館に比べ学童保育施設で高く、田辺留守家庭児童会が 54 円/人、桃園留守家庭児童会が 52 円/人となっています。

延床面積当たりの維持管理費をみると、草内留守家庭児童会が最も高く 20,519 円/ m^2 となっています。

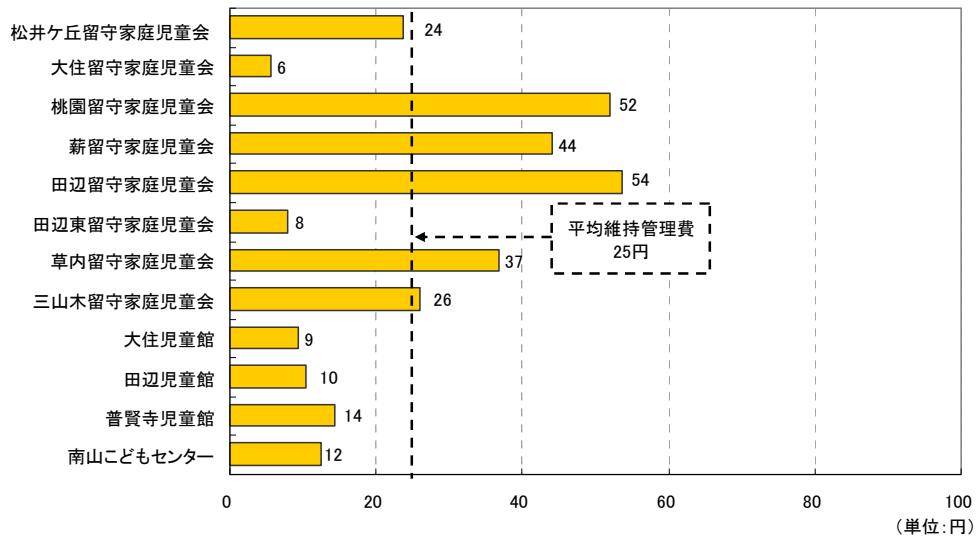


※松井ヶ丘、桃園、薪、田辺、草内、三山木の各留守家庭児童会の「その他」にはリース料を含む

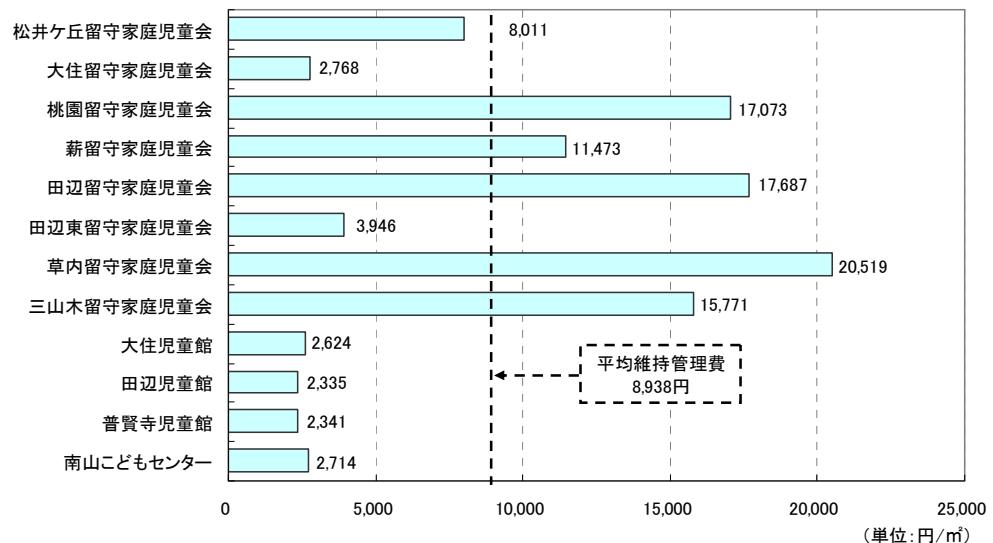


※比較のため、学童保育施設の利用者数＝在籍児童数(H24) × 開館日数(H24)とした

【市民1人当たりの維持管理費】



【延床面積当たりの維持管理費】



【各単位当たりにおける維持管理費の状況】

No	施設名	利用者 1人当たり (円/人)	市民 1人当たり (円/人)	延床面積当たり (円/m ²)
1	松井ヶ丘留守家庭児童会	68	24	8,011
2	大住留守家庭児童会	35	6	2,768
3	桃園留守家庭児童会	129	52	17,073
4	薪留守家庭児童会	142	44	11,473
5	田辺留守家庭児童会	137	54	17,687
6	田辺東留守家庭児童会	47	8	3,946
7	草内留守家庭児童会	164	37	20,519
8	三山木留守家庭児童会	164	26	15,771
9	大住児童館 (大住ふれあいセンター)	26	9	2,624
10	田辺児童館	159	10	2,335
11	普賢寺児童館	97	14	2,341
12	南山こどもセンター	166	12	2,714

(3) 官公署

ア 庁舎等

1) 概要

本市の庁舎等施設は市役所庁舎のみとなっています（本項では用途廃止とされている旧商工会館は除いて整理します）。市役所庁舎は市民サービスの中心的機能並びに議会等の機能を担っています。また、災害時等における拠点としての機能を有しています。

2) 建物の状況

市役所庁舎は昭和 61 年（1986 年）に建設され、築 27 年が経過しており、延床面積は 11,268 m² となっています。

No	施設名	主な構造	主な建築年	延床面積(m ²)
1	市役所庁舎	SRC 造	昭和 61 年(1986 年)	11,268

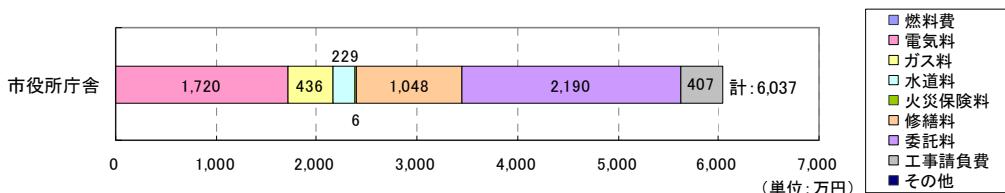
3) 利用状況

市役所庁舎は、市内外から不特定多数の利用者が訪れる施設であり、利用状況として比較する項目はありません。

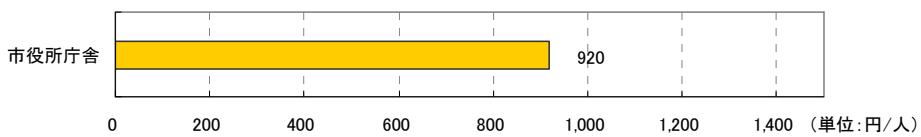
4) 維持管理費の状況

平成 24 年度の維持管理費をみると、総額で 6,037 万円となっています。維持管理費の内訳をみると、電気料と委託料の占める割合が大きくなっています。

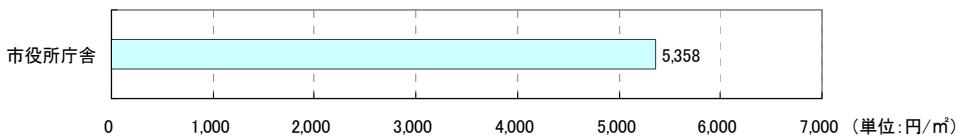
【維持管理費】



【市民 1 人当たりの維持管理費】



【延床面積当たりの維持管理費】



【各単位当たりにおける維持管理費の状況】

No	施設名	利用者 1 人当たり (円/人)	市民 1 人当たり (円/人)	延床面積当たり (円/m ²)
1	市役所庁舎	—	920	5,358

イ 消防

1) 概要

本市には消防施設が2施設あります。消防本部・消防署庁舎は消防活動の拠点であり、消防事務の機能を担っています。また、消防署北部分署は北部地域の消防活動の拠点となっています。

2) 建物の状況

消防本部・消防署庁舎は昭和 54 年（1979 年）に建設され、築 34 年が経過しています。

No	施設名	主な構造	主な建築年	延床面積(m ²)
1	消防本部・消防署庁舎	RC造	昭和 54 年(1979 年)	1,481
2	消防署北部分署	RC造	平成 5 年(1993 年)	493

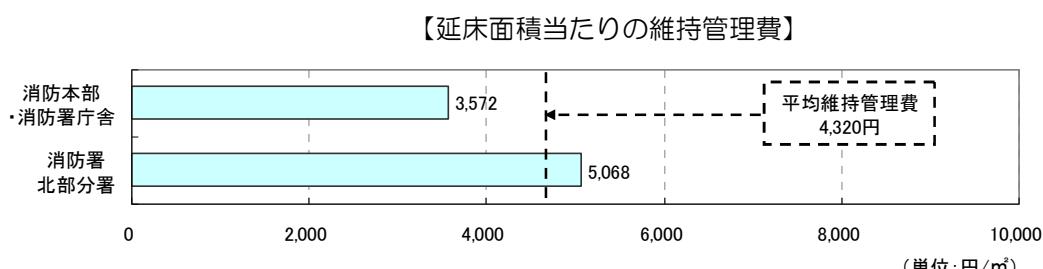
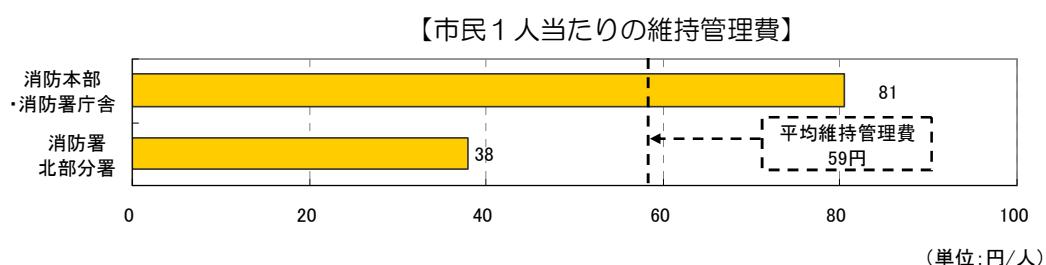
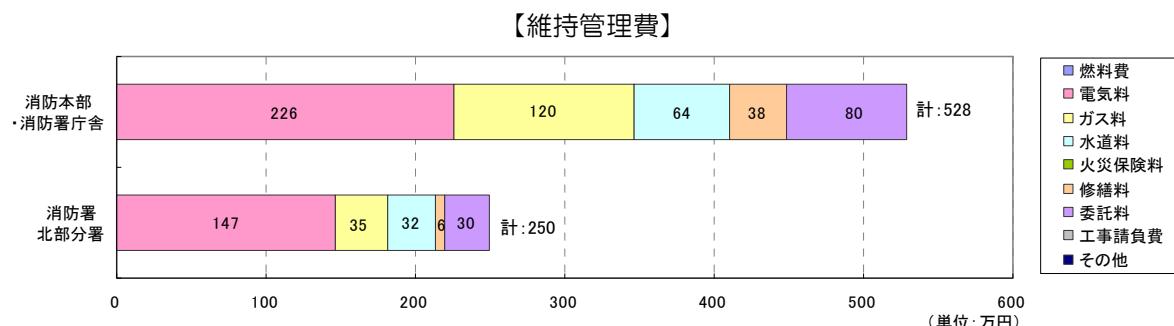
3) 利用状況

消防施設は火災、災害時等に不特定多数を対象としサービスを提供する施設であり、利用状況として比較する項目はありません。

4) 維持管理費の状況

平成 24 年度の維持管理費をみると、消防本部・消防署庁舎は 528 万円、北部分署は 250 万円となっています。維持管理費の内訳をみると、光熱水費の占める割合が大きくなっています。

市民 1 人当たりの維持管理費では、消防本部・消防署庁舎が北部分署の約 2 倍となっていますが、延床面積当たりの維持管理費では、北部分署が消防本部・消防署庁舎の約 1.5 倍となっています。



【各単位当たりにおける維持管理費の状況】

No	施設名	利用者 1 人当たり (円/人)	市民 1 人当たり (円/人)	延床面積当たり (円/m²)
1	消防本部・消防署庁舎	—	81	3,572
2	消防署北部分署	—	38	5,068

(4) 保健・福祉・社会教育等施設

ア 保健・福祉施設

1) 概要

本市には保健・福祉施設が7施設あります。各種検診や休日の応急医療などを行う保健センター、健康増進や世代間交流、娯楽などの場を提供する宝生苑、常磐苑、三山木老人いこいの家、人権に関する調査研究、啓発、広報などを行う三山木福祉会館、南山学園、ボランティア活動や地域福祉活動の拠点である社会福祉センターとなっています。

2) 建物の状況

保健・福祉施設の中で最も古い南山学園は昭和47年（1972年）に建設され、築41年が経過しています。また、三山木老人いこいの家、常磐苑、三山木福祉会館、保健センターも築30年以上が経過しています。

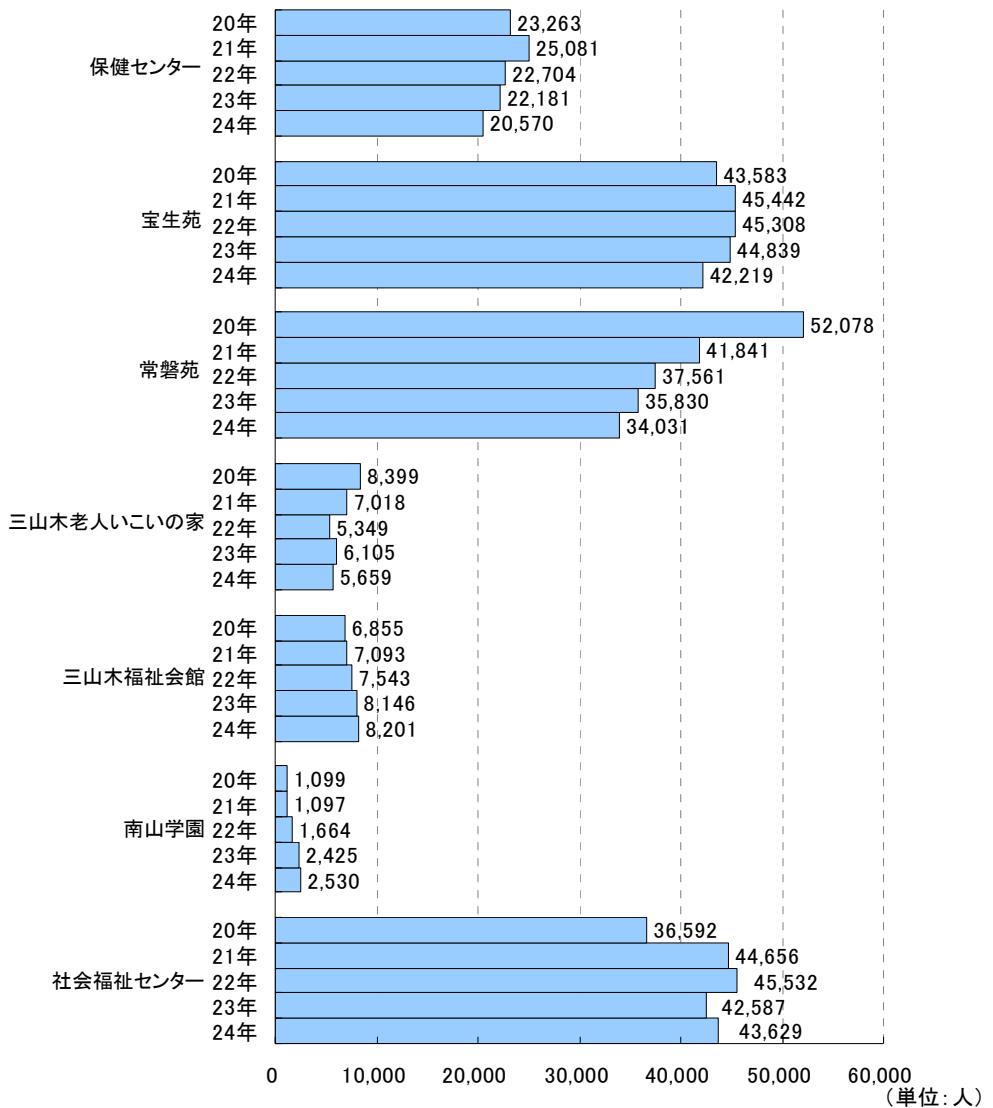
No	施設名	主な構造	主な建築年	延床面積(m ²)		
1	保健センター	RC造	昭和 55 年(1980 年)	807	1,062	
			平成 16 年(2004 年)	255		
2	宝生苑(大住ふれあいセンター)	RC造	平成 17 年(2005 年)	1,507		
3	常磐苑	S造	昭和 50 年(1975 年)	647	1,018	
			平成 11 年(1999 年)	371		
4	三山木老人いこいの家	W造	昭和 48 年(1973 年)	143		
5	三山木福祉会館	RC造	昭和 54 年(1979 年)	478		
6	南山学園	S造	昭和 47 年(1972 年)	199		
7	社会福祉センター	SRC造	平成 5 年(1993 年)	1,950		

3) 利用状況

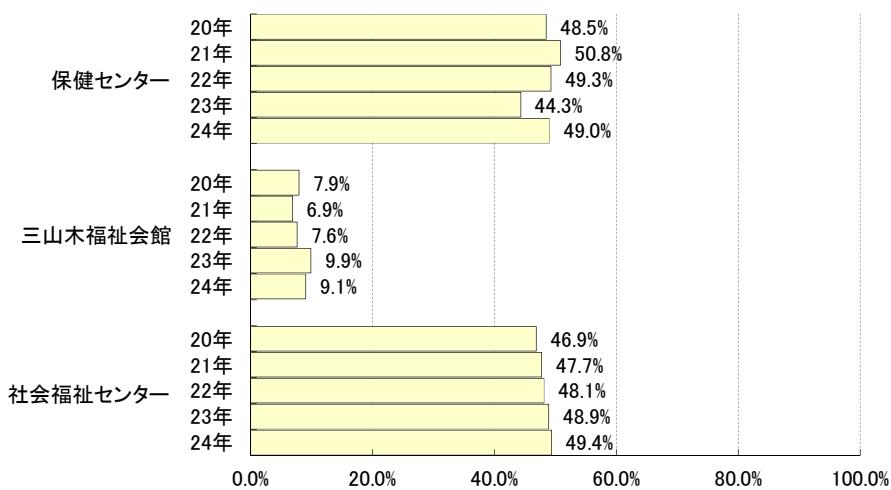
過去5年間の利用者数の推移をみると、保健センターと常磐苑で減少傾向にありますが、他の施設は横ばい又は増加傾向となっています。

また、過去5年間の貸室稼働率の推移をみると、保健センター、社会福祉センターで40～50%程度、三山木福祉会館で約10%となっています。

【過去5年間の利用者数の推移】



【過去5年間の貸室稼働率の推移】



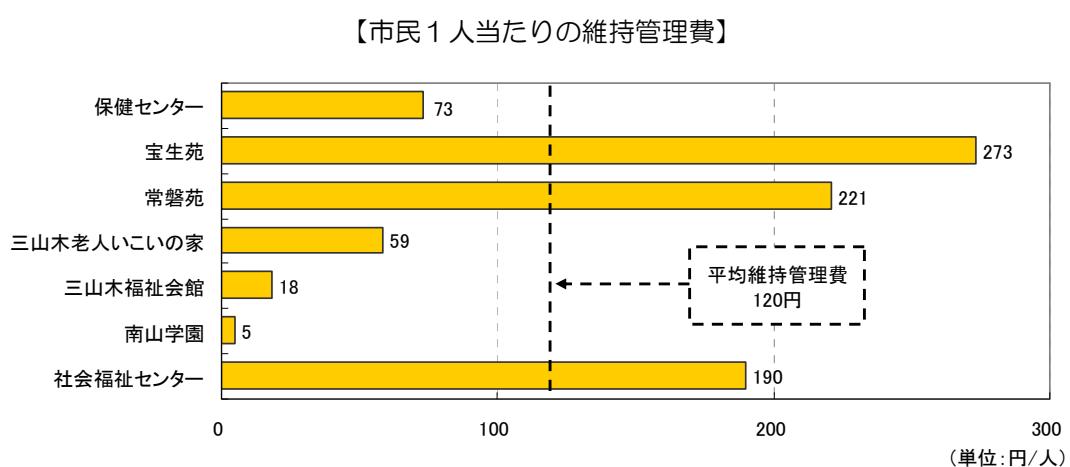
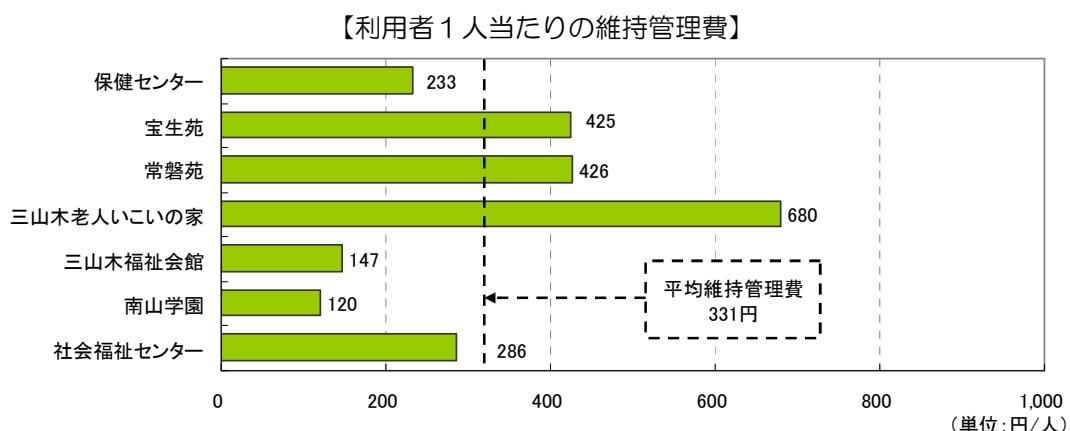
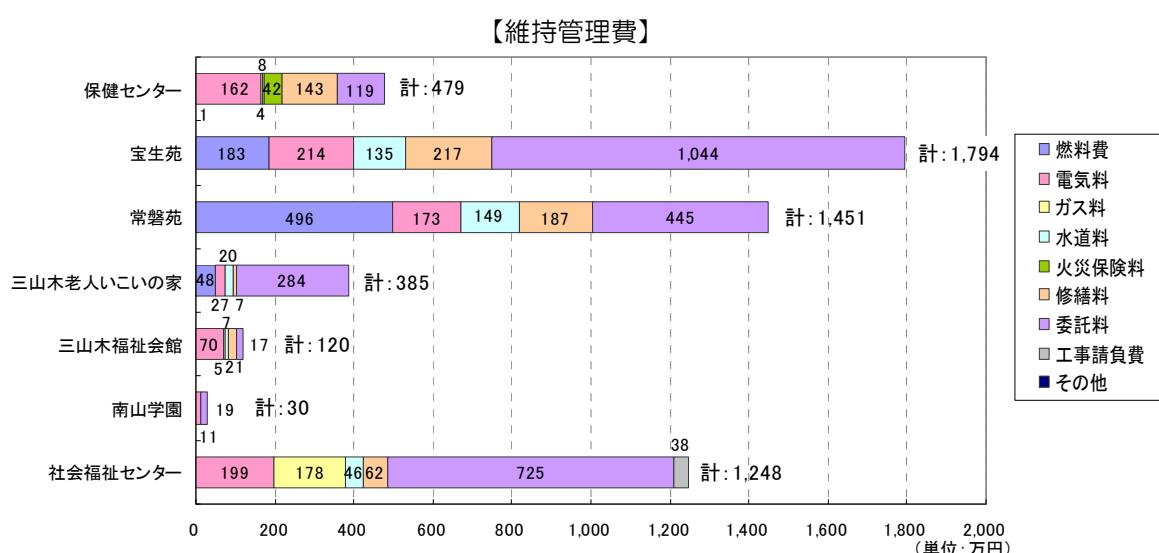
※貸室稼働率＝貸室の利用コマ数／利用可能コマ数で算出。

午前・午後の2区分で貸している場合の利用可能コマ数は2

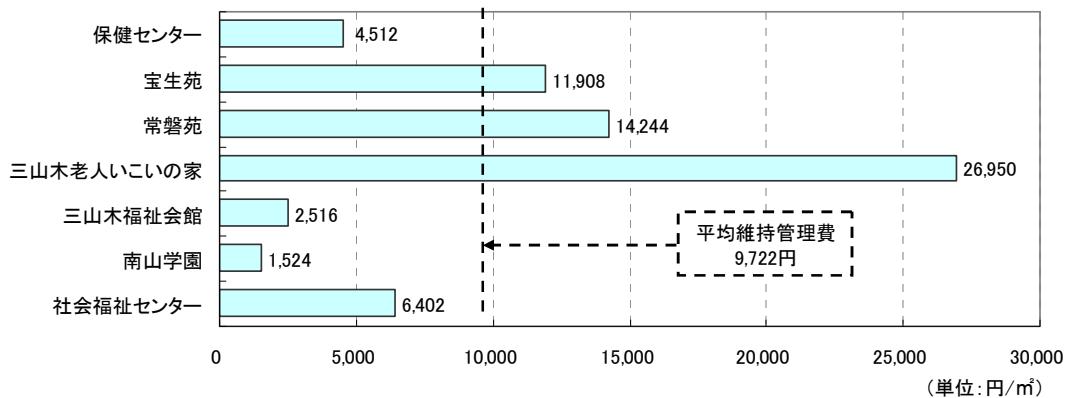
(その室を終日借りた場合の利用コマ数は2、午前のみであれば1)

4) 維持管理費の状況

平成 24 年度の維持管理費をみると、宝生苑が 1,794 万円と最も高くなっています。維持管理費の内訳をみると、委託料が半数以上を占めています。利用者 1 人当たりと延床面積当たりの維持管理費をみると、三山木老人いこいの家が最も高く、それぞれ 680 円/人、26,950 円/m²で、平均の 2 倍以上となっています。市民 1 人当たりの維持管理費では、宝生苑が 273 円/人で最も高くなっています。



【延床面積当たりの維持管理費】



【各単位当たりにおける維持管理費の状況】

No	施設名	利用者 1人当たり (円/人)	市民 1人当たり (円/人)	延床面積当たり (円/㎡)
1	保健センター	233	73	4,512
2	宝生苑	425	273	11,908
3	常磐苑	426	221	14,244
4	三山木老人いこいの家	680	59	26,950
5	三山木福祉会館	147	18	2,516
6	南山学園	120	5	1,524
7	社会福祉センター	286	190	6,402

イ 図書館

1) 概要

本市には図書館が3施設あります。中央図書館のほかに、北部住民センター内には北部分室、中部住民センター内には中部分室が設置されています。

2) 建物の状況

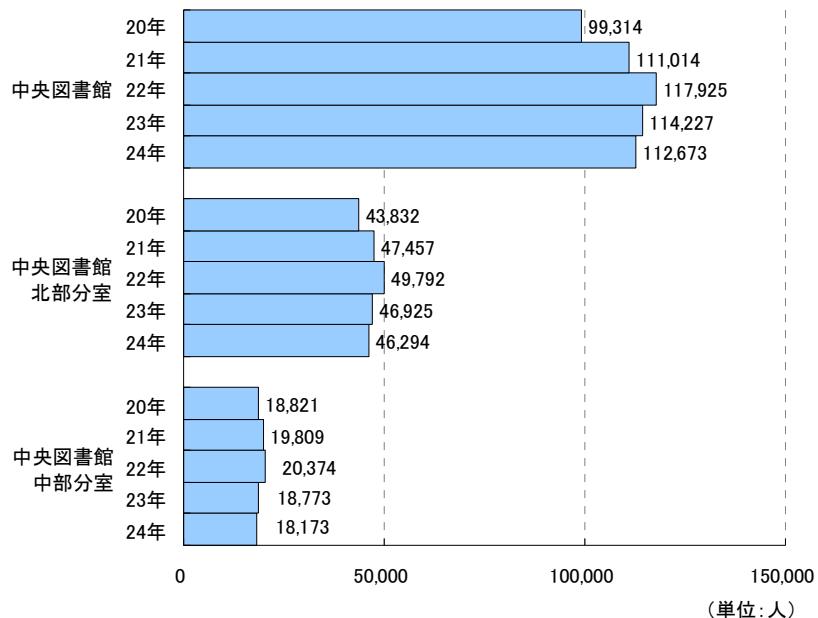
図書館は他の施設分類（用途）に比べて比較的新しいものの、最も古い中央図書館北部分室が平成元年（1989年）に建設され、築24年経過となっています。

No	施設名	主な構造	主な建築年	延床面積(m ²)
1	中央図書館	RC造	平成3年(1991年)	2,732
2	中央図書館北部分室	RC造	平成元年(1989年)	329
3	中央図書館中部分室	RC造	平成14年(2002年)	191

3) 利用状況

過去5年間の利用者数の推移をみると、3施設とも平成22年度をピークに減少に転じています。また、平成24年度の年間利用者数をみると、中央図書館では11万人を超えています。

【過去5年間の利用者数の推移】

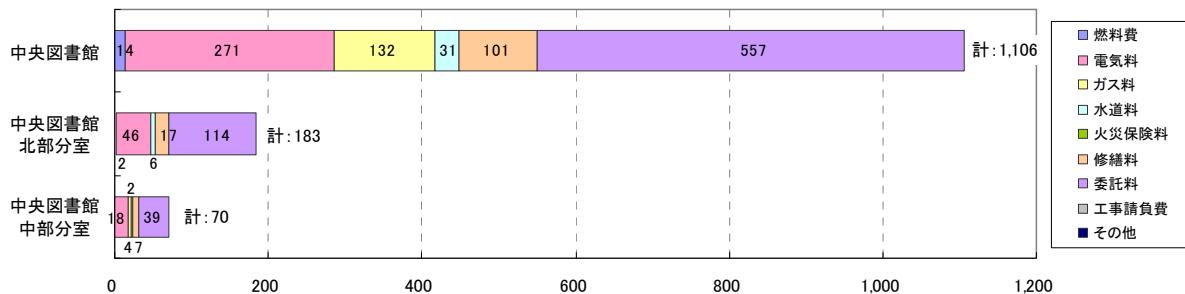


4) 維持管理費の状況

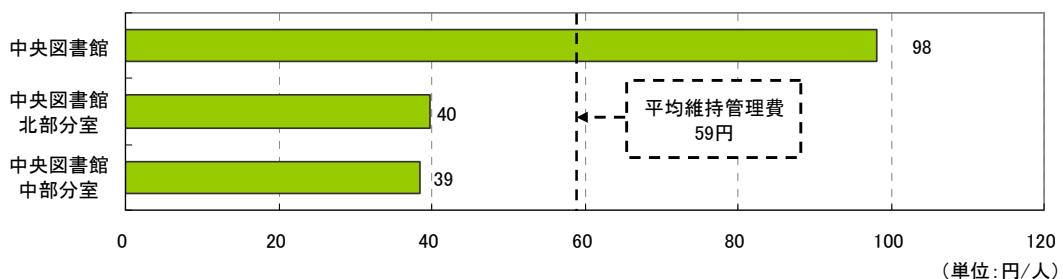
平成24年度の維持管理費をみると、中央図書館が1,106万円と最も高くなっています。

利用者1人当たり、市民1人当たりの維持管理費をみると、中央図書館が高くなっていますが、延床面積当たりの維持管理費をみると、北部分室、中部分室のほうが高くなっています。

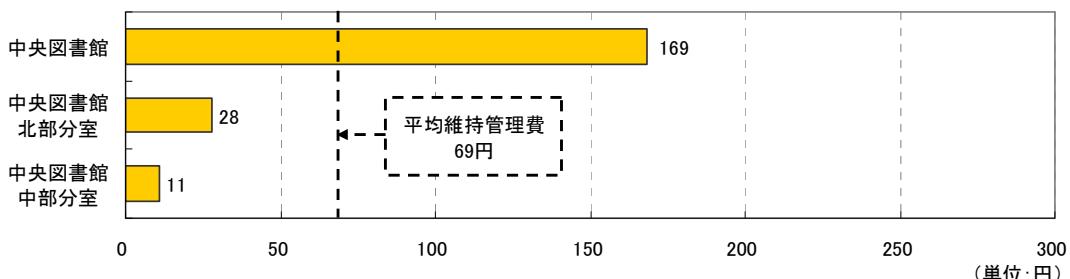
【維持管理費】



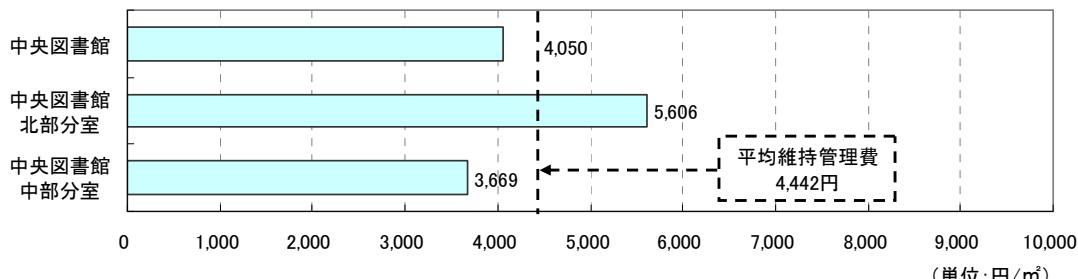
【利用者1人当たりの維持管理費】



【市民1人当たりの維持管理費】



【延床面積当たりの維持管理費】



【各単位当たりにおける維持管理費の状況】

No	施設名	利用者1人当たり (円/人)	市民1人当たり (円/人)	延床面積当たり (円/m²)
1	中央図書館	98	169	4,050
2	中央図書館北部分室	40	28	5,606
3	中央図書館中部分室	39	11	3,669

ウ 公民館・地域交流

1) 概要

本市には公民館・地域交流施設が 45 施設あります。市民の生涯学習の場として講演、映画の上映などが可能な大ホールや講座等が開催できる研修室、会議室などを備えた中央公民館、各地域の住民交流の場としてホールや調理室、会議室、研修室を備えた北部住民センター、中部住民センターとなっています。なお、本項では地区公民館等の 42 施設を除く 3 施設について整理します。

2) 建物の状況

公民館・地域交流施設の中で最も古い中央公民館は昭和 49 年（1974 年）に建設され、築 39 年が経過しています。

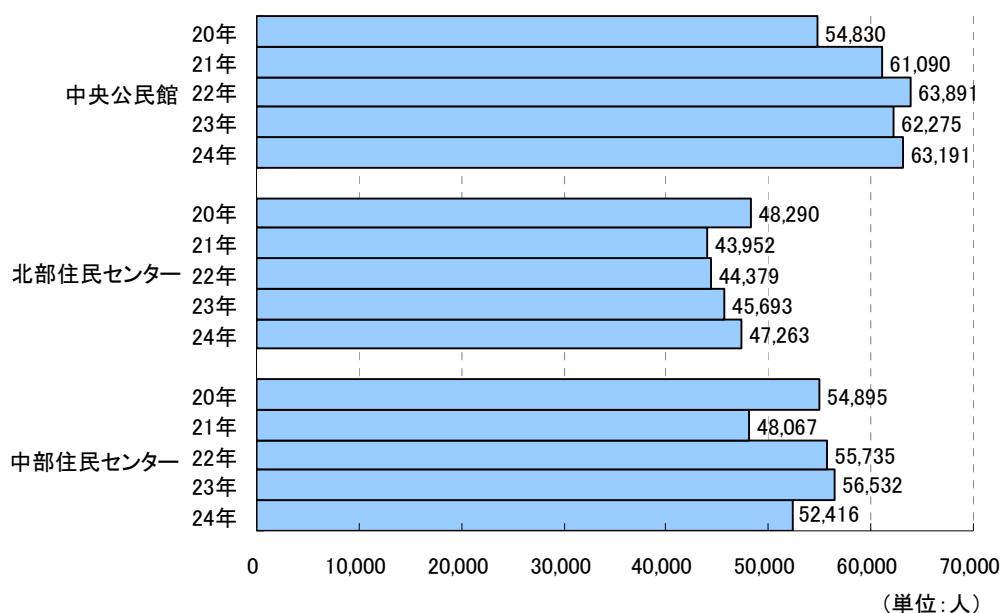
No	施設名	主な構造	主な建築年	延床面積(m ²)
1	中央公民館	RC造	昭和 49 年(1974 年)	2,160
2	北部住民センター	RC造	平成元年(1989 年)	1,981
3	中部住民センター	RC造	平成 14 年(2002 年)	2,147

3) 利用状況

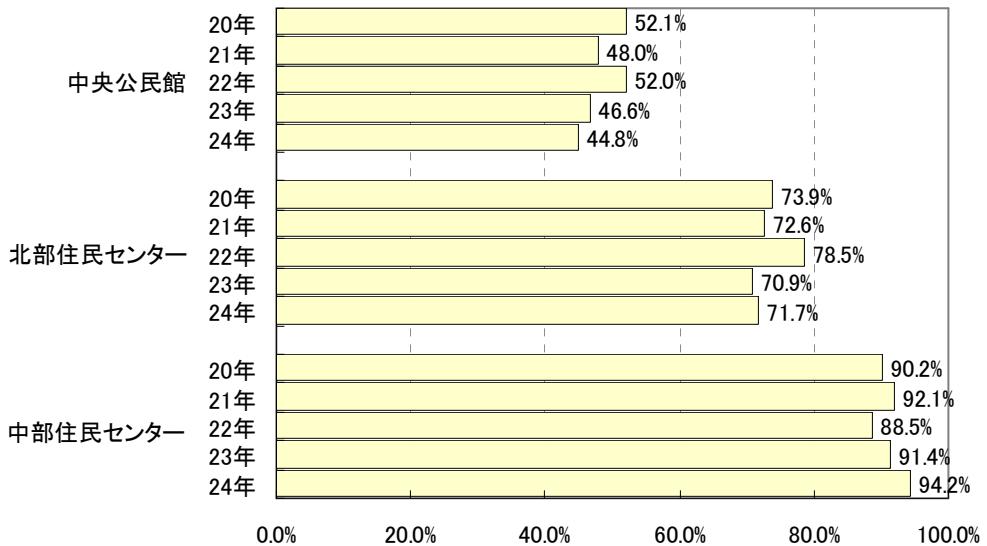
過去 5 年間の利用者数の推移をみると、3 施設とも微増傾向にあります。

過去 5 年間の貸室稼働率についてホール機能をみると、北部住民センター、中部住民センターで高く、中部住民センターでは 90% 前後となっています。また、会議室等をみると、いずれの施設においても約 40~50% となっています。

【過去5年間の利用者数の推移】

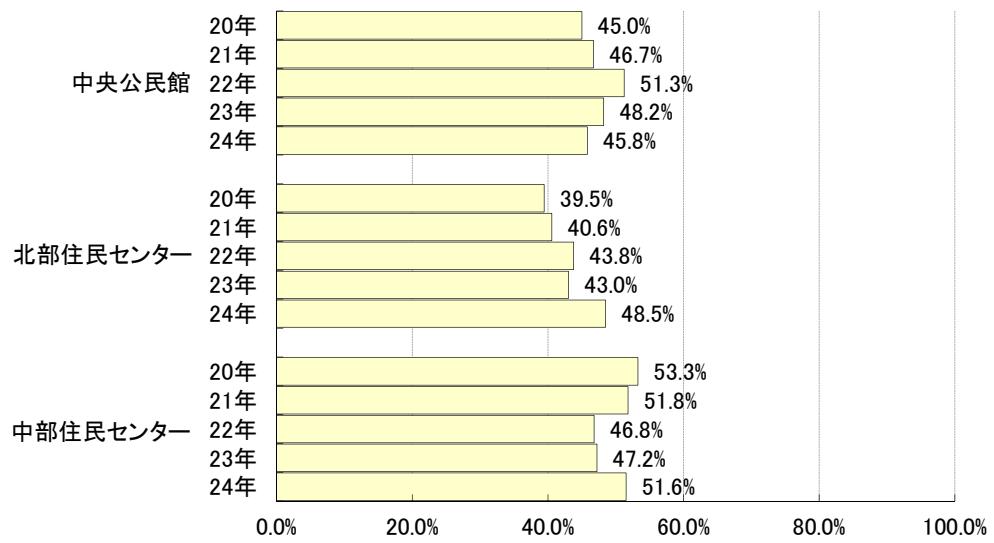


【過去5年間の貸室（ホール等）稼働率の推移】



※貸室（ホール等）稼働率＝貸室の利用コマ数／利用可能コマ数で算出。
午前・午後の2区分で貸している場合の利用可能コマ数は2
(その室を終日借りた場合の利用コマ数は2、午前のみであれば1)

【過去5年間の貸室（会議室等）稼働率の推移】



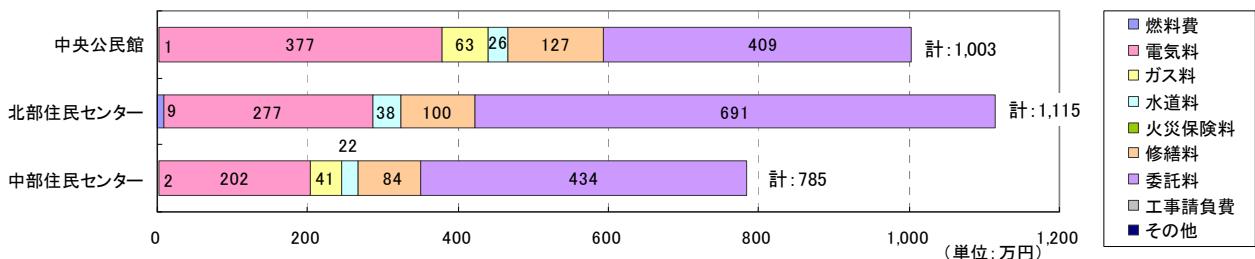
※貸室（会議室等）稼働率＝貸室の利用コマ数／利用可能コマ数で算出。
午前・午後の2区分で貸している場合の利用可能コマ数は2
(その室を終日借りた場合の利用コマ数は2、午前のみであれば1)

4) 維持管理費の状況

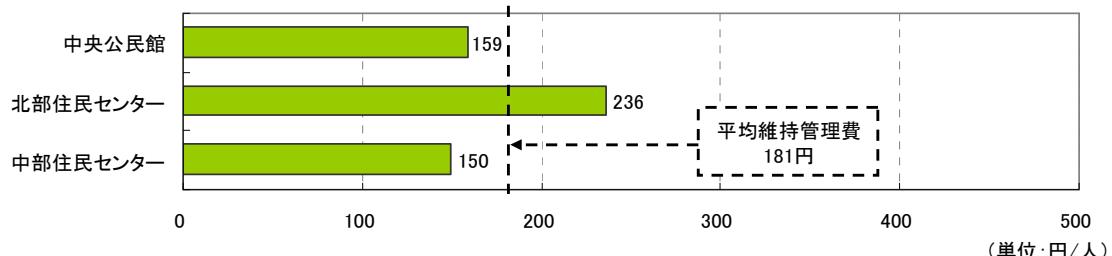
平成 24 年度の維持管理費をみると、北部住民センターが 1,115 万円と最も高くなっています。北部住民センターの維持管理費の内訳を見ると、特に委託料の占める割合が大きくなっています。

利用者 1 人当たり、市民 1 人当たり、延床面積当たりの維持管理費のいずれにおいても北部住民センターが最も高くなっています。

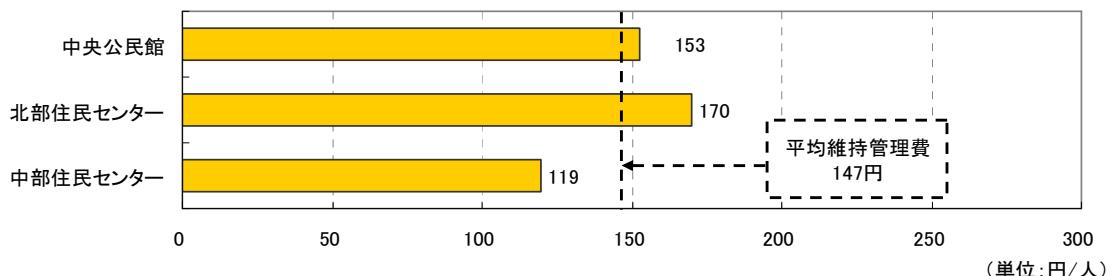
【維持管理費】



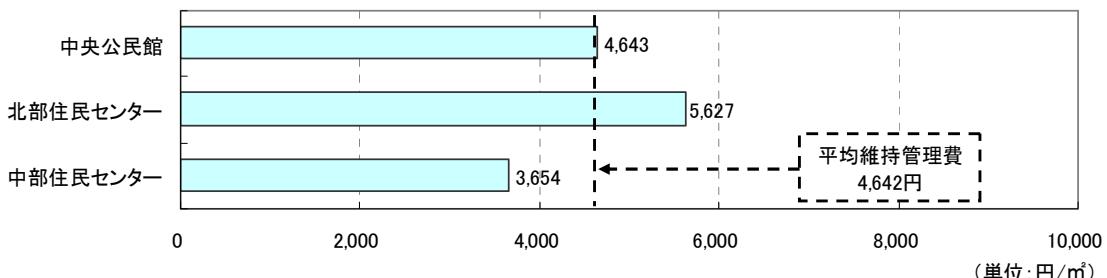
【利用者 1 人当たりの維持管理費】



【市民 1 人当たりの維持管理費】



【延床面積当たりの維持管理費】



【各単位当たりにおける維持管理費の状況】

No	施設名	利用者 1 人当たり (円/人)	市民 1 人当たり (円/人)	延床面積当たり (円/m ²)
1	中央公民館	159	153	4,643
2	北部住民センター	236	170	5,627
3	中部住民センター	150	119	3,654

(5) スポーツ・レクリエーション施設

ア スポーツ・レクリエーション施設

1) 概要

本市にはスポーツ施設が3施設、レクリエーション施設が2施設あります。なお、本項では三山木共同浴場を除く4施設について整理します。

2) 建物の状況

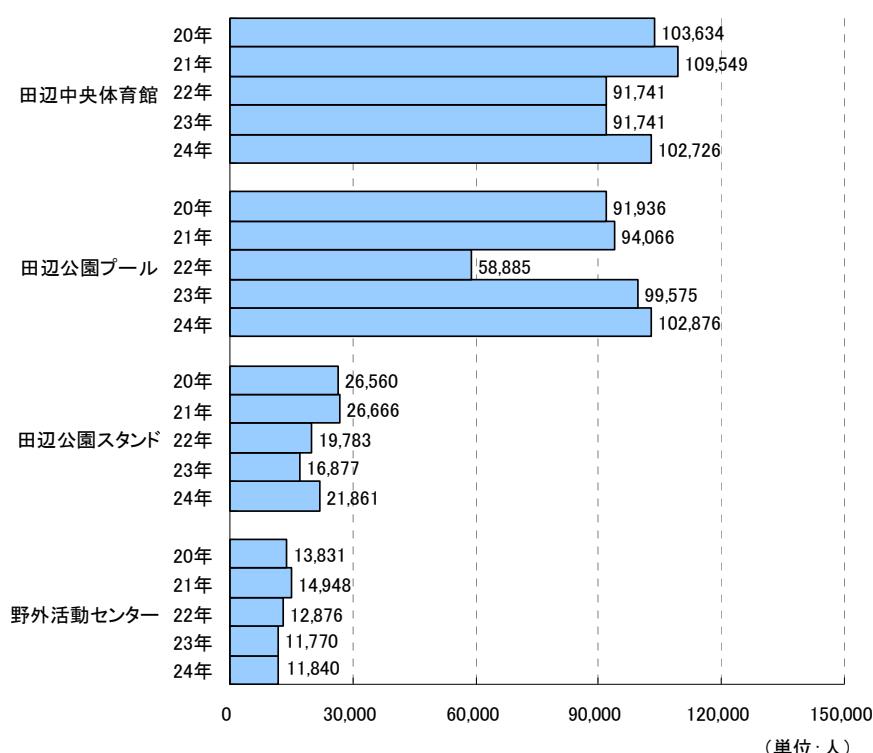
スポーツ・レクリエーション施設の中で最も古い野外活動センターは昭和56年(1981年)に建築され、築32年が経過しています。

No	施設名	主な構造	主な建築年	延床面積(m ²)
1	田辺中央体育館	RC造	昭和62年(1987年)	4,434
2	田辺公園プール	RC造	平成3年(1991年)	1,956
3	田辺公園スタンド	RC造	平成13年(2001年)	205
4	野外活動センター	RC造	昭和56年(1981年)	1,255

3) 利用状況

過去5年間の利用者数の推移をみると、野外活動センターと田辺公園スタンドで減少傾向、田辺公園プールで増加傾向となっています。また、平成24年度の年間利用者数をみると、田辺公園プールと田辺中央体育館で10万人を超えています。

【過去5年間の利用者数の推移】



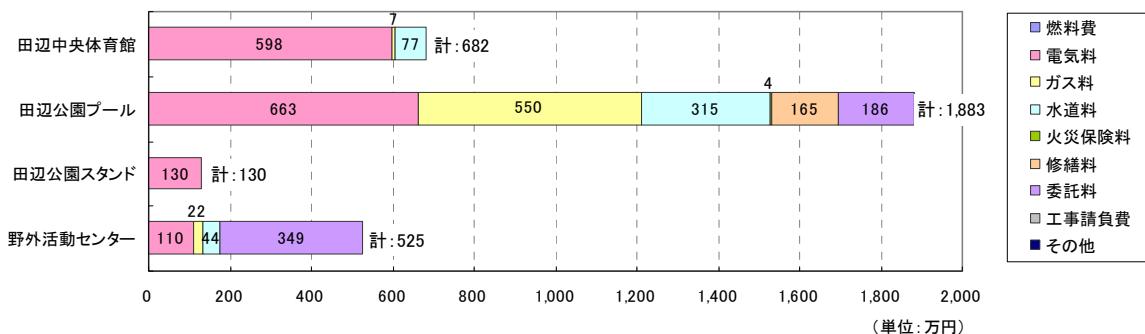
4) 維持管理費の状況

平成 24 年度の維持管理費をみると、田辺公園プールが 1,883 万円と最も高くなっています。

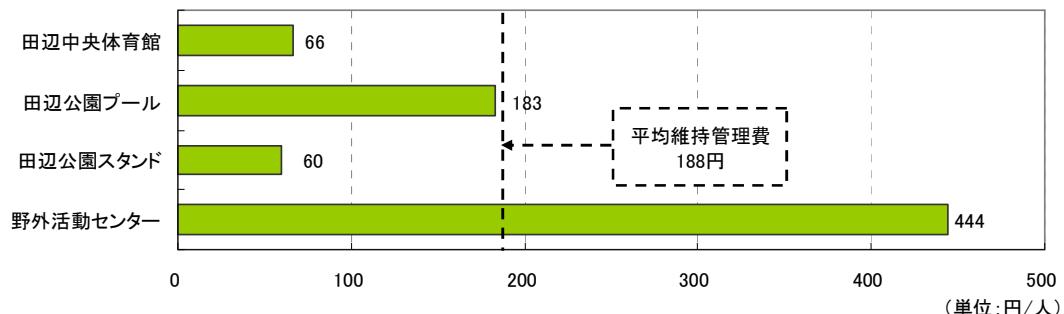
利用者 1 人当たりの維持管理費をみると、野外活動センターが 444 円/人と最も高くなっています。

市民 1 人当たりと延床面積当たりの維持管理費をみると、田辺公園プールが最も高く、それぞれ 287 円/人、9,623 円/m²となっています。

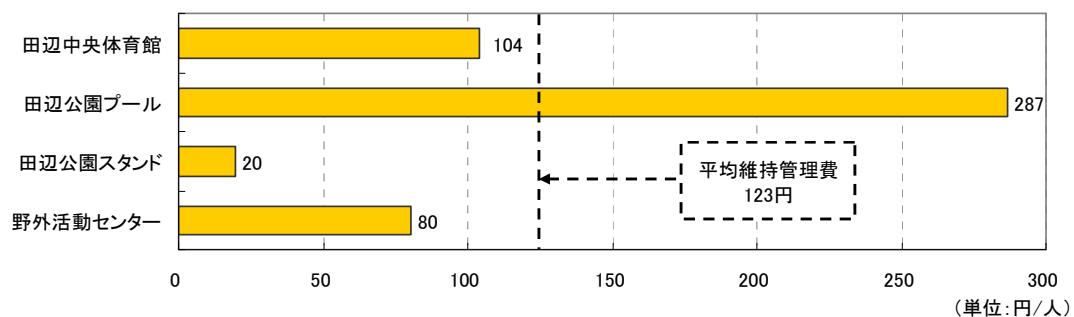
【維持管理費】



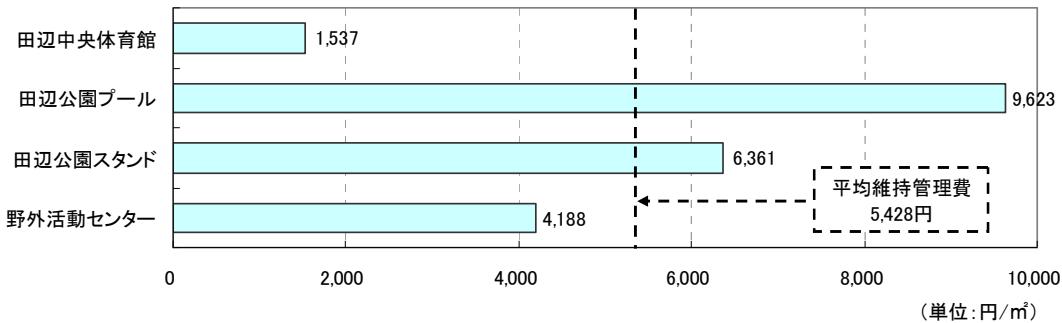
【利用者 1 人当たりの維持管理費】



【市民 1 人当たりの維持管理費】



【延床面積当たりの維持管理費】



【各単位当たりにおける維持管理費の状況】

No	施設名	利用者 1人当たり (円/人)	市民 1人当たり (円/人)	延床面積当たり (円/㎡)
1	田辺中央体育館	66	104	1,537
2	田辺公園プール	183	287	9,623
3	田辺公園スタンド	60	20	6,361
4	野外活動センター	444	80	4,188

(6) 公営住宅

ア 市営住宅

1) 概要

本市では 10 団地、25 棟、238 戸の市営住宅を管理しています。市営住宅には住宅困窮者（民間において住まいを確保しにくい世帯等）に住宅セーフティネットとして住まいを提供していく役割があります。（なお、ことぶき団地については用途廃止の方針となっています）。

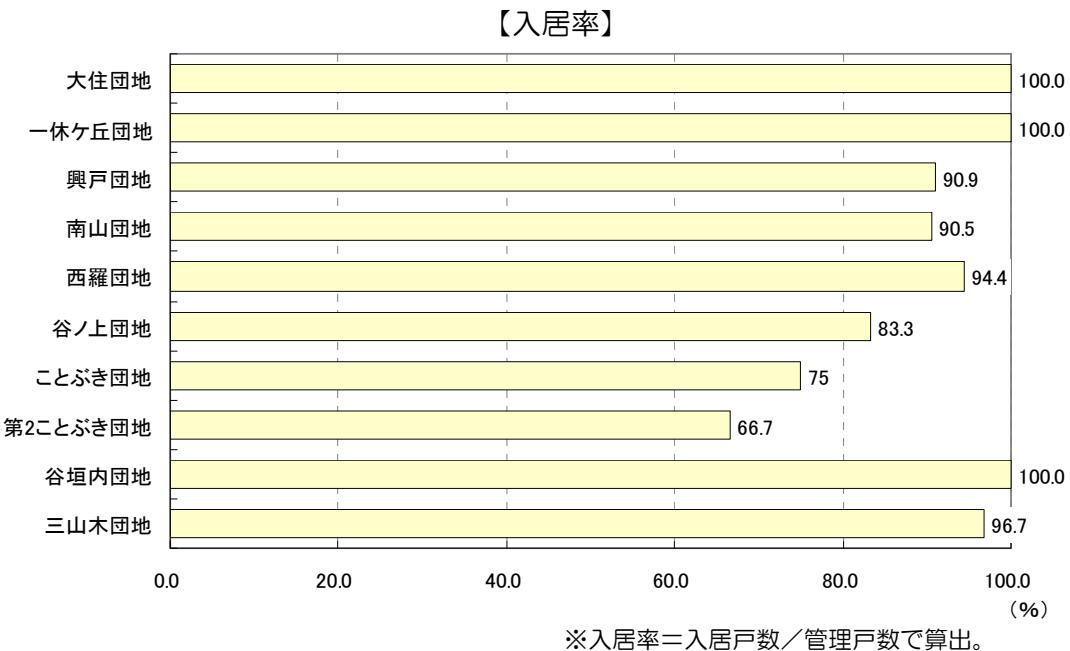
2) 建物の状況

市営住宅の中で最も古い南山団地は昭和 47 年（1972 年）に建設され、築 41 年が経過しています。また、西羅、谷ノ上、ことぶきの各団地も築 30 年以上が経過しています。

No	施設名	主な構造	主な建築年	延床面積(m ²)
1	大住団地	RC造	昭和 61 年(1986 年)	2,024
2	一休ヶ丘団地	RC造	平成 11 年(1999 年)	2,892
3	興戸団地	RC造	平成 5 年(1993 年)	5,176
4	南山団地	RC造	昭和 47 年(1972 年)	1,314
5	西羅団地	RC造	昭和 49 年(1974 年)	1,420
6	谷ノ上団地	RC造	昭和 51 年(1976 年)	1,407
7	ことぶき団地	S造	昭和 54 年(1979 年)	130
8	第2ことぶき団地	S造	平成 5 年(1993 年)	106
9	谷垣内団地	RC造	平成 6 年(1994 年)	1,398
10	三山木団地	RC造	平成 17 年(2005 年)	2,525

3) 利用状況

平成 24 年度における市営住宅の入居状況をみると、管理戸数 238 戸に対し、入居戸数 223 戸で入居率は 93.7% となっています。

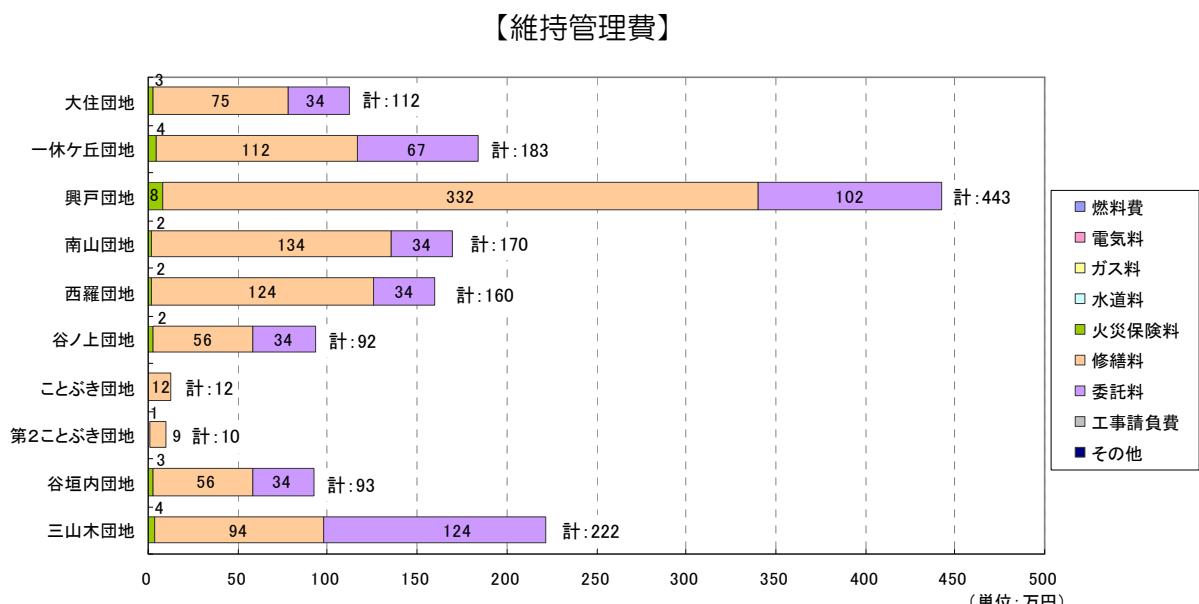


4) 維持管理費の状況

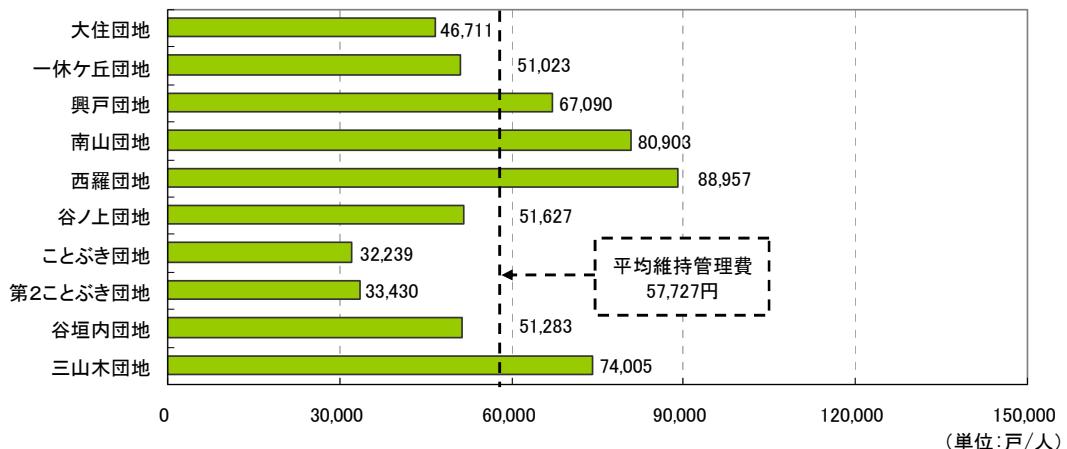
平成 24 年度の維持管理費をみると、興戸団地が 429 万円と最も高くなっています。興戸団地の維持管理費の内訳をみると、大半は修繕料となっています。

1 戸当たりの維持管理費をみると、西羅団地が 88,957 円/戸と最も高くなっています。

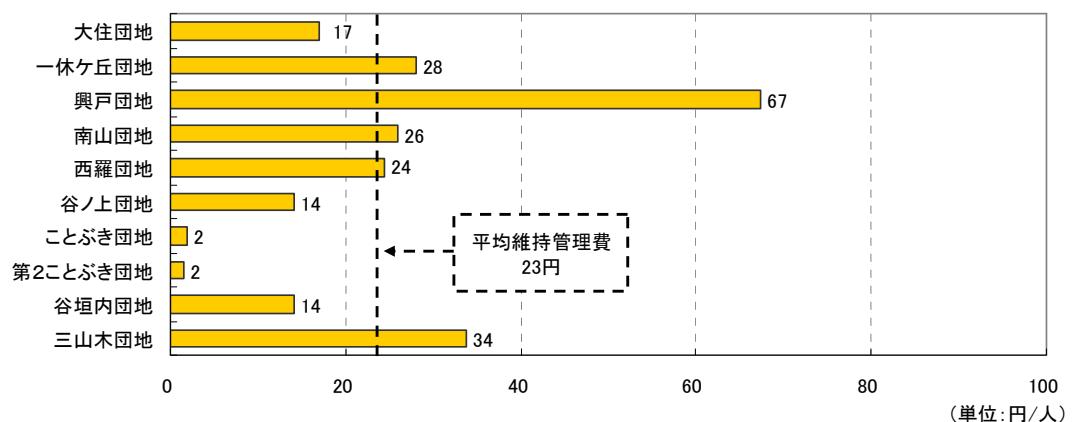
市民 1 人当たりの維持管理費をみると、興戸団地が 65 円/人と最も高くなっています。延床面積当たりの維持管理費をみると、南山団地が 1,293 円/ m^2 と最も高くなっています。



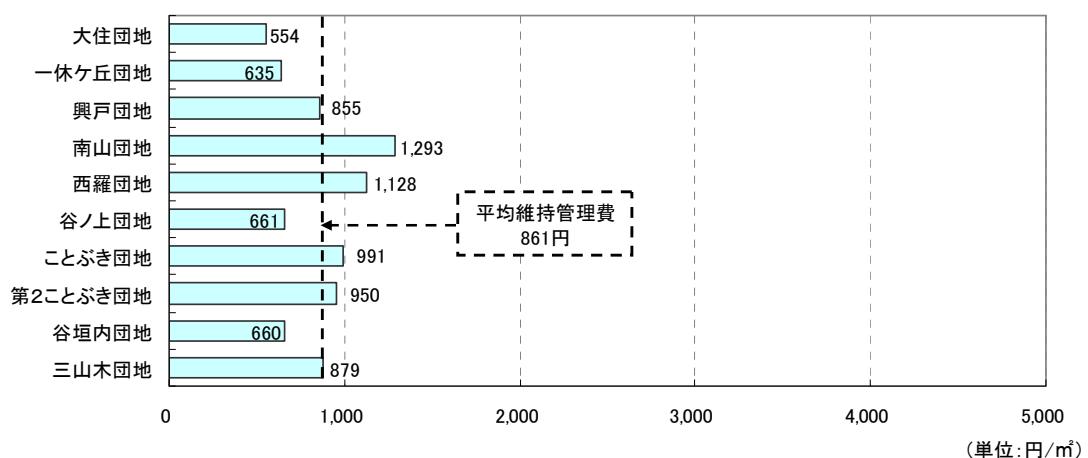
【1戸当たりの維持管理費】



【市民1人当たりの維持管理費】



【延床面積当たりの維持管理費】



【各単位当たりにおける維持管理費の状況】

No	施設名	1戸当たり (円/戸)	市民1人当たり (円/人)	延床面積当たり (円/m ²)
1	大住団地	46,711	17	554
2	一休ヶ丘団地	51,023	28	635
3	興戸団地	67,090	67	855
4	南山団地	80,903	26	1,293
5	西羅団地	88,957	24	1,128
6	谷ノ上団地	51,627	14	661
7	ことぶき団地	32,239	2	991
8	第2ことぶき団地	33,430	2	950
9	谷垣内団地	51,283	14	660
10	三山木団地	74,005	34	879

4章 地域別の状況

地域別にみた公共施設の配置状況を整理します。

(1) 北部地域

北部地域の人口は 24,623 人（H25 年 10 月 1 日現在）であり、過去 5 年間で約 360 人の増加となっています。

本市が実施した将来人口推計では、平成 37 年まで増加し、約 26,300 人に達すると予想しています。年齢三区分別の推計では、年少人口は平成 27 年、生産年齢人口は平成 37 年にピークを迎え、老人人口は平成 52 年まで増加し続けると予想されており、着実に高齢化が進行すると考えられます。

本地域の公共施設の状況について延床面積の構成をみると、小学校が 48.7% と約半数を占めています。また、野外活動センターなどを除き、地域内住民の利便に供する施設が大半を占めています。

【北部地域に立地する公共施設】

大分類	中分類	施設名	延床面積 (m ²)	構成比	千人当り 延床面積 (m ²)
学校教育	中学校	大住中学校	8,987	23.9%	365.0
	小学校	松井ヶ丘小学校 大住小学校 桃園小学校	18,351	48.7%	745.3
子育支援	幼稚園	松井ヶ丘幼稚園 大住幼稚園	1,974	5.2%	80.2
	学童保育・ 児童館	松井ヶ丘留守家庭児童会 大住留守家庭児童会 桃園留守家庭児童会 大住児童館	759	2.0%	30.8
官公署	消防	消防署北部分署	493	1.3%	20.0
保健・福祉・社 会教育等	保健・福祉	宝生苑	1,507	4.0%	61.2
	図書館	中央図書館北部分室	329	0.9%	13.4
	地域交流	北部住民センター	1,981	5.3%	80.4
スポーツ・レク リエーション	レクリエー ション	野外活動センター	1,255	3.3%	51.0
公営住宅	市営住宅	大住団地	2,024	5.4%	82.2
合 計			37,658	100.0%	1529.4

※地区公民館等は除く

(2) 中部地域

中部地域の人口は31,478人（H25年10月1日現在）であり、3地域では最も多く、過去5年間で約670人の増加となっています。

本市が実施した将来人口推計では、平成37年まで増加し、約34,000人に達すると予想しています。年齢三区分別の推計では、年少人口、生産年齢人口はともに横ばいから減少傾向、老人人口は平成52年まで増加し続けると予想されており、着実に高齢化が進行すると考えられます。

本地域の公共施設の状況を見ると、市役所庁舎、中央公民館、社会福祉センター、田辺中央体育館など、地域住民のみならず市民全体の利便に供する施設が多く立地しています。

【中部地域に立地する公共施設】

大分類	中分類	施設名	延床面積 (m ²)	構成比	千人当り 延床面積 (m ²)
学校教育	中学校	田辺中学校 培良中学校	14,914	18.1%	473.8
	小学校	薪小学校 田辺小学校 田辺東小学校 草内小学校	21,069	25.6%	669.3
子育支援	幼稚園	薪幼稚園 田辺幼稚園 田辺東幼稚園 草内幼稚園	3,461	4.2%	110.0
	保育所	河原保育所 草内保育所	2,943	3.6%	93.5
	学童保育・児童館	薪留守家庭児童会 田辺留守家庭児童会 田辺東留守家庭児童会 草内留守家庭児童会 田辺児童館	995	1.2%	31.6
官公署	庁舎等	市役所庁舎 旧商工会館	11,621	14.1%	369.2
	消防	消防本部・消防署庁舎	1,481	1.8%	47.0
保健・福祉・社会教育等	保健・福祉	保健センター 常磐苑 社会福祉センター	4,031	4.9%	128.0
	図書館	中央図書館 中央図書館中部分室	2,923	3.5%	92.9
	公民館	中央公民館	2,160	2.6%	68.6
	地域交流	中部住民センター	2,147	2.6%	68.2
スポーツ・レクリエーション	スポーツ	田辺中央体育館 田辺公園プール 田辺公園スタンド	6,595	8.0%	209.5
公営住宅	市営住宅	一休ヶ丘団地 興戸団地	8,069	9.8%	256.3
合 計			82,408	100.0%	2,617.9

※地区公民館等は除く

(3) 南部地域

南部地域の地域人口は9,554人（H25年10月1日現在）であり、過去5年間で約1,660人の増加となっています。

本市が実施した将来人口推計では、平成52年まで増加し、約17,400人に達すると予想しています。年齢三区分別の推計では、年少人口は平成37年、生産年齢人口は平成47年にピークを迎え、老人人口は平成52年まで増加し続けると予想されており、他地域に比べ緩やかではあるものの、着実に高齢化が進行すると考えられます。

本地区の公共施設の状況について延床面積の構成を見ると、市営住宅が42.4%と約半数を占めています。また、子育支援施設が15.3%と比較的大きくなっています。

【南部地域に立地する公共施設】

大分類	中分類	施設名	延床面積 (m ²)	構成比	千人当り 延床面積 (m ²)
学校教育	小学校	三山木小学校 普賢寺小学校	7,179	36.7%	751.5
子育支援	幼稚園	三山木幼稚園 普賢寺幼稚園	1,137	5.8%	119.0
	保育所	三山木保育所 南山保育所	1,035	5.3%	108.4
	学童保育・児童館	三山木留守家庭児童会 普賢寺児童館 南山こどもセンター	814	4.2%	85.2
保健・福祉・社会教育等	保健・福祉	三山木老人いこいの家 三山木福祉会館 南山学園	820	4.2%	85.8
	地域交流	南山東集会所	81	0.4%	8.5
スポーツ・レクリエーション	レクリエーション	三山木共同浴場	193	1.0%	20.2
公営住宅	市営住宅	南山団地 西羅団地 谷ノ上団地 ことぶき団地 第2ことぶき団地 谷垣内団地 三山木団地	8,299	42.4%	868.7
合 計			19,559	100.0%	2,047.2

※地区公民館等は除く

(4) 公共施設の配置状況の比較

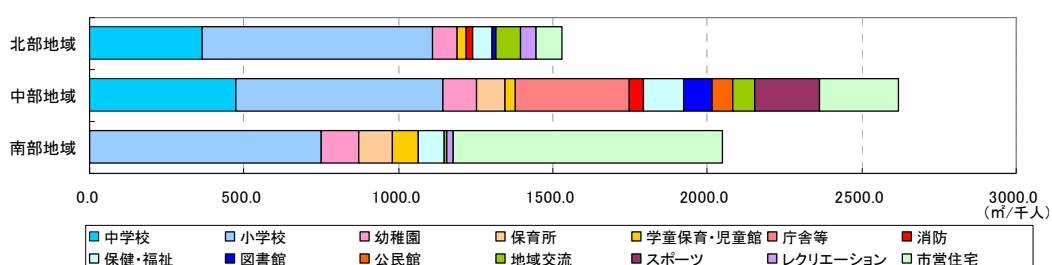
学校教育施設をみると、中学校は、田辺中学校（中部地域）の校区が南部地域全体を包含しているため、延床面積でみると中部地域の占める割合が大きくなっています。また、小学校は中部地域の延床面積が最も大きくなりますが、人口千人当たりでは3地域ともほぼ同水準となっています。

子育支援施設をみると、幼稚園・保育所を合わせた延床面積では中部地域が最も大きく、人口千人当たりでは中部地域、南部地域がほぼ同水準となっています。学童保育・児童館をみると、3地域とも延床面積は同程度ですが、人口千人当たりでは南部地域が大きく、北部地域、中部地域の2倍以上となっています。

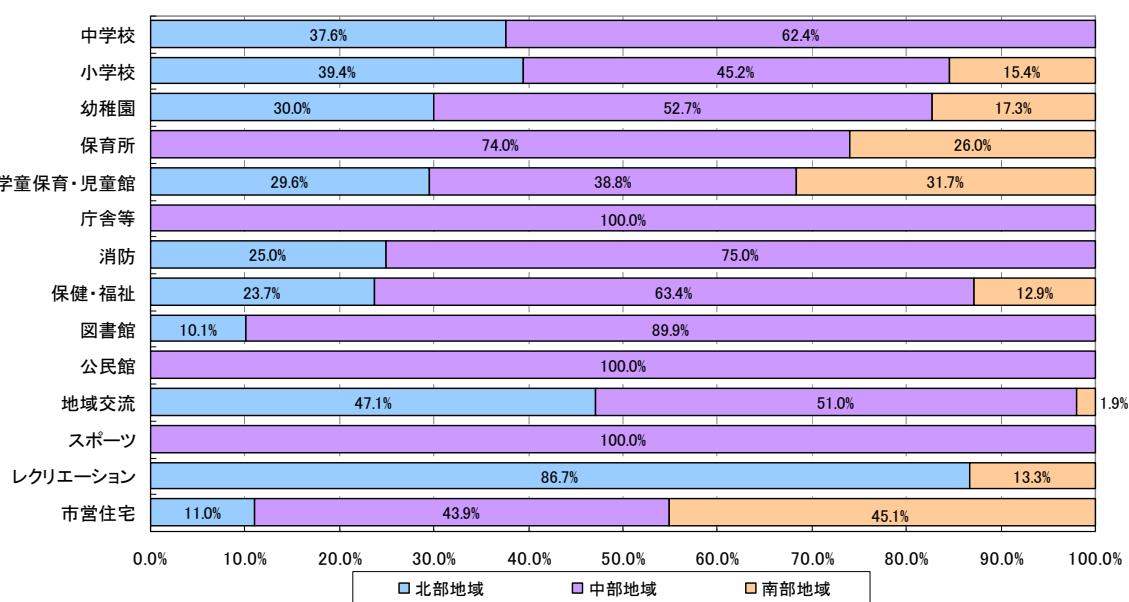
庁舎等、公民館は中部地域にのみ立地しています。保健・福祉施設の延床面積は中部地域が最も大きく、人口千人当たりでは北部地域が最も小さくなっています。また、図書館は中央図書館が立地する中部地域で高くなっています。地域交流施設の延床面積は、住民センターのある北部地域と中部地域で高くなっています。

スポーツ施設は中部地域にのみ立地し、レクリエーション施設は北部地域と南部地域に立地しています。市営住宅の延床面積は中部地域と南部地域でほぼ同程度となっていますが、人口千人当たりでは南部地域が高くなっています。

【人口千人当たりの施設分類別の延床面積の地域別比較】



【施設分類別の延床面積の地域別比較】



5章 将来コストシミュレーション

(1) 施設更新に伴う将来コストについて

本市の公共施設は、昭和40年代後半ごろから急増し、平成5年ごろまで多くの公共施設の整備が続いてきました。今後、これらの公共施設が順次改修や建替えの時期を迎えていくことから、それらにかかる費用について試算し、今後のあり方を検討します。

1) 前提とするシナリオ（今後の施設整備の考え方）

本市が保有する公共施設について、今後も現状の施設を維持し、更新時には現状と同規模で建替えを行うことを前提とします。これを「標準シナリオ」と設定します。

2) 試算方法

シミュレーションは、総務省が公開する「公共施設更新費用試算ソフト」の条件設定を参考としつつ、大規模改修の実施状況や既に建替費用や解体費が明らかになっている場合の個別の状況を反映させたうえで、本市独自に行っていきます。

シミュレーションでは、推計期間40年間について、延床面積に各施設用途別の単価を乗じて算出していますが、大規模改修費や建替えの費用については、単年度で突出した費用が発生しないよう平準化の調整を行っています。

【試算条件および試算単価】

項目	条件	大分類	大規模改修 (万円／m ²)	建替え (万円／m ²)
推計期間	40年	学校教育	17	33
大規模改修	30年	子育支援	17	33
建替	60年	官公署	25	40
大規模改修費用平準化年数	2年	保健・福祉	20	36
大規模改修費用平準化年数 (積み残し分)	10年	社会教育（図書館・公民館・ 地域交流）	25	40
建替え平準化年数	3年	スポーツ・レクリエーション	20	36
		公営住宅	17	28

※リース物件は除外した。なお、リース料は年間およそ1,200万円となっている。

※旧商工会館、ことぶき団地は用途廃止のため除外した。

※地区公民館等は建替えのみとした（新田辺東住民公民館は2013年建替として算定）。また、補助を考慮し、建替え単価は2/3で計上した。

※主な建築年を併記している施設は、それぞれの建築年の床面積で算定した。

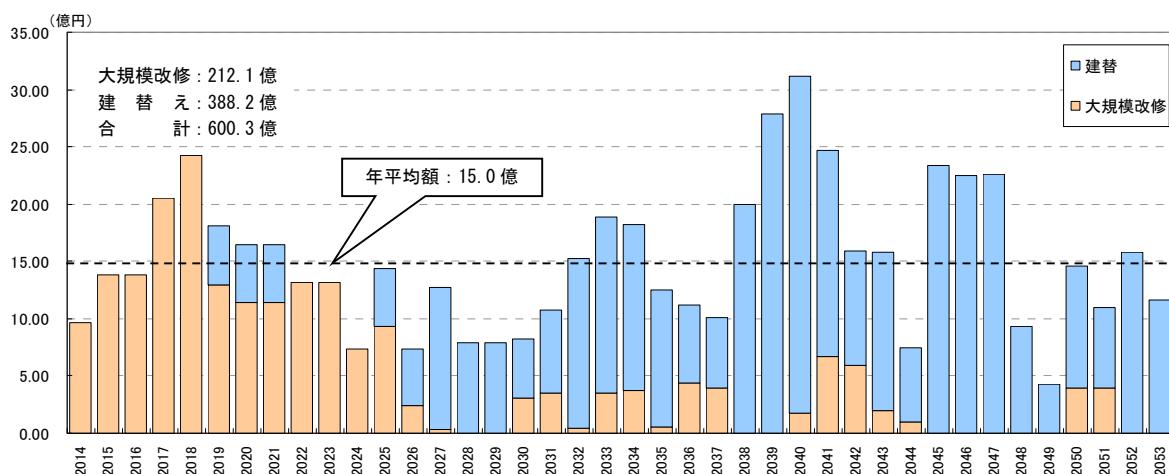
(2) 将来コストシミュレーション結果

「標準シナリオ」におけるシミュレーションでは、今後 40 年間で大規模改修には約 212 億円、建替えには約 388 億円、合計では約 600.3 億円（年平均で約 15.0 億円）の費用がかかるとの結果になりました。

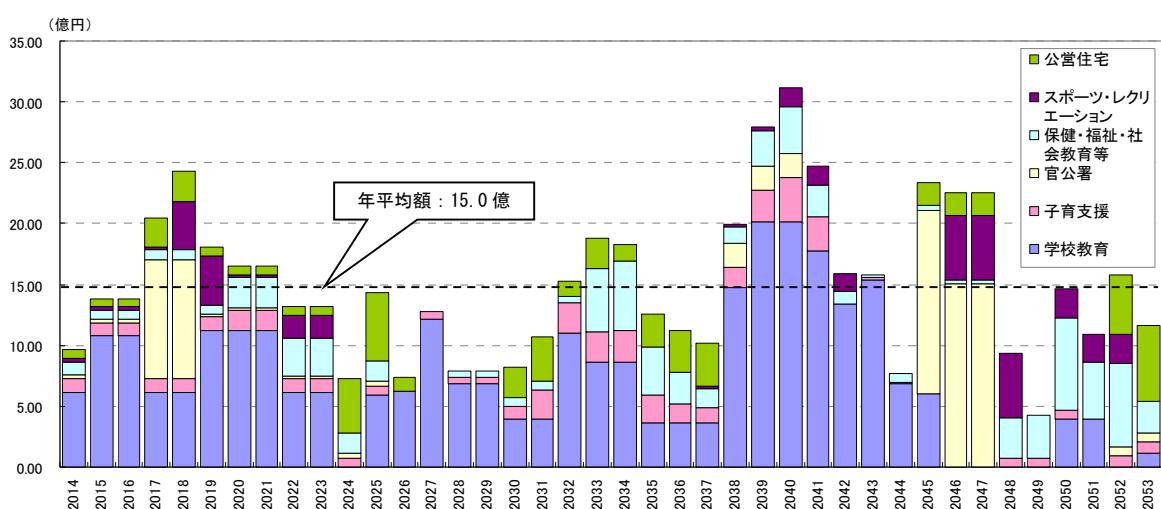
年度別にみると、大規模改修のピークは 2018 年（約 24 億円）、建替えのピークは 2040 年（約 29 億円）、大規模改修と建替を合わせた年額としてのピークは 2040 年（約 31 億円）となっています。

施設用途別にみると、延床面積の約 5 割を占める学校教育施設の費用が特に大きく、そのピークは 2039 年と 2040 年（それぞれ約 20 億円）となっています。

【施設更新時期別による試算結果】



【施設用途別による試算結果】



(3) 今後の施設整備のあり方別シミュレーション比較

1) 想定するシナリオ

本市の人口動向は、短期的には増加し、長期的には減少すると見込まれます。

そこで、前項で試算した現在の施設を現状のまま維持する「標準シナリオ」とは別に、新たに公共施設を増やす「面積拡大シナリオ」と、総量を縮減する「面積縮小シナリオ」を設定し、今後40年間の費用の比較を行います。

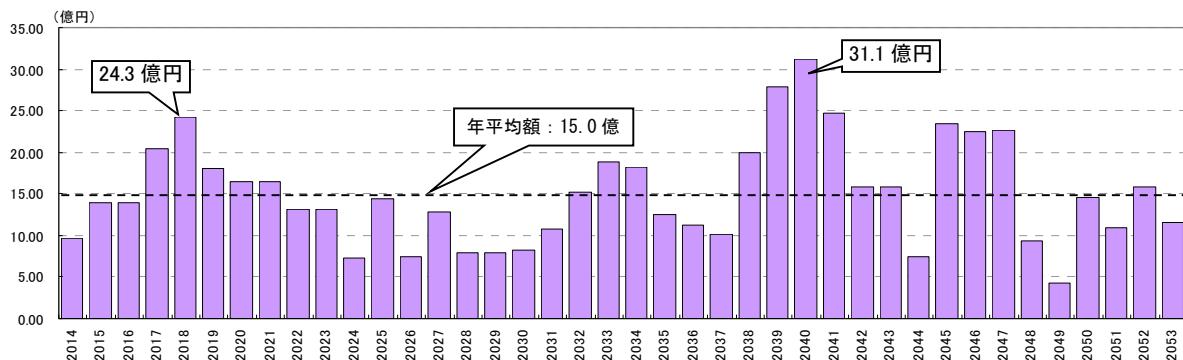
【シナリオの条件】

シナリオ	条件
①標準 シナリオ	・前項のとおり
②面積拡大 シナリオ	・一時的な人口増加に伴い、建替え時において公共施設面積を現状から一律で20%増やすものとします。ただし、学校教育施設、子育支援施設については現状維持とし、現在の床面積での建替えとします。 ・その他の条件は標準シナリオと同じです。
③面積縮小 シナリオ	・長期的な人口減少に伴い、建替え時において公共施設面積を現状から一律で20%減らすものとします。 ・その他の条件は標準シナリオと同じです。

2) シミュレーション結果

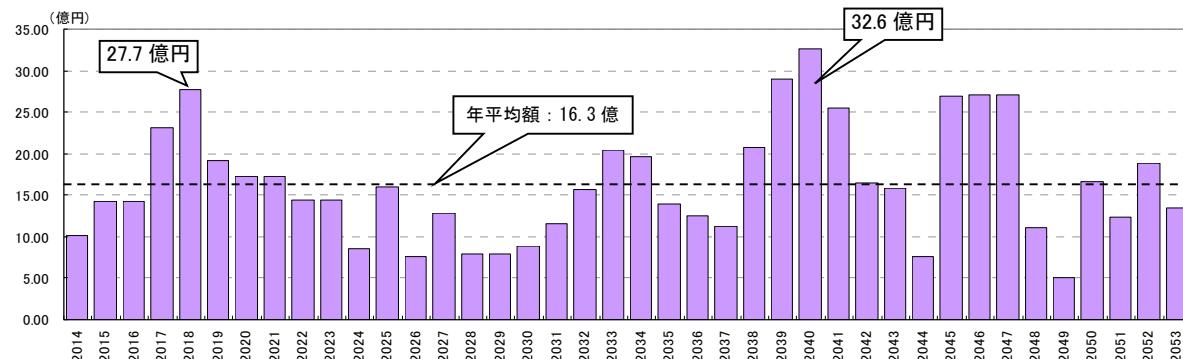
① 標準シナリオ（再掲）

40年間の更新費用総額は600.3億円（年間15.0億円）となります。前半のピークは24.3億円（2018年）、後半のピークは31.1億円（2040年）となります。



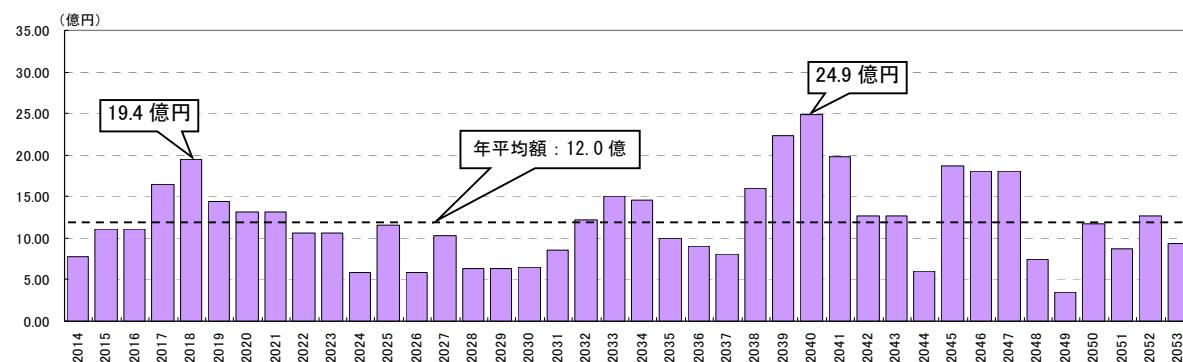
② 面積拡大シナリオ

40年間の更新費用総額は652.7億円（年間16.3億円）で、標準シナリオに比べて約52億円の増となります。前半のピークは約27.7億円（2018年）、後半のピークは32.6億円（2040年）となります。



③ 面積縮小シナリオ

40年間の更新費用総額は480.3億円（年間12.0億円）で、標準シナリオに比べて約120億円の減となります。前半のピークは19.4億円（2018年）、後半のピークは24.9億円（2040年）となります。



6章 本市の公共施設を取り巻く課題と今後の方向性

(1) 本市の公共施設を取り巻く課題

1) 学校教育施設

- 学校教育施設は公共施設全体の中で延床面積の占める割合が最も多く、大規模改修や建替えの時期が集中すると市の財政への影響が大きいと考えられます。
- 小学校、中学校については、耐震化工事は完了しているものの、最も古い田辺小学校の一部校舎では築 50 年を超え、また、大規模改修が完了していない施設もあることから、今後、耐用年数満了までの改修計画の検討や適切な維持管理等が求められます。
- 全国的に少子高齢化が進行する中、本市の年少人口の将来人口についてみると、北部地域、中部地域については横ばいか減少傾向となるものの、南部地域においては平成 37 年まで大幅な増加が見込まれています。

2) 子育支援施設

- 幼稚園については、小学校に付設して設置されていますが、施設の老朽化が進んでいます。
- 保育所については、河原保育所の建替えが完了し、三山木保育所の建替えが進められていますが、草内保育所、南山保育所はいずれも築 38~40 年を経過しており、老朽化が進んでいます。
- 女性の社会進出が進む中、子育支援施設の重要性は増しており、今後はさらなる充実が求められます。学童保育、児童館も含め、社会的なニーズに合わせた量的、質的な充実を図っていく必要があります。また、子育て施策の方向性として幼保一体化に向けた施策が講じられる中、質の高い幼児期の学校教育・保育の提供に向け、幼稚園と保育所の施設のあり方の検討等が求められます。

3) 官公署

- 官公署については、市役所庁舎が築 27 年、消防本部・消防署庁舎が築 34 年となっています。いずれも災害時等において拠点となるなど重要な施設であるため、早急に大規模改修等の検討が必要となります。

4) 保健・福祉・社会教育等施設

- 本市の福祉施設のうち、高齢者を対象とする施設として宝生苑、常磐苑、三山木老人いこいの家の3施設がありますが、常磐苑と三山木老人いこいの家は築30年以上が経過し、施設の老朽化が進んでいます。
- 将来にわたり高齢者の増加が見込まれる中、高齢者福祉施策のあり方について検討を進める必要があります。
- 図書館は、いずれも平成以降に建設されており、他の用途に比べると新しい施設ですが、10年後には大規模改修の時期を迎えることから、大規模改修費の抑制に向けた適切な維持管理についての検討が望まれます。
- 公民館施設のうち、中央公民館は築39年を経過しており、早急な耐震化や老朽化、バリアフリー化対策への検討が求められます。

5) スポーツ・レクリエーション施設

- 「公園施設長寿命化計画」に基づき、施設の長寿命化対策等を進めることとしますが、年間10万人以上が利用する田辺中央体育館は築26年となっており、今後10年以内に大規模改修が必要となる施設であるため、大規模改修費の抑制に向けた適切な維持管理についての検討が望まれます。

6) 公営住宅

- 市営住宅については、「京田辺市営住宅長寿命化計画」に基づき、長寿命化対策等を進めることとしますが、他の公共施設の大規模改修や建替え計画との調整が求められます。

(2) 本市の公共施設における基本的な方向性

1) 人口動向からみる方向性

本市の人口は、平成 37 年まで増加傾向が続き、76,729 人をピークに減少に転じると推計されています。そのうち、年少人口は平成 32 年まで増加し 11,235 人をピークに減少に転じ、老人人口は平成 52 年まで増加し続けると見込まれ、そのピークは 23,107 人で高齢化率は 31.1%になると推計されています。全国的に人口が減少に転じている自治体も多くみられる中、本市の人口は短期的には増加となっています。

このような状況を考慮すれば、本市における公共施設は、短期的には不足し、長期的には余剰となることが予想されます。そのため、短期的な人口増加に合わせた公共施設の拡大ではなく、長期的な人口動向を踏まえ、施設の用途転換も視野に入れるなど、人口構成に合わせた柔軟な公共施設運営を推進していく必要があります。

2) 他市の公共施設面積との比較からみる方向性

本市の将来人口は平成 37 年時点で 76,729 人に達すると見込まれ、現状の公共施設延床面積を今後も維持した場合、1 人当たり公共施設延床面積は約 1.95 m²となり、現在の近畿圏の人口 7~8 万人都市の平均約 2.49 m²（注 1）と比較すると、相対的に少なくなります。しかしながら、長期的な人口動向や他の自治体が公共施設マネジメントに取り組んでいる状況も踏まえ、本市においても安易に公共施設面積を拡大するのではなく、拡大の必要性について慎重に検討を進めるとともに、拡大する場合にも用途転換や多機能化、複合化等を視野に入れ、柔軟な対応を検討しておくことが求められます。

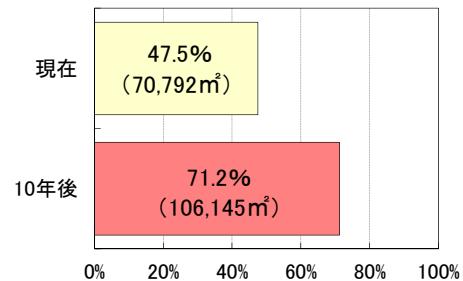
注 1：自治体別人口・公共施設延床面積リスト（東洋大学 PPP 研究センター）

3) 建築年数からみる方向性

本市の公共施設のうち 47.5%（延床面積ベース）が築 31 年以上となっており、このまま全施設を維持した場合、10 年後には 71.2% に達することが見込まれます。概ね築後 30 年目が大規模改修等実施時期の目安と考えられるほか、老朽化に伴い日常的な維持管理に関する費用も増加が予想されるため、早急な対策が求められます。

特に延床面積の約半数を占める学校教育施設をみると、昭和 45 年から 59 年までの 15 年間に建築が集中していることから、今後一斉に大規模改修や建替えの時期を迎えることとなります。

施設の予防保全を適切に行い、必要な施設について長寿命化を図っていくことは施設の維持管理に要する財政負担の低減にもつながります。また、段階的に施設更新を行えるよう、具体的な施設更新計画を策定するなど、建設事業費の平準化と円滑な施設更新を図っていく必要があります。



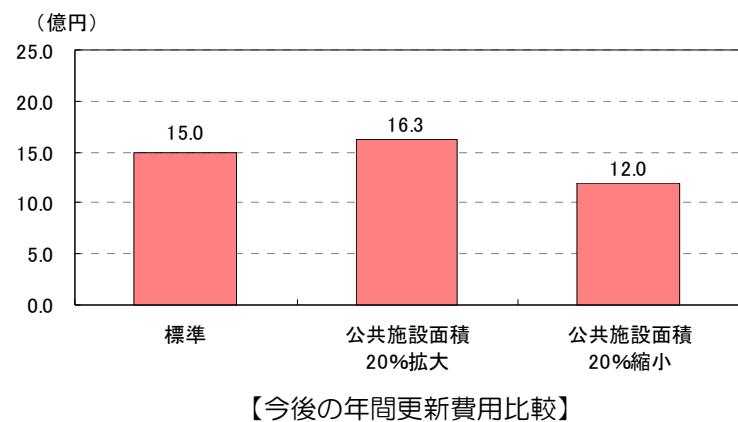
【築 31 年以上の割合（対延床面積）】

4) 財政面からみた方向性

施設の改修や建替えにかかる将来コストシミュレーションでは、現状のまま建替えた場合、40年間で600億円、年平均15億円が必要と試算されています。

本市における過去10年間の普通建設事業費の年平均額は約34億円となっており、シミュレーションによる最大値を負担できる財政規模となっていますが、普通建設事業費には道路、橋梁、河川などのインフラ施設に要する事業費も含まれているため、公共施設（建築物）の更新が集中する時期にはインフラ施設への投資が滞る恐れがあります。

扶助費などの社会保障費の増加が見込まれるなど厳しい財政状況が続くことを踏まえ、可能な限りのコスト縮減につとめるとともに、安易な公共施設面積の拡大によらず、インフラ施設との調整を図りながら施設更新を計画的、戦略的に進める必要があります。



5) 運営面からみた方向性

福祉施設、図書館、公民館、スポーツ施設等の市民サービス施設については、効率的な維持管理やコスト縮減の観点から、運営の在り方（民営化等）や建築の在り方（PFIの導入等）についての検討が求められます。

今後増大が予想される維持管理費（光熱水費等）については、設備の老朽化等による影響も大きいと考えられ、設備更新によってローコスト化を図ることも考えられます。省エネ型設備の導入実績等もあわせ、点検検討を行い、適切に設備更新を図っていくことが求められます。

6) 施設配置面からみた方向性

本市の公共施設全体をみると、施設の設置目的は異なるものの類似した機能を有する施設がみられるほか、需要が減りつつある施設もあることから、地域の実情等も考慮しつつ、統廃合や用途転換など施設配置や機能集約のあり方を検討する必要があります。

その際、より質の高い行政サービスを提供するため、交通利便性や施設の集積性による相乗効果を考慮し、拠点性の高いエリアに集約化することも考えられます。

また、隣接する市町との広域的集約、民間との分担・連携などの可能性についても検討する必要があります。

7章 今後の進め方

今後、公共施設マネジメントの推進に向け、以下のような内容を検討していきます。

1) 取り組み体制の構築

- 公共施設については、これまで各施設の所管課が主体となり、施設の実態に即して維持更新に取り組んできましたが、本市の公共施設全体について実効性のある公共施設マネジメントを実施していくためには、全庁横断的な取り組みが必要です。
- そのため、全ての公共施設に係る情報を一元的に管理・集約する部署の設置や公共施設マネジメントを検討する庁内組織の設置など、公共施設マネジメントに戦略的に取り組む体制の構築を検討します。

2) 機能の必要性と市保有の必要性の検証

- 今後の公共施設等のあり方を検討する上では、行政のサービスを、ハード（建物）とソフト（サービス）でわけて考える視点が求められます。そのうえで、まず機能の必要性（行政が今後も行うべきサービスかどうか）と、保有の必要性（市が今後も保有するべきかどうか）について検討します。

3) 施設評価の検討

- ハードとしての公共施設については、市全体での最適を目指していくことが求められますが、現在提供している公共サービスの水準を適切に維持しつつ、施設の複合化や多機能化、民間施設との連携等について総合的に検討していく必要があります。
- そのため、建物性能およびサービス・コスト情報などから行う評価や地域別の施設の配置状況や機能の配分状況などから行う評価、市民意向や市政運営上の戦略的な判断による評価など、複数の視点から施設評価を実施します。

4) 公共施設マネジメント方針の検討

- 施設の評価結果などを踏まえ、施設分類ごとに方向性を整理し、個々の施設のあり方（再編・再配置計画、中長期の保全計画といった具体的な施設更新計画の策定）を検討します。

5) 適切な情報更新と市民等への情報提供

- サービス情報やコスト情報等については、適切に情報を更新していく仕組みを検討します。
- 公共施設のあり方について、市民や事業者等と協働で検討していくため、集めた情報や分析結果、検討の経過等について積極的に情報提供を行います。

— 參 考 資 料 —

■対象施設一覧

ID	大分類	中分類	施設名	主な建築年	延床面積	耐震診断	耐震改修	備考
1	学校教育	中学校	大住中学校	1979	8,987	実施	実施	
2			田辺中学校	1976	3,289	実施	実施	
3				2010	4,777			
4			培良中学校	1982	6,848	実施	実施	
5		小学校	松井ヶ丘小学校	1979	4,459	実施	実施	
6				2002	1,793			
7			大住小学校	1968	6,233	実施	実施	
8			桃園小学校	1984	5,476	実施	実施	
9				2010	389			
10			薪小学校	1980	4,917	実施	実施	
11				2010	532			
12			田辺小学校	1960	4,632	実施	実施	
13	子育支援	幼稚園	田辺東小学校	1994	1,031			
14				1973	4,181	実施	実施	
15			草内小学校	2011	1,235			
16			三山木小学校	1966	4,541	実施	実施	
17				1971	3,586	実施	実施	
18			三山木小学校	2012	919			
19				1973	2,279	実施	実施	
20			普賢寺小学校	1995	396			
21			松井ヶ丘幼稚園	1979	486	実施	未実施	
22				2005	596			
23		保育所	大住幼稚園	1974	892	実施	未実施	
24			薪幼稚園	1980	845	実施	不要	
25			田辺幼稚園	1971	668	実施	未実施	
26				2003	206	不要	不要	
27			田辺東幼稚園	1972	855	実施	未実施	
28		学童保育・児童館	草内幼稚園	1993	887	不要	不要	
29			三山木幼稚園	1978	646	実施	不要	
30			普賢寺幼稚園	2000	491	不要	不要	
31			河原保育所	2009	2,128	不要	不要	
32			草内保育所	1975	815	実施	未実施	
33			三山木保育所	1968	498	実施	未実施	
34				2012	217			
35			南山保育所	1973	320	実施	未実施	
36			松井ヶ丘留守家庭児童会	※1999	195	不要	不要	専用・リース施設
26			大住留守家庭児童会	—	131	(小学校校舎)	—	大住小学校校舎
27			桃園留守家庭児童会	※2007	200	不要	不要	リース施設
28			薪留守家庭児童会	※2007	253	不要	不要	専用・リース施設
29			田辺留守家庭児童会	※2009	199	不要	不要	リース施設
30			田辺東留守家庭児童会	—	131	(小学校校舎)	—	田辺東小学校校舎
31			草内留守家庭児童会	※2009	118	不要	不要	リース施設
32			三山木留守家庭児童会	※2007	108	不要	不要	三山木小学校校舎・リース施設
33			大住児童館(大住ふれあいセンター)	2005	233	(宝生苑)	不要	複合施設(宝生苑)
34			田辺児童館	1989	295	不要	不要	
35			普賢寺児童館	1999	404	(普賢寺幼稚園)	不要	複合施設(普賢寺幼稚園)
36			南山こどもセンター	1979	302	実施	不要	

※学童保育施設は設置年

ID	大分類	中分類	施設名	主な建築年	延床面積	耐震診断	耐震改修	備考	
37	官公署	庁舎等	市役所庁舎	1986	11,268	不要	不要		
38			旧商工会館	1972	353	-	-	用途廃止予定	
39		消防	消防本部・消防署庁舎	1979	1,481	実施	不要		
40			消防署北部分署	1993	493	不要	不要		
41	保健・福祉	保健センター		1980	807	実施	不要		
42				2004	255				
43		宝生苑(大住ふれあいセンター)		2005	1507	不要	不要	複合施設(大住児童館)	
44		常磐苑		1975	647	実施	未実施	H26 改修予定	
45				1999	371				
46		三山木老人いこいの家		1973	143	未実施	未実施		
47		三山木福祉社会館		1979	478	実施	不要		
48		南山学園		1972	199	未実施	未実施		
49		社会福祉センター		1993	1,950	不要	不要		
50		図書館	中央図書館	1991	2,732	不要	不要		
51	保健・福祉・社会教育等		中央図書館北部分室	1989	329	-	-	複合施設(北部住民センター)	
52			中央図書館中部分室	2002	191	-	-	複合施設(中部住民センター)	
53	保健・福祉・社会教育等	中央公民館	1974	2,160	実施	未実施			
54		松井公民館	1969	313					
55		西八公民館	1981	317					
56		東林公民館	1972	97					
57		岡村公民館	1981	219					
58		三野公民館	1976	94					
59		山手東公民館	1995	310					
60		山手南公民館	1999	370					
61		松井ヶ丘公民館	2003	378					
62		花住坂公民館	1990	417					
63		大住ヶ丘第1公民館	1978	154					
64		大住ヶ丘第2公民館	1980	154					
65		健康ヶ丘公民館	2006	542					
66		健康村公民館	2003	289					
67		薪公民館	1981	373					
68		一休ヶ丘公民館	2003	329					
69		田辺公民館	1991	502					
70		興戸公民館	2001	396					
71		新田辺西住宅公民館	1980	89					
72		河原公民館	1969	148					
73		東田辺公民館	1979	592					
74		新田辺東住宅公民館	1971	106			H25 建替実施(建替後 159 m ²)		
75		新興戸公民館	2003	200					
76		草内公民館	1980	457					
77		飯岡公民館	1985	251					
78		高木公民館	2001	185					
79		山本公民館	1984	253					
80		二又公民館	2002	209					
81		山崎公民館	2004	107					
82		出垣内公民館	1987	101					
83		江津公民館	1989	256					
84		宮ノ口公民館	1968	51					
85		南山西公民館	1989	116					
		同志社住宅地公民館	1977	84					
		多々羅公民館	1975	90					

ID	大分類	中分類	施設名	主な建築年	延床面積	耐震診断	耐震改修	備考
86	保健・福祉・社会教育等	公民館	普賢寺公民館	1991	231			
87			水取公民館	1981	185			
88			天王公民館	2000	341			
89			高船公民館	1977	51			
90			打田公民館	1988	299			
91			山手西公民館	2010	285			
92			同志社山手公民館	2011	290			
93	地域交流	北部住民センター	1989	1,981	不要	不要		
94		中部住民センター	2002	2,147	不要	不要		
95		南山東集会所	1980	81	未実施	未実施		
96	スポーツ・レクリエーション	スポーツ	田辺中央体育館	1987	4,434	不要	不要	
97			田辺公園プール	1991	1,956	不要	不要	
98			田辺公園スタンド	2001	205	不要	不要	
99		レクリエーション	野外活動センター	1981	1,255	実施	不要	
100			三山木共同浴場	1978	193	未実施	未実施	
101	公営住宅	市営住宅	大住団地	1986	2,024	不要	不要	
102			一休ヶ丘団地	1999	2,892	不要	不要	
103			興戸団地	1993	5,176	不要	不要	
104			南山団地	1972	1,314	実施	未実施	
105			西羅団地	1974	1,420	実施	未実施	
106			谷ノ上団地	1976	1,407	実施	実施	
107			ことぶき団地	1979	130	未実施	未実施	
108			第2ことぶき団地	1993	106	不要	不要	
109			谷垣内団地	1994	1,398	不要	不要	
110			三山木団地	2005	2,525	不要	不要	

京田辺市公共施設白書
平成 26 年 3 月

京田辺市 企画政策部 企画調整室
〒610-0393 京田辺市田辺 80
電話 0774-63-1122(代表)
FAX 0774-63-4781

